

大阪湾圏域広域処理場整備
事業に係る環境監視結果

平成 30 年度報告書

令和元年 10 月

大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る

大阪府域環境保全協議会

はじめに

人口、産業が集中する近畿圏において、廃棄物の最終処分場の確保が極めて困難な状況にあることから、大阪湾に最終処分場を確保し広域の廃棄物を処理するため、昭和 57 年 3 月に「大阪湾広域臨海環境整備センター」（以下「大阪湾センター」という。）が設立され、大阪湾圏域広域処理場整備事業が進められることになった。

大阪府域においては、平成 4 年 1 月に泉大津沖処分場の供用が開始されて以降、大阪、堺、泉大津の 3 基地の施設整備が順次行われ、廃棄物埋立処分事業が本格的に実施された。

さらに、大阪沖処分場については、平成 11 年 12 月に環境アセスメント手続きが終了し、公有水面埋立免許が平成 13 年 7 月に認可された。同年 10 月に着工され、平成 21 年 10 月より廃棄物の埋立処分を行っている。

「大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会」は、当該事業の実施にあたって、最終処分場、積出基地周辺（和歌山基地を除く）の環境監視及び環境保全対策の実施に関し、大阪湾センターを指導することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的として、平成元年 7 月に設置された。また、大阪沖処分場の着工に伴い、同処分場を本協議会の監視対象施設に加えるとともに、協議会の効率的な運用を図るため、平成 14 年 5 月に設置要綱の改正を行った。

泉大津沖処分場の環境監視については、大阪湾センターが「処分場及び積出基地の供用に係る環境監視計画」に基づき、また、大阪沖処分場の環境監視については大阪湾センター、大阪市及び近畿地方整備局が「大阪港新島地区埋立事業及び大阪沖埋立処分場建設事業に係る事後調査計画書」に基づき、水質、大気質等についての調査を実施し、各事業による環境影響の未然防止に努めている。

本報告書は、大阪湾センター等が実施した平成 30 年度の環境監視調査結果について府、市の調査結果と比較するなど環境保全上の見地から検討し、とりまとめたものである。

また、平成 30 年度においては、8 月 23 日に台風第 20 号・9 月 4 日に台風第 21 号が近畿地方に上陸し、処分場や事業所が被災したことから、その復旧状況等についても記載した。

令和元年 10 月

大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る
大阪府域環境保全協議会会長
大阪府環境農林水産部環境管理室
環境保全課長 堀川 浩

目次

第1章 協議会の活動状況

1-1 会議の開催等	1
1-2 環境監視結果の評価	2

第2章 監視対象事業の実施状況

2-1 大阪沖処分場埋立事業	3
2-2 泉大津沖処分場埋立事業	6
2-3 積出基地の受入状況	9

第3章 環境監視結果の評価

3-1 大阪沖処分場	11
3-1-1 環境監視の実施状況	11
3-1-2 環境監視結果	14
(1) 水質	14
(2) 底質	25
(3) 大気質	26
(4) 騒音・低周波音	27
(5) 悪臭	28
(6) 陸域生態系（鳥類）	30
3-2 泉大津沖処分場及び泉大津基地	31
3-2-1 環境監視の実施状況	31
3-2-2 環境監視結果	34
(1) 水質	34
(2) 底質	48
(3) 海生生物	49
(4) 交通量	51
(5) 大気質	54
(6) 騒音・振動	56
(7) 悪臭・発生ガス	57
(8) アスベスト	59
3-3 大阪基地	60
3-3-1 環境監視の実施状況	60
3-3-2 環境監視結果	62
(1) 交通量	62
(2) 大気質	65
(3) 騒音・振動	67
(4) 悪臭	68
3-4 堺基地	69
3-4-1 環境監視の実施状況	69
3-4-2 環境監視結果	71
(1) 交通量	71
(2) 大気質	74
(3) 騒音・振動	76
(4) 悪臭	77
3-5 まとめ	78
3-6 平成30年台風第20号・21号による被災について	79

参考資料

「大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会」設置要綱

第 1 章 協議会の活動状況

平成 30 年度の協議会の活動状況は次のとおりである。

1-1 会議の開催等

平成 30 年 5 月 30 日 泉大津沖処分場埋立事業の現場視察を実施した。

平成 30 年 5 月 31 日 大阪沖処分場埋立事業の現場視察を実施した。

平成 30 年 8 月 21 日 事業者がとりまとめた「大阪港新島地区埋立事業及び大阪沖埋立処分場建設事業に係る事後調査報告書（年報）（平成 29 年度）」及び泉大津沖処分場等に係る「平成 29 年度環境監視調査（大阪府域）報告書」を協議会構成員に送付した。

平成 30 年 9 月 15 日 大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会を開催し、事業者が行った環境監視結果（平成 29 年度）の内容を評価した「環境監視結果平成 29 年度報告書(案)」について検討を行い、報告書を取りまとめた。

平成 30 年 9 月 20 日 事業者がとりまとめた「大阪港新島地区埋立事業及び大阪沖埋立処分場建設事業に係る事後調査報告書（年報）（平成 29 年度）」及び泉大津沖処分場等に係る「平成 29 年度環境監視調査（大阪府域）報告書」を府政情報センター等において公開した。

「環境監視結果平成 29 年度報告書」を府政情報センター及び府ホームページ等において公開した。

平成 30 年 10 月 4 日 「環境監視結果平成 29 年度報告書」を事業者に手交し、引き続き環境保全に万全を期すよう申し添えた。

平成 30 年 11 月 21 日 「平成 30 年台風第 20 号及び第 21 号による埋立処分場等の被災状況等について」を協議会構成員に送付した。

1-2 環境監視結果の評価

大阪湾広域臨海環境整備センター（以下「大阪湾センター」という。）等から、毎月報告された測定結果について、環境監視計画に定められている監視基準値との比較を行うとともに、環境基準値との対比、経月変化、大阪府及び関係自治体を実施している測定結果との比較検討を行い評価した。

図 1-2-1 にその作業フローを示す。

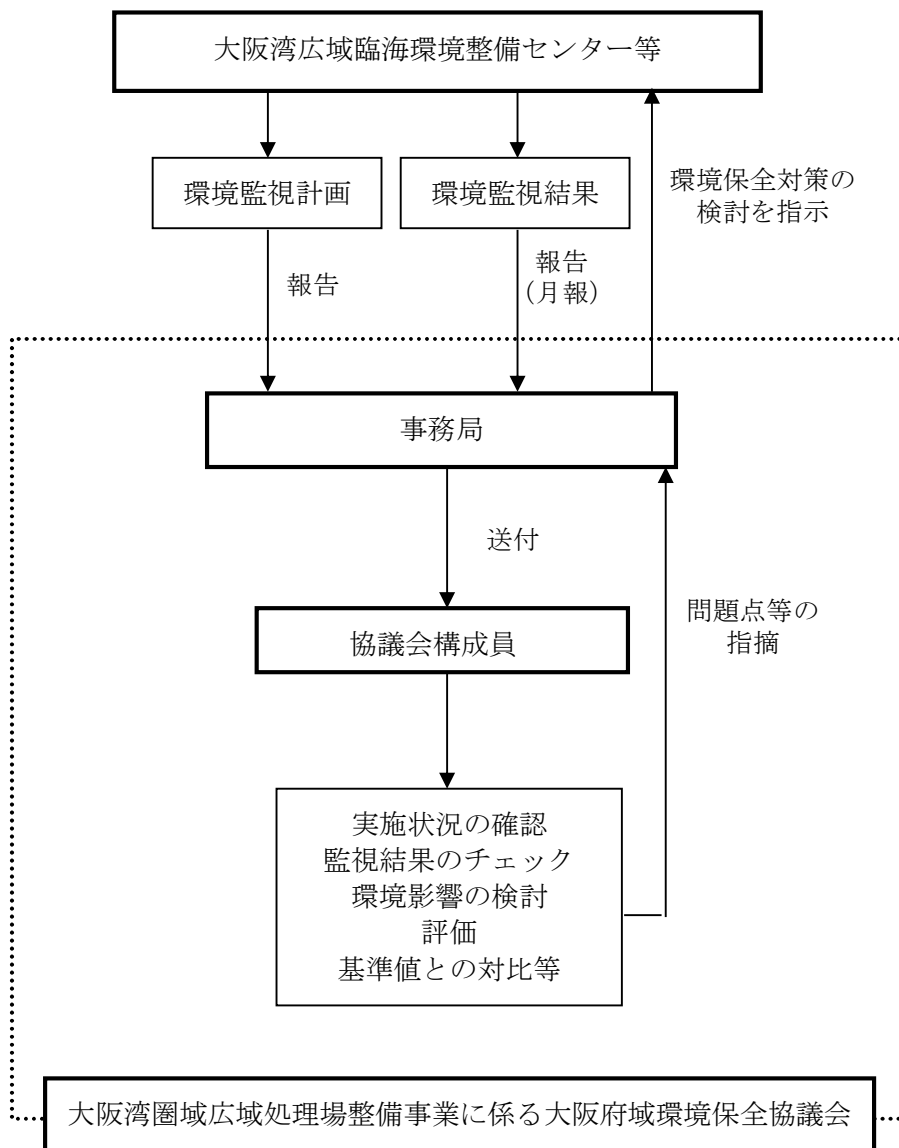


図 1-2-1 環境監視結果の評価・作業フロー

第2章 監視対象事業の実施状況

2-1 大阪沖処分場埋立事業

(1) 廃棄物等種類別の受入状況

- 平成13年10月の着工後、平成21年8月に護岸工事が終了し、同年10月より廃棄物の受入を行っている。
- 平成30年度の大阪沖処分場の受入量は74.7万tであり、その構成割合は図2-1-1に示すとおりで一般廃棄物が52.5%（約39万t）と最も多く、次いで、産業廃棄物39.2%（約29万t）、陸上残土8.3%（約6万t）であった。
産業廃棄物の内訳では、汚泥が54.2%（約16万t）と最も多く、次いで鉱さい30.5%（約9万t）、がれき類6.2%（約2万t）、燃え殻3.4%（約1万t）であった。

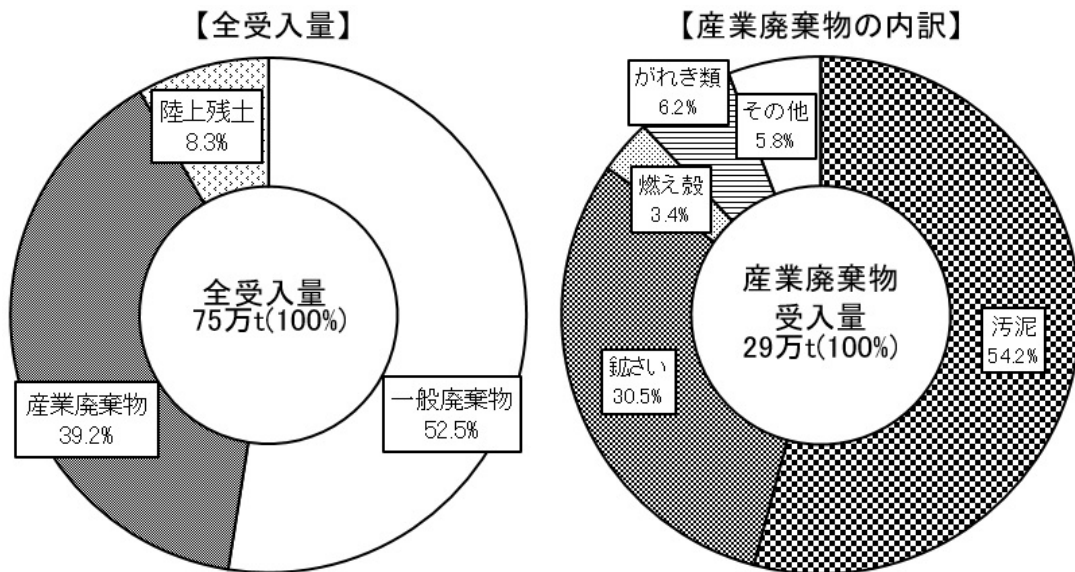


図2-1-1 平成30年度受入廃棄物等の種類別割合

(埋立開始以降の累積受入状況)

- 埋立開始から平成30年度末までの大阪沖処分場の受入量は700.2万tであり、その構成割合は図2-1-2に示すとおりであり、産業廃棄物が44.7%と最も多く、次いで一般廃棄物44.3%、陸上残土11.0%であった。

産業廃棄物の内訳では、汚泥が48.4%、鉱さいが28.1%、燃え殻が8.6%、がれき類が6.0%であった。

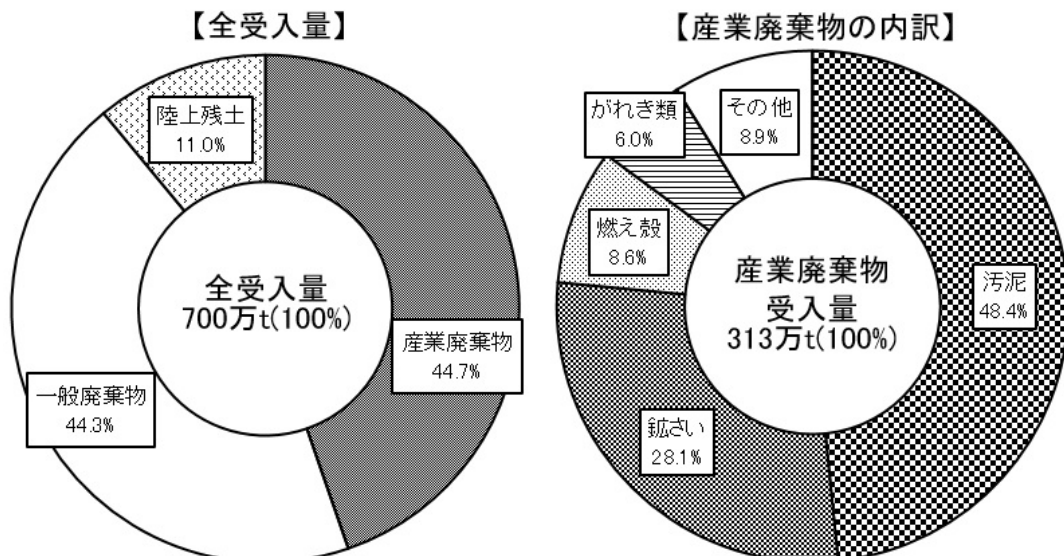


図2-1-2 累積受入廃棄物等の種類別割合（平成21年10月～平成31年3月）

(2) 受入状況の推移

○ 大阪沖処分場での月別受入状況は図 2-1-3 のとおりであり、各月の受入量は年間を通して約 5~9 万 t であった。

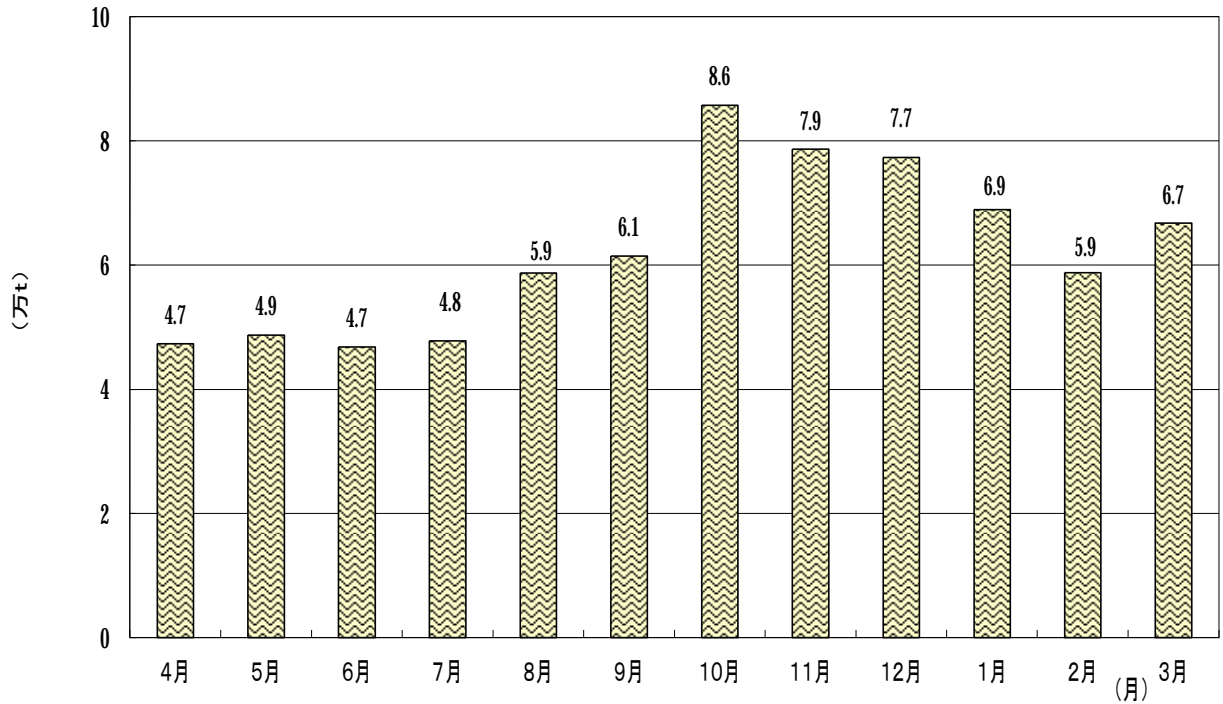
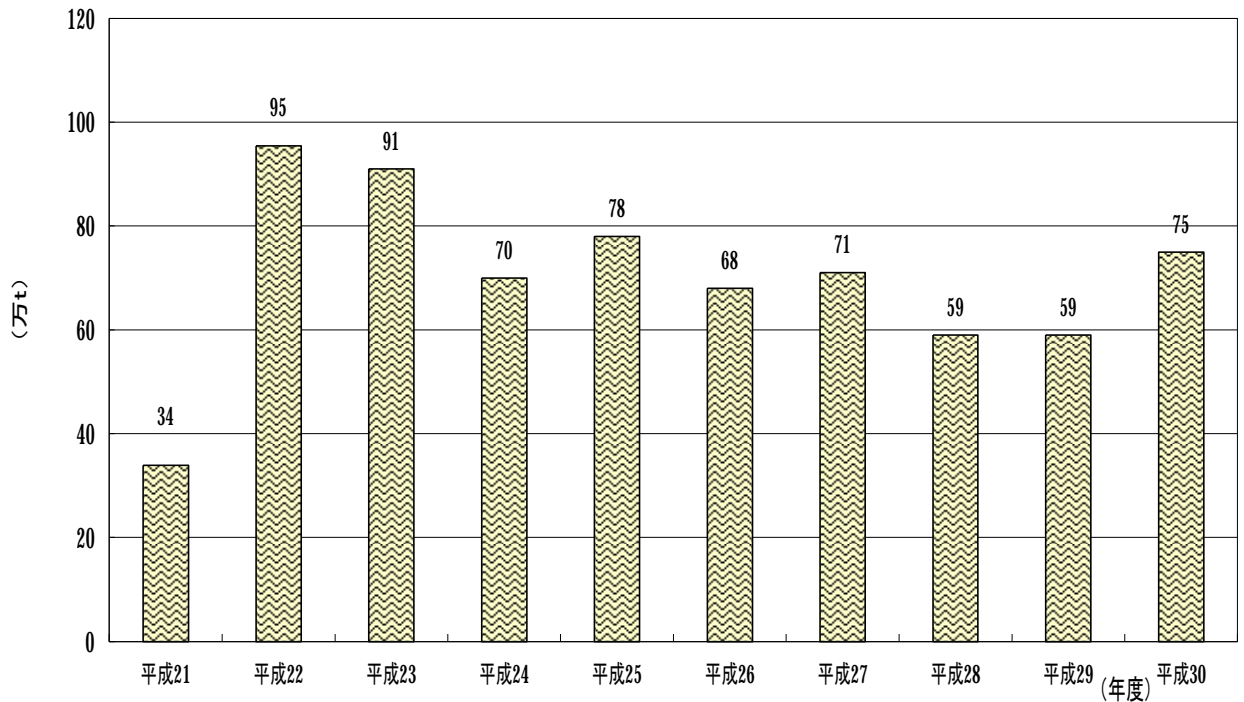


図 2-1-3 廃棄物等の月別受入状況 (平成 30 年度)

○ 受入開始してからの年度毎の受入量は図 2-1-4 に示すとおりであり、平成 22 年度以降は 59 万 t から 95 万 t で推移していた。



注:平成21年度の受入れは平成21年10月から開始している。

図 2-1-4 廃棄物等の年度別受入量

(3) 埋立の進捗状況

平成 31 年 3 月末現在の埋立の進捗状況は下図のとおりである。

埋立容量から埋立進捗率を見ると、計画容量 (1,397.5 万 m³) の 36.0%であった。

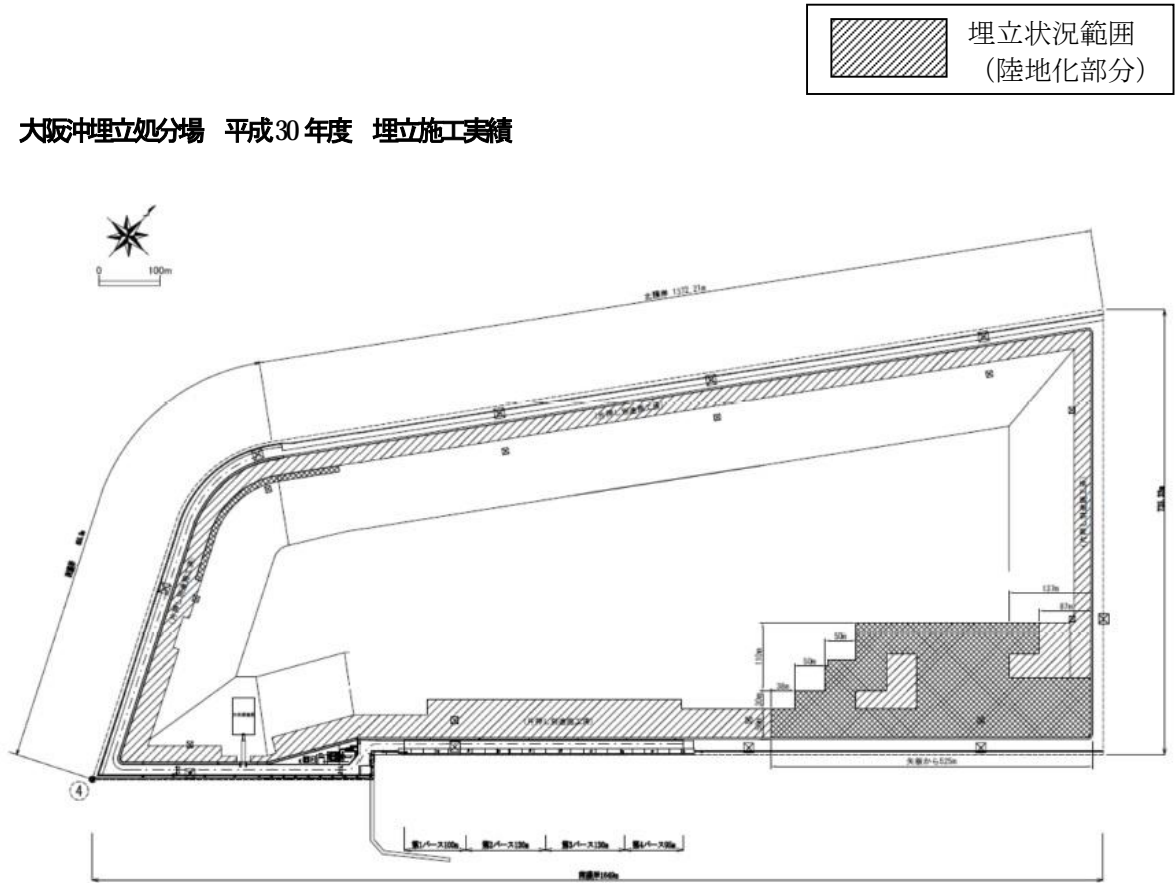


図 2-1-5 埋立の進捗状況(平成 31 年 3 月末現在)

2-2 泉大津沖処分場埋立事業

(1) 廃棄物等種類別の受入状況

○ 平成30年度の泉大津沖処分場の受入量は47.7万tであり、その構成割合は図2-2-1に示すとおりで、陸上残土が64.4%（約31万t）と最も多く、次いで浚渫土砂22.4%（約11万t）、産業廃棄物13.2%（約6万t）であった。

産業廃棄物の内訳では、がれき類が95.2%（約6万t）で最も多かった。

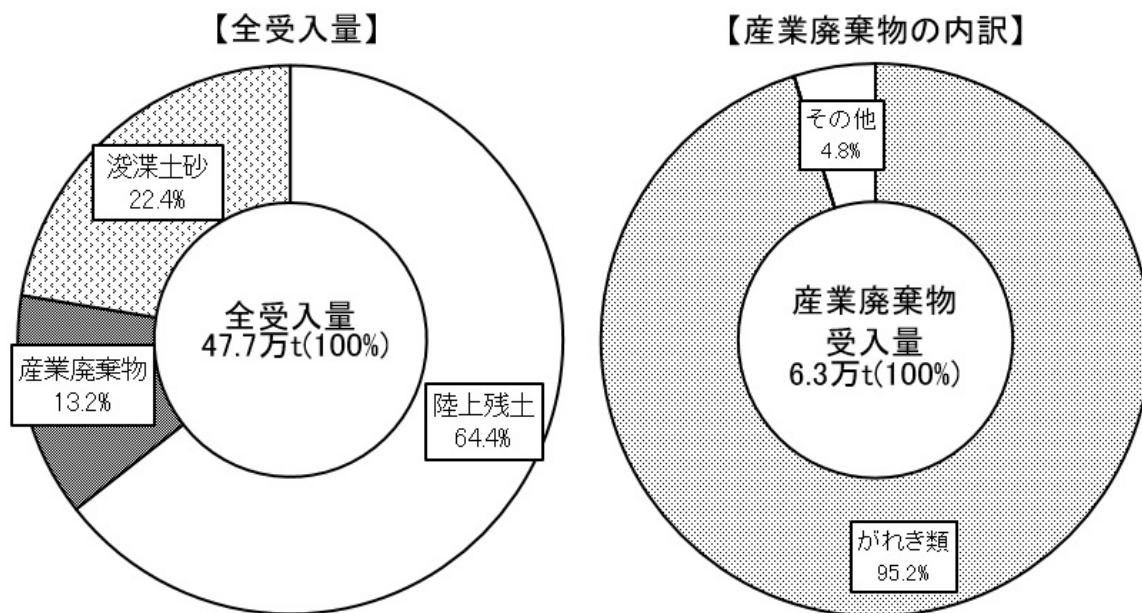


図2-2-1 平成30年度受入廃棄物等の種類別割合

(埋立開始以降の累積受入状況)

○ 埋立開始から平成30年度末までの泉大津沖処分場の受入量は4,985万tであり、その構成割合は図2-2-2に示すとおりであり、陸上残土が44.0%と最も多く、次いで産業廃棄物22.7%、浚渫土砂21.5%、一般廃棄物11.9%であった。

産業廃棄物の内訳では、がれき類が41.6%と最も多く、次いで汚泥29.6%、鉱さい21.5%であった。

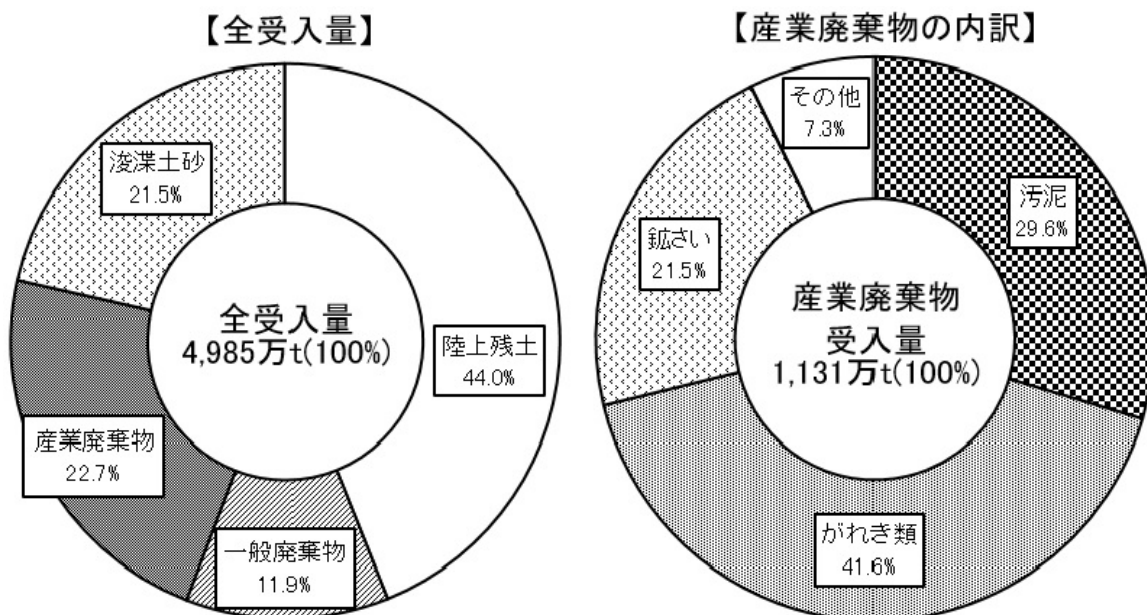


図2-2-2 累積受入廃棄物等の種類別割合（平成4年1月～平成31年3月）

(2) 受入状況の推移

○ 泉大津沖処分場での月別受入状況は図 2-2-3 のとおりであり、各月の受入量は約 3～5 万 t で推移していた。なお、平成 30 年度は管理型区画への受入はなかった。

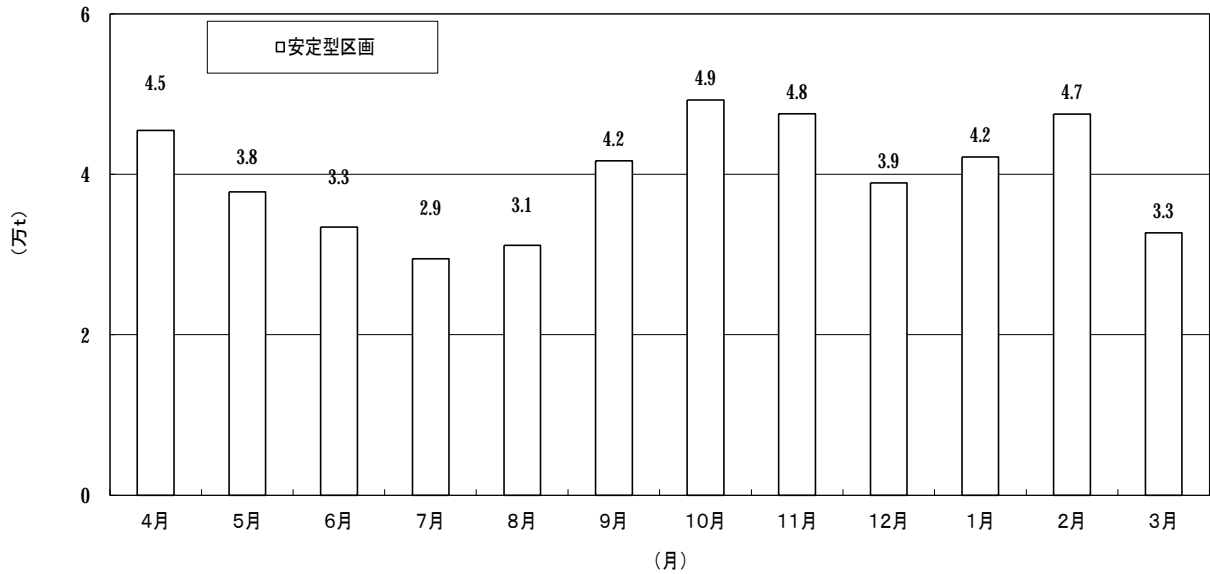
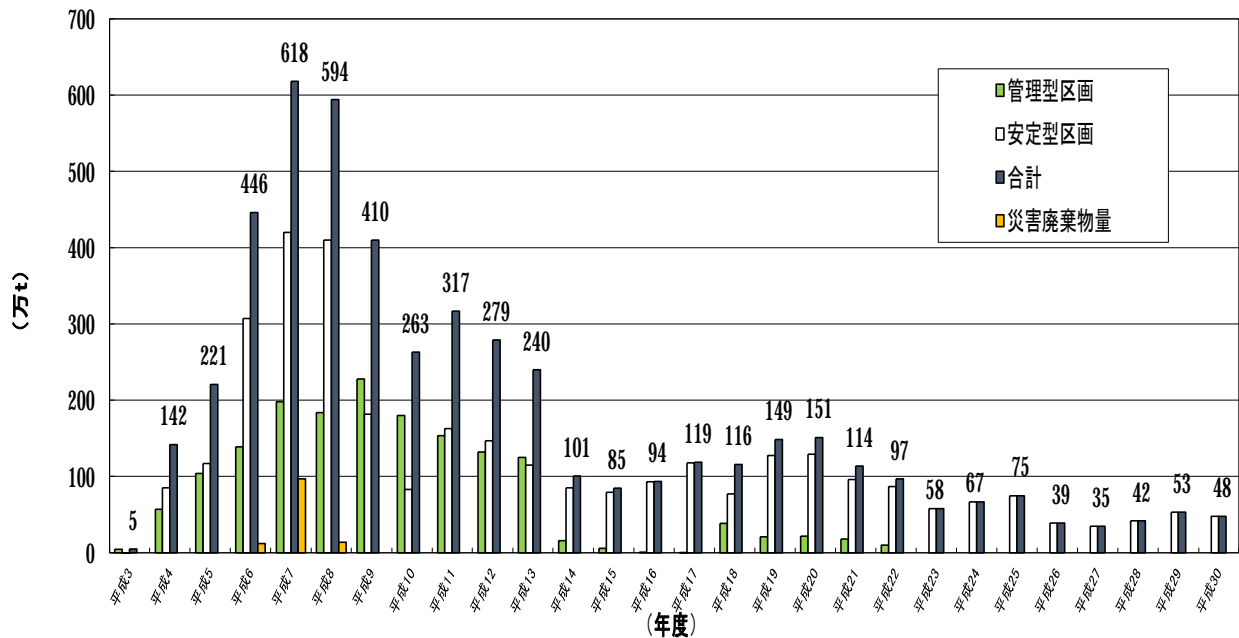


図 2-2-3 廃棄物等の月別受入状況 (平成 30 年度)

○ 受入開始してからの年度毎の受入量は図 2-2-4 に示すとおりであり、平成 7 年度をピークとして減少し、平成 14 年度から平成 22 年度は約 90～150 万 t 程度で推移していたが、平成 23 年度以降はさらに減少し、約 40～70 万 t 程度となった。



注:平成3年度の受入れは平成4年1月から開始している。
 災害廃棄物の受入れは平成6年度から8年度まで行われた。

図 2-2-4 廃棄物等の年度別受入量

(3) 埋立の進捗状況

平成 31 年 3 月末現在の埋立の進捗状況は下図のとおりである。

埋立容量から埋立進捗率を見ると、管理型区画では計画容量 (1,080 万 m³) の 96.1%、安定型区画では計画容量 (2,000 万 m³) の 96.8%であった。



図 2-2-5 埋立の進捗状況(平成 31 年 3 月末現在)

2-3 積出基地の受入状況

- 積出基地の廃棄物種類別の受入状況を表 2-3-1 に、受入状況の推移を表 2-3-2 に示す。
- 平成 30 年度の積出基地別の受入量は、大阪基地が約 13 万 t（搬入台数は約 2 万台）、堺基地は約 32 万 t（搬入台数は約 4 万台）、泉大津基地は約 13 万 t（搬入台数は約 2 万台）、和歌山基地は約 11 万 t（搬入台数は約 1 万台）であった。

平成 29 年度と比較すると大阪基地で約 1 万 t、堺基地で約 1 万 t の増加、泉大津基地で約 5 万 t、和歌山基地で約 1 万 t の減少であった。

表 2-3-1 積出基地別、廃棄物種類別の受入状況(平成 30 年度)

(単位：t、台)

廃棄物等の種類	平成 30 年 度						処分量		累積処分量	
	大阪基地	堺基地	泉大津基地	和歌山基地	大阪沖 直接投入量	泉大津沖 直接搬入量	大阪沖	泉大津沖	大阪沖	泉大津沖
							大阪沖	泉大津沖	大阪沖	泉大津沖
1. 一般廃棄物	71,197	195,762	0	28,562	0	0	392,025	0	3,098,699	5,913,928
汚泥	①上水汚泥	2,876	8,773	0	6,106	0	23,242	0	232,818	978,296
	②下水汚泥	4,825	17,119	0	883	0	35,476	0	239,781	351,879
2. 産業廃棄物	③汚泥(①②を除く)	15,343	77,587	0	732	0	100,009	0	1,043,185	2,020,672
	汚泥小計	23,044	103,479	0	7,721	0	158,727	0	1,515,784	3,350,847
	④燃えがら	3,248	3,489	0	328	0	9,887	0	268,069	155,616
	⑤錠さい	8,913	5,905	0	54,273	0	89,338	0	881,948	2,435,482
	⑥ばいじん	2,871	5,309	0	9	0	10,227	0	101,684	57,753
	⑦廃プラスチック類、ゴムくず	114	0	630	98	0	212	630	7,652	25,719
	⑧金属くず、ガラスくず、陶磁器くず	3,284	0	2,363	1,038	0	4,739	2,363	79,320	296,910
	⑨がれき類	0	0	59,960	17,408	0	18,107	59,978	188,737	4,702,701
	⑩その他の産業廃棄物	995	7	0	0	0	1,733	0	89,875	285,369
	産業廃棄物小計	42,469	118,189	62,953	80,875	0	293,020	62,971	3,133,069	11,310,337
3. 陸上残土※ ¹	11,584	2,192	70,587	177	47,551	236,464	62,106	307,051	770,384	21,930,940
4. 浚渫土砂	0	0	0	0	0	106,903	0	106,903	0	10,692,802
合計※ ²	125,250	316,143	133,540	109,614	47,551	343,367	747,151	476,925	7,002,152	49,843,067
搬入台数	16,244	37,840	22,087	13,239	-	-	-	-	-	-

※ 1：陸上残土の直接搬入量は、購入した土砂（覆土用）を含む。

※ 2：合計欄は四捨五入の関係で必ずしも各廃棄物量の合計値とは合わない。

表 2-3-2 積出基地別の受入状況の推移

(単位：t、台)

年度	大阪基地		堺基地		泉大津基地		和歌山基地		大阪沖 直接投入 量	泉大津沖 直接投入量	処分場埋立処分量		
	受入量	搬入台数	受入量	搬入台数	受入量	搬入台数	受入量	搬入台数			大阪沖	泉大津沖	
平成3	46,199	3,829	1,290	85	345	24	0	0	—	1,450	—	49,284	
平成4	239,433	19,504	426,816	29,729	354,877	26,026	0	0	—	396,119	—	1,417,245	
平成5	705,977	53,185	698,830	52,687	632,419	49,769	0	0	—	171,340	—	2,208,566	
平成6	1,551,381	145,720	1,077,469	101,417	1,406,232	141,280	0	0	—	422,747	—	4,457,829	
平成7	1,779,696	160,731	1,145,454	104,090	1,044,555	106,645	0	0	—	2,216,954	—	6,186,659	
平成8	1,230,579	120,339	1,168,827	109,161	963,136	101,222	260,680	27,852	—	2,321,475	—	5,944,697	
平成9	1,240,698	122,553	1,009,507	96,003	953,766	101,888	430,159	46,110	—	464,633	—	4,098,763	
平成10	666,695	69,190	761,364	71,899	636,072	69,707	339,069	38,264	—	225,695	—	2,628,895	
平成11	868,122	86,106	1,038,411	96,232	650,617	71,134	232,853	25,827	—	378,587	—	3,168,590	
平成12	684,944	70,298	906,530	84,969	436,854	50,819	165,566	18,614	—	587,736	—	2,781,630	
平成13	704,063	72,368	794,690	75,869	440,016	49,321	172,756	18,654	—	291,139	—	2,401,799	
平成14	506,623	53,151	494,418	53,423	709,834	71,150	115,227	13,334	—	299,439	—	1,009,273	
平成15	530,696	57,203	478,313	52,583	548,548	56,059	123,943	14,389	—	299,792	—	848,340	
平成16	520,223	59,591	483,112	53,475	634,865	76,711	134,560	14,951	—	301,893	—	936,758	
平成17	508,746	56,136	497,155	56,054	789,324	90,008	178,690	18,760	—	400,192	—	1,189,516	
平成18	515,482	56,964	545,190	60,236	915,612	105,461	218,061	22,139	—	242,925	—	1,254,537	
平成19	557,719	59,204	533,903	62,313	957,370	110,502	212,026	24,076	—	528,011	—	1,485,386	
平成20	527,200	57,020	558,497	62,846	781,021	91,953	234,906	25,965	—	730,678	—	1,511,700	
平成21	315,231	36,965	494,765	57,427	632,220	73,853	157,026	17,507	21,240	508,205	339,733	1,140,428	
平成22	312,418	38,277	442,788	51,889	424,038	51,588	193,145	21,675	5,918	541,355	954,266	965,396	
平成23	359,379	45,063	407,276	48,200	265,342	34,961	139,592	16,258	0	319,085	906,247	584,427	
平成24	200,118	25,409	386,252	48,051	238,818	34,452	116,394	15,345	0	429,032	702,759	667,855	
平成25	168,609	21,358	392,968	47,807	227,006	31,687	125,438	16,388	97,348	517,805	784,351	744,823	
平成26	161,573	20,442	374,879	45,596	124,934	19,655	125,103	16,517	23,137	262,862	684,673	387,815	
平成27	207,834	25,935	338,170	41,544	156,065	22,682	139,602	17,467	22,284	197,235	707,890	353,300	
平成28	149,982	18,659	310,243	37,905	108,669	17,353	106,224	13,235	20,740	308,768	587,189	417,437	
平成29	119,610	15,214	302,742	38,064	184,415	26,691	117,193	14,286	48,349	345,778	587,893	530,194	
平成30	4月	9,628	1,225	24,661	3,019	10,623	1,607	8,697	1,038	4,344	34,809	47,330	45,432
	5月	10,099	1,301	28,042	3,297	13,749	2,081	9,265	1,111	1,339	24,037	48,743	37,788
	6月	8,765	1,155	24,765	2,956	6,298	1,192	10,648	1,257	2,670	27,115	46,848	33,413
	7月	9,521	1,307	26,181	3,134	5,446	1,043	9,267	1,123	2,787	24,034	47,756	29,480
	8月	9,378	1,242	28,783	3,460	4,579	923	7,894	951	1,339	26,565	58,714	31,144
	9月	9,744	1,260	25,170	2,990	5,917	963	6,654	797	2,762	35,738	61,479	41,655
	10月	8,894	1,204	27,363	3,306	9,145	1,681	11,525	1,361	4,234	40,110	85,772	49,255
	11月	9,358	1,259	27,443	3,271	26,198	4,111	8,932	1,074	5,642	21,339	78,671	47,537
	12月	12,969	1,650	29,853	3,531	11,564	1,996	10,677	1,298	5,682	27,348	77,365	38,912
	1月	14,117	1,753	26,439	3,123	12,609	2,063	7,915	980	5,682	29,517	68,934	42,126
	2月	10,469	1,340	21,710	2,638	16,599	2,553	9,499	1,150	5,432	30,893	58,761	47,492
	3月	12,308	1,548	25,733	3,115	10,813	1,874	8,659	1,099	5,638	21,862	66,778	32,691
	計	125,250	16,244	316,143	37,840	133,540	22,087	109,632	13,239	47,551	343,367	747,151	476,925
累 積	15,504,480	1,586,658	16,386,002	1,677,394	15,350,510	1,704,688	4,147,845	470,852	286,567	14,054,297	7,002,152	49,848,067	

第3章 環境監視結果の評価

3-1 大阪沖処分場

3-1-1 環境監視の実施状況

大阪沖処分場における平成30年度の環境監視の実施状況の概要を表3-1-1に示す。また、調査地点を図3-1-1(1)～(3)に示す。

表3-1-1 廃棄物等埋立中に係る環境監視の実施状況の概要

項目		調査項目	調査頻度	調査点数
水質	周辺海域 (一般項目)	COD等一般項目	1回/月	5
	処分場周辺	COD等一般項目	4回/年(※2)	6
		健康項目等	2回/年(8、2月)	
	護岸外周	COD等一般項目	4回/年(※2)	3
		健康項目等	4回/年(※2)	
		ダイキソ類	1回/年(8月)	
	放流水 及び内水	pH、COD、DO、水温、濁度	連続測定	1(放流水のみ)
		SS、FSS	1回/週	2
		pH、COD、T-N	1回/月	2
		T-P、n-ヘキサン抽出物質、 大腸菌群数	4回/年(※2)	2
		健康項目等	4回/年(※2)	2
		ダイキソ類	4回/年(※2)	1(放流水のみ)
			2回/年(8、2月)	1(内水のみ)
周辺海域 (自主調査項目)	ノルフェノール、LAS	1回/年(8月)	5	
底質	COD等一般項目	2回/年(8、2月)	5	
	有害項目	2回/年(8、2月)	1	
大気質	SO ₂ 、NO、NO ₂ 、SPM 風向、風速	通年	1	
騒音 低周波音	騒音レベル、 低周波音圧レベル	2回/年(4、10月)	1	
悪臭	臭気強度、臭気指数、 特定悪臭物質濃度	2回/年(8、9月)	1	
陸域生態系(鳥類)(※1)	鳥類の生息状況	2年おきに 4回/年(※3)	4	

※1：平成30年度は陸域生態系(鳥類)調査の実施無し

※2：5、8、11、2月

※3：春の渡り期(5月)、繁殖期(6月)、秋の渡り期(8月)、越冬期(2月)

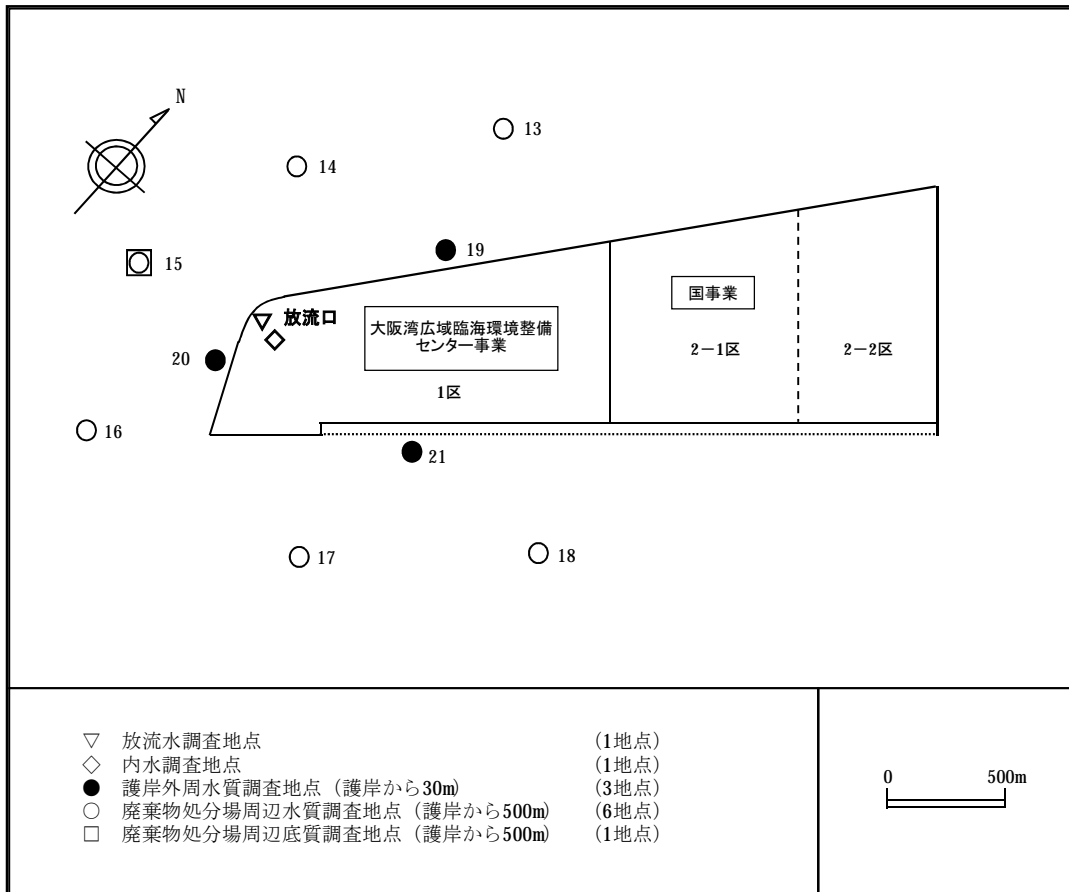


図 3-1-1(2) 調査地点

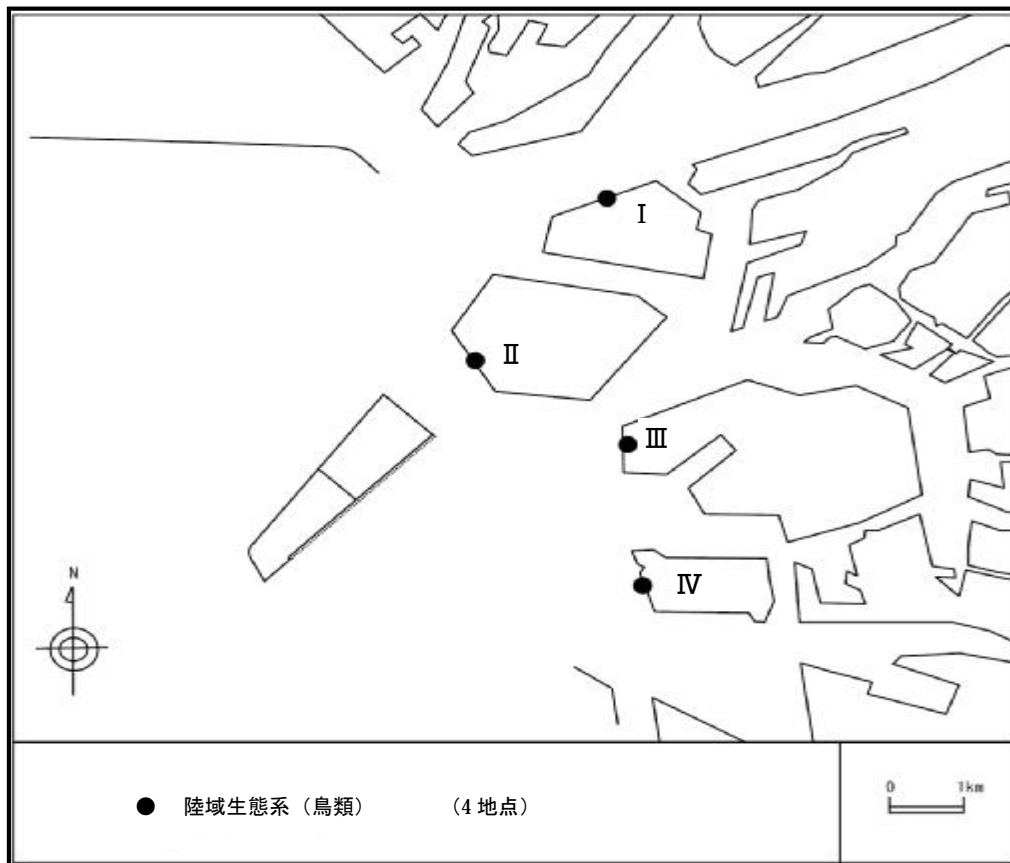


図 3-1-1(3) 調査地点

3-1-2 環境監視結果

(1) 水質

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-1-2 環境監視結果の概要及び評価（水質）

	監視結果の概要	評価
周辺海域 (1~5) (一般項目)	<ul style="list-style-type: none"> ○ SS 濃度（監視点の平均値）の経月変化を近隣 B、C 海域の大阪府所管監視点 B-3、C-3 の測定値と併せて図 3-1-2 に示す。同様に、COD、DO、T-N 及び T-P 濃度の経月変化を図 3-1-3～図 3-1-6 に示す。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 監視点（1～5）における SS、COD、DO、T-N 及び T-P 濃度の経月変化を本事業地に近接する大阪府所管監視点（B-3、C-3）と比較した結果、同程度であり、平成 12 年度以降概ね横ばいの傾向を示しており、特に問題ないと考えられる。 ○ 本事業地は環境基準の達成が厳しい海域にあることから、今後も周辺海域も含め、COD、DO、T-N 及び T-P 濃度の推移をみていく必要がある。
内水及び放流水	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内水及び放流水の COD、T-N 及びダイオキシン類濃度の経年変化を図 3-1-7 に示す。また、放流水の監視結果の概要を表 3-1-3 に示す。 ○ 内水及び放流水の調査は、埋立が開始された平成 21 年 10 月から開始されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内水及び放流水の各項目は管理目標値以下であるが、COD 及び T-N については緩やかな増加傾向がみられた。 ○ 放流水のダイオキシン類濃度は管理目標値を大きく下回って推移していた。 ○ 放流水の調査結果について、管理目標値等の範囲内であり、特に問題ないと考えられる。
処分場周辺 (13~18)	<ul style="list-style-type: none"> ○ SS 濃度（監視点の平均値）の経月変化を近隣 B、C 海域の大阪府所管監視点 B-3、C-3 の測定値と併せて図 3-1-2 に示す。同様に、COD、DO、T-N 及び T-P 濃度の経月変化を図 3-1-3～図 3-1-6 に示す。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 監視点（13～18）における SS、COD、DO、T-N 及び T-P 濃度の経月変化を本事業地に近接する大阪府所管の監視点（B-3、C-3）と比較した結果、同程度であり、平成 20 年度以降概ね横ばいの傾向を示しており、特に問題ないと考えられる。

	監視結果の概要	評価
護岸外周 (19 ～ 21)	<ul style="list-style-type: none"> ○ SS 濃度（監視点の平均値）の経月変化を近隣 B、C 海域の大阪府所管監視点 B-3、C-3 の測定値と併せて図 3-1-2 に示す。同様に、COD、DO、T-N 及び T-P 濃度の経月変化を図 3-1-3～図 3-1-6 に示す。 ○ 健康項目の調査の概要を表 3-1-4 に示す。 ○ T-P 濃度の調査結果を表 3-1-5 に示す。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 監視点（19～21）における SS、COD、DO、T-N 及び T-P 濃度を本事業地に近接する大阪府所管の監視点（B-3、C-3）と比較した結果、同程度であり、平成 20 年度以降概ね横ばいの傾向を示しており、特に問題ないと考えられる。 ○ 監視点（19～21）での健康項目の調査結果について、全ての調査地点で環境基準値以下であり、特に問題ないと考えられる。 ○ T-P 濃度について大阪府所管の監視点（B-3、C-3）と比較した結果、平成 22 年 8 月に高い値が見られたが、それ以降は、大阪府所管の監視点と概ね同程度であった。
周辺海域 (自主調査項目) (19 ～ 21)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ノニルフェノール、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (LAS) の自主調査結果の概要を表 3-1-6 に示す。 ノニルフェノール、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (LAS) ともに、すべての地点で定量下限値未満であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主調査の測定点での濃度は小さく、特に問題ないと考えられる。

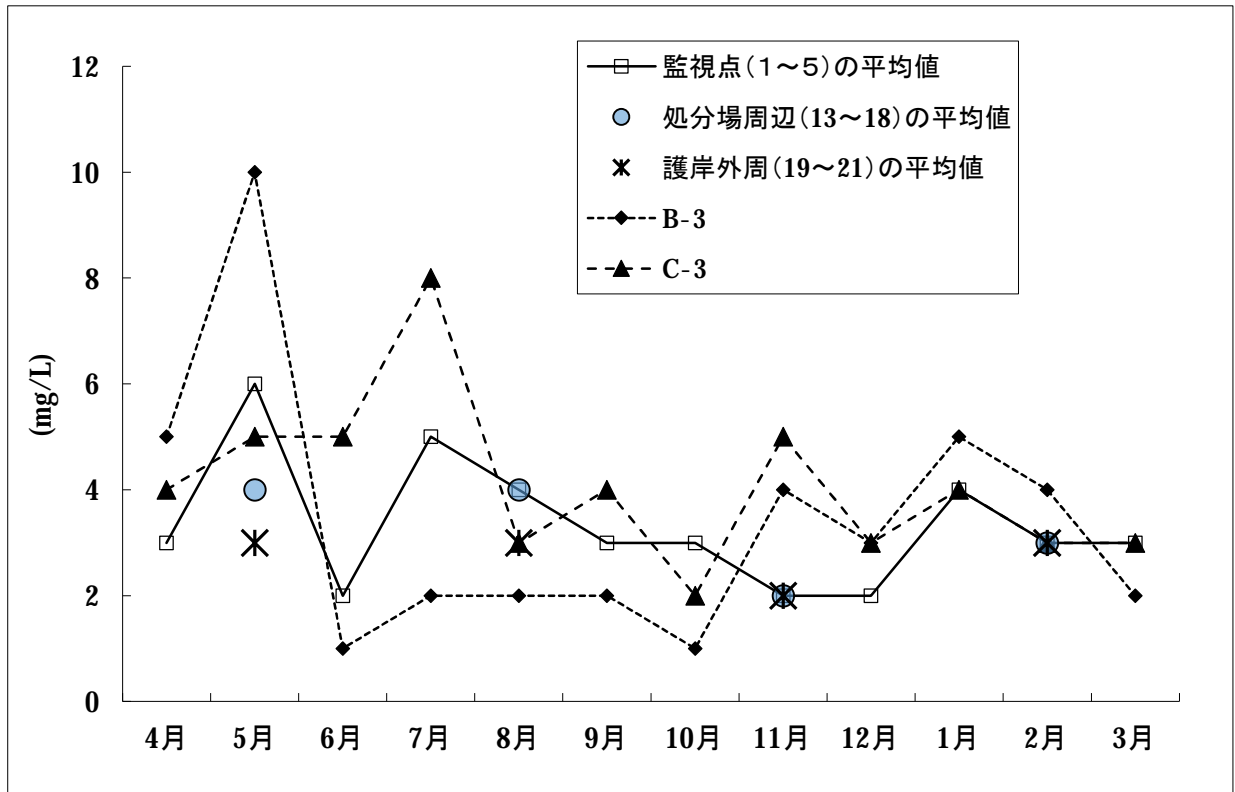


図 3-1-2 SS (上層) の経月変化

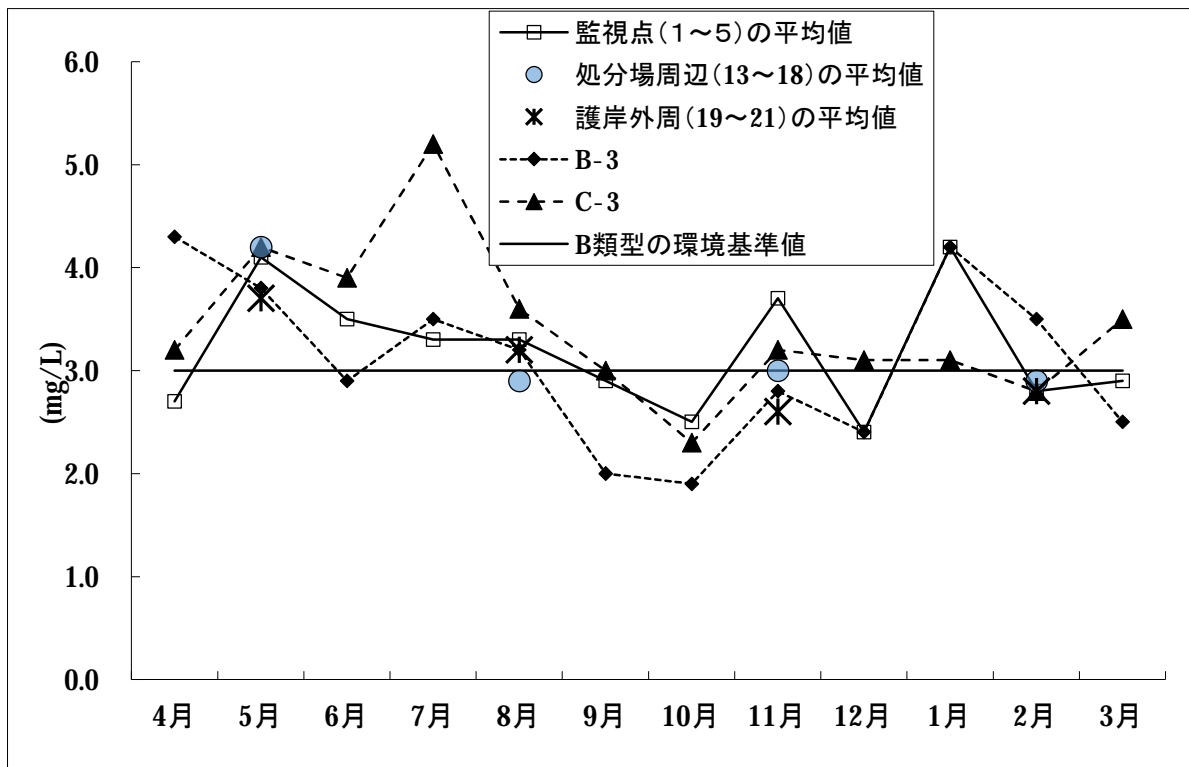


図 3-1-3 COD (上層) の経月変化

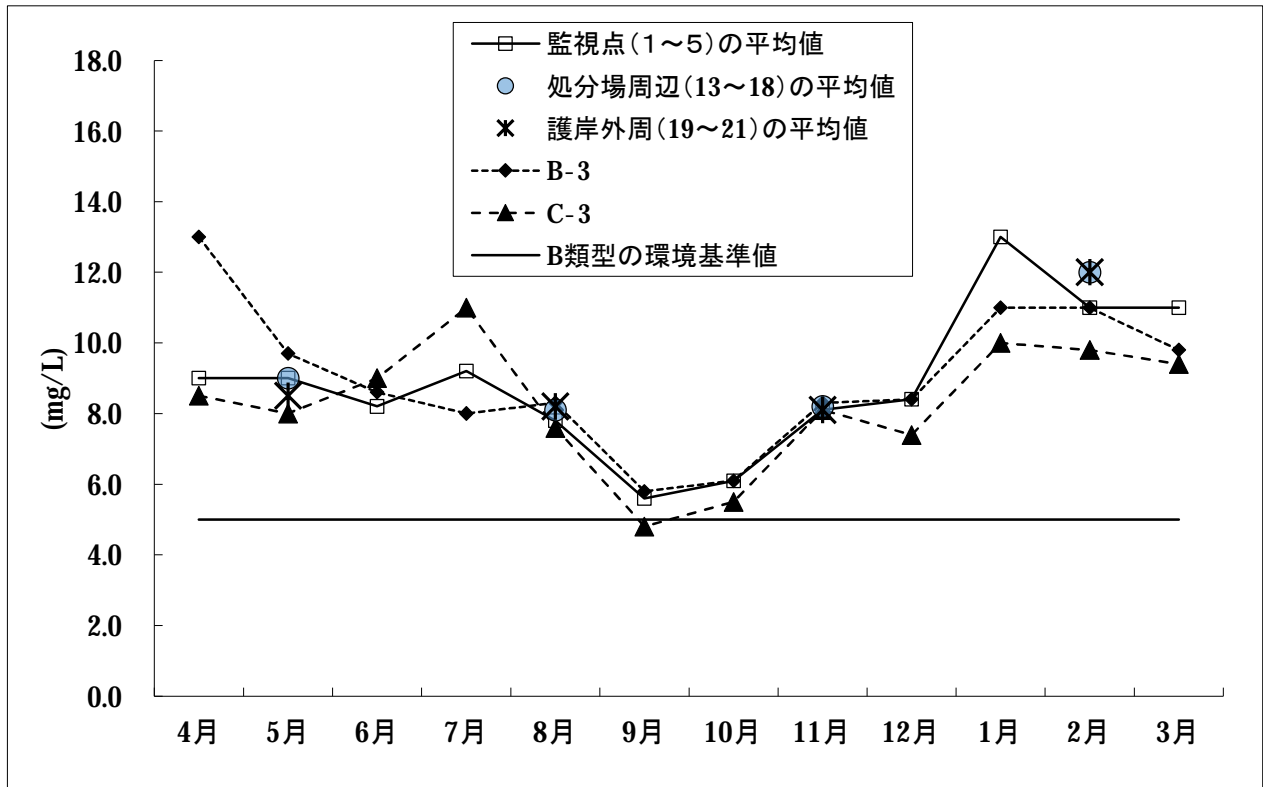


図 3-1-4 DO (上層) の経月変化

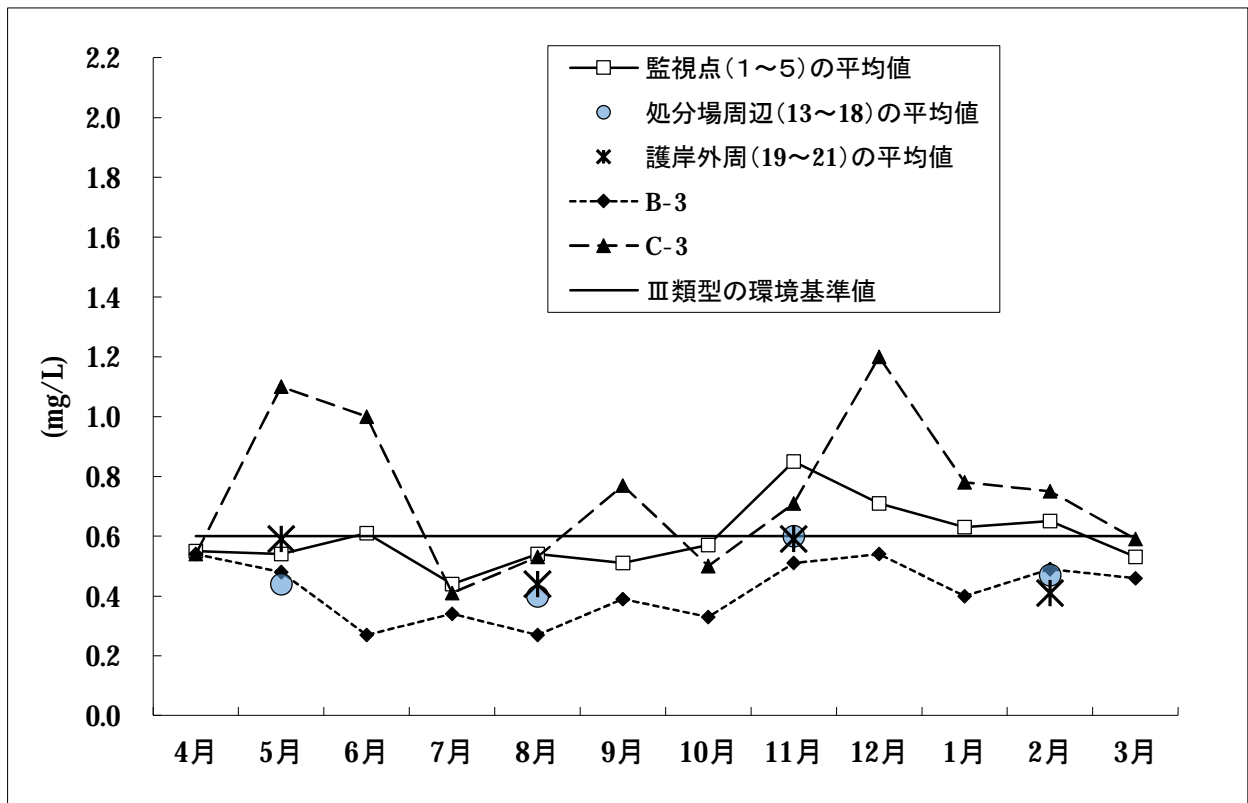


図 3-1-5 T-N (上層) の経月変化

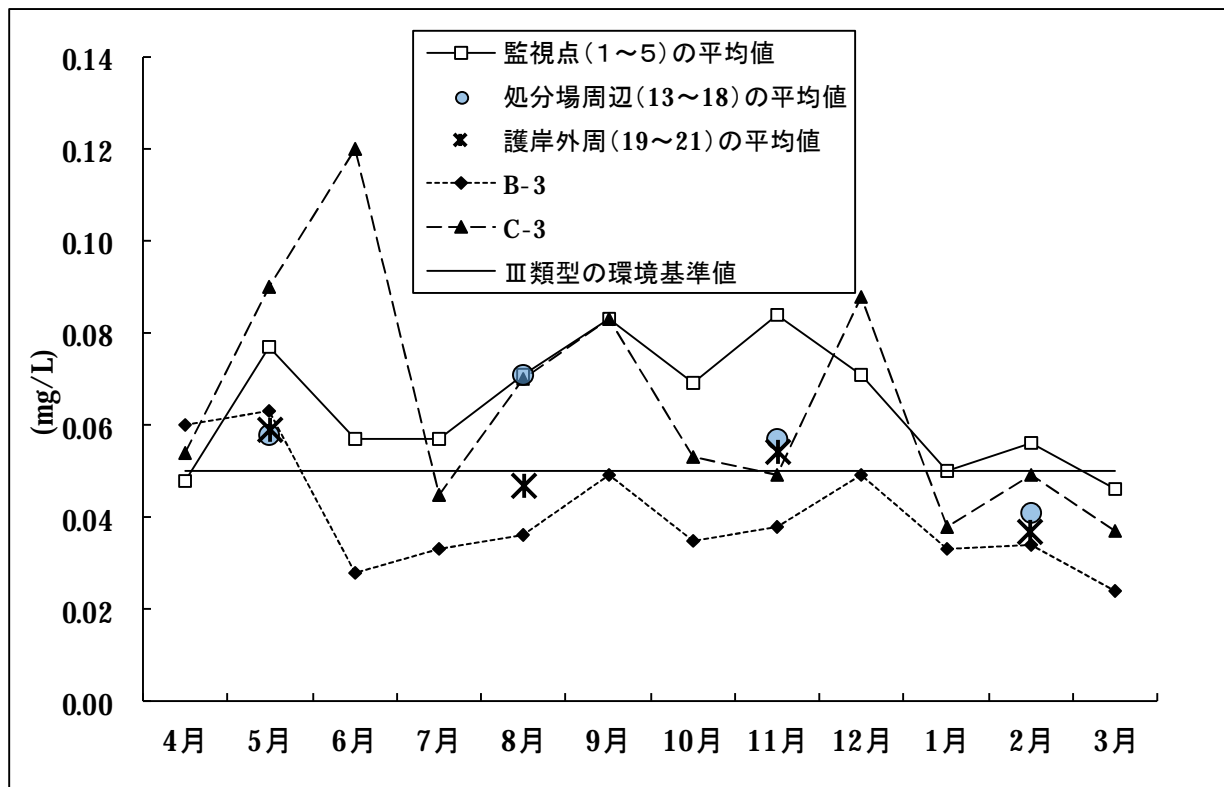
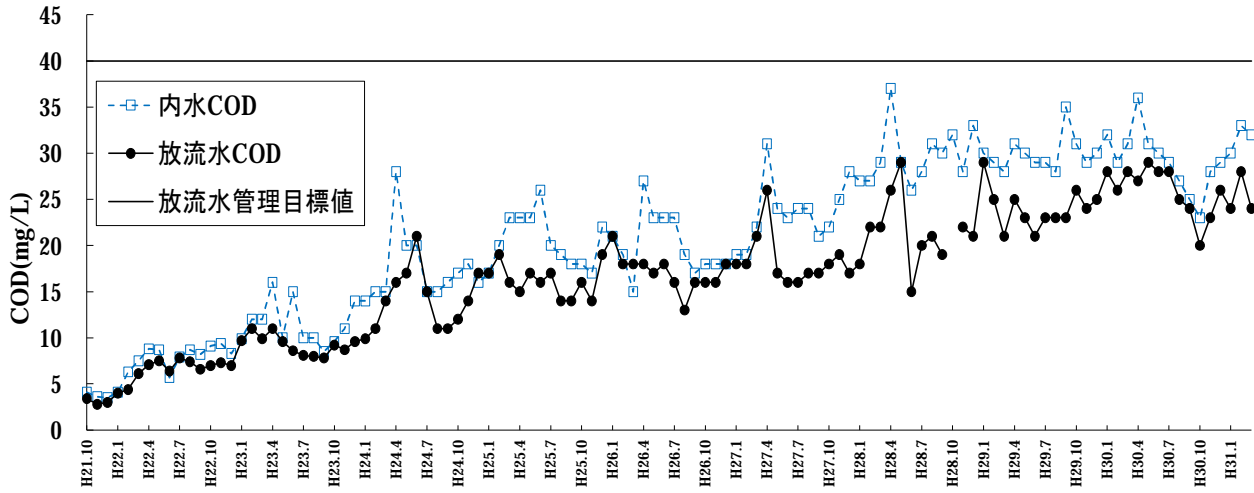


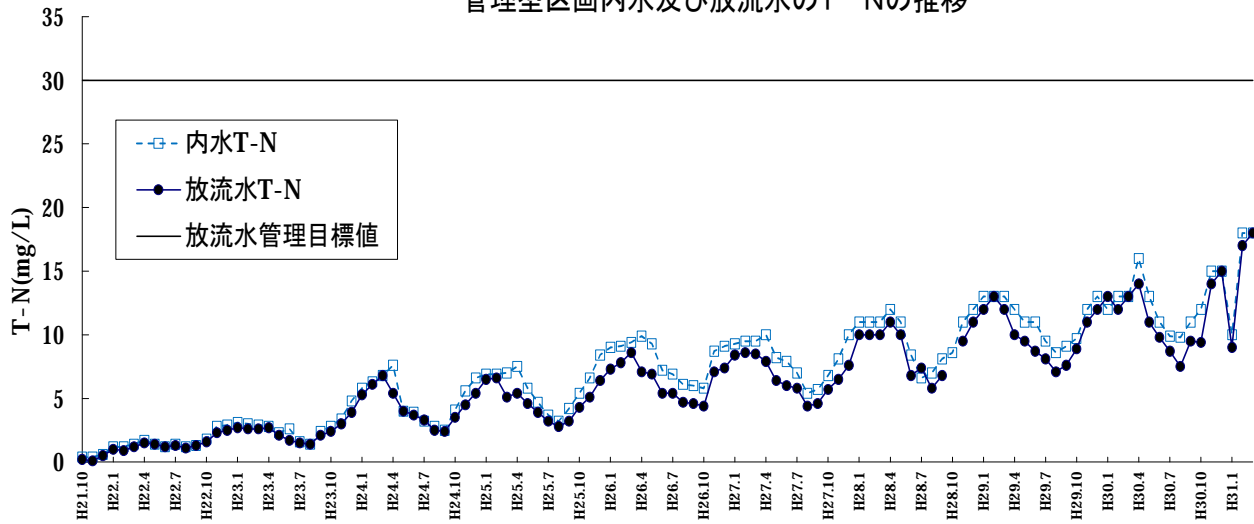
図 3-1-6 T-P (上層) の経月変化

管理型区画内水と放流水のCODの推移



(注)H28.10は放流配管の補修に伴う放流停止のため、放流水データは欠測

管理型区画内水及び放流水のT-Nの推移



(注)H28.10は放流配管の補修に伴う放流停止のため、放流水データは欠測

管理型区画内水及び放流水のDXNの推移

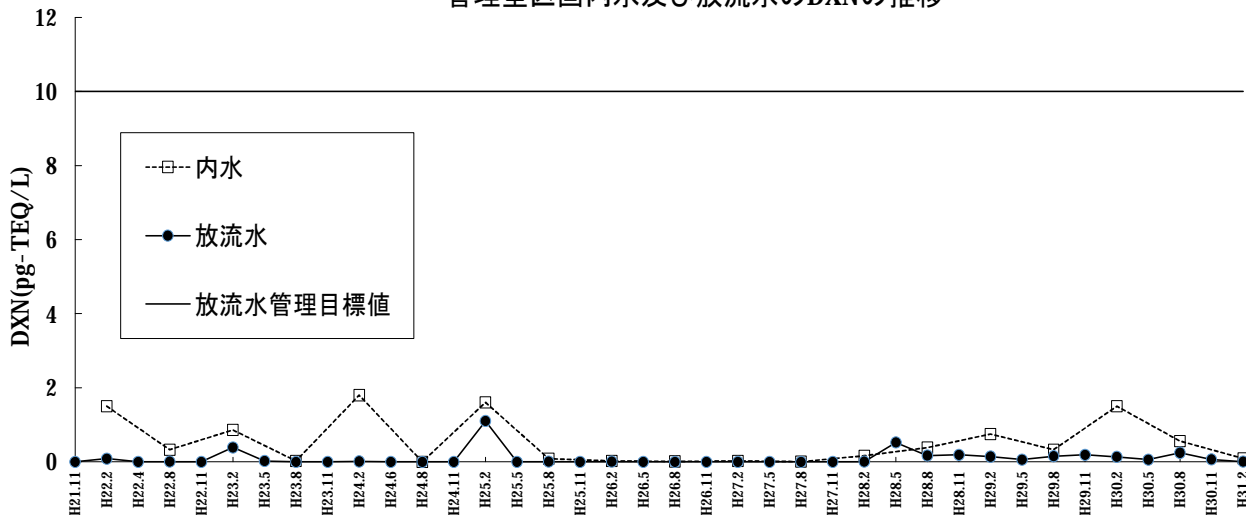


図 3-1-7 内水及び放流水の経年変化の推移

表 3-1-3 排水処理施設からの放流水質の監視結果

項目	測定頻度	監視結果	管理目標値 または排水基準値
水素イオン濃度 (pH)	毎日	7.0~7.9	5.0以上9.0以下
化学的酸素要求量 (COD)	毎日	20.0~31.0mg/L	40mg/L
浮遊物質量 (SS)	週1回	<1~5mg/L	50mg/L
n-ヘキサン抽出物質含有量(鉱油類)	年4回	<0.5mg/L	5mg/L
n-ヘキサン抽出物質含有量(動植物油類)			30mg/L
大腸菌群数	年4回	不検出~33個/cm ³	3,000個/cm ³
窒素含有量(T-N)	月1回	7.5~18mg/L	30mg/L
燐含有量(T-P)	年4回	<0.1mg/L	4mg/L
カドミウム	年4回	<0.005mg/L	0.03mg/L
全シアン		<0.025mg/L	1mg/L
鉛		<0.01mg/L	0.1mg/L
六価クロム		<0.02mg/L	0.5mg/L
砒素		<0.005mg/L	0.1mg/L
総水銀		<0.0005mg/L	0.005mg/L
アルキル水銀		<0.0005mg/L	検出されないこと
PCB		<0.0005mg/L	0.003mg/L
ジクロロメタン		<0.002mg/L	0.2mg/L
四塩化炭素		<0.002mg/L	0.02mg/L
1,2-ジクロロエタン		<0.002mg/L	0.04mg/L
1,1-ジクロロエチレン		<0.002mg/L	1mg/L
シス-1,2-ジクロロエチレン		<0.002mg/L	0.4mg/L
1,1,1-トリクロロエタン		<0.002mg/L	3mg/L
1,1,2-トリクロロエタン		<0.002mg/L	0.06mg/L
トリクロロエチレン		<0.002mg/L	0.1mg/L
テトラクロロエチレン		<0.002mg/L	0.1mg/L
1,3-ジクロロプロペン		<0.002mg/L	0.02mg/L
チウラム		<0.006mg/L	0.06mg/L
シマジン		<0.003mg/L	0.03mg/L
チオベンカルブ		<0.02mg/L	0.2mg/L
ベンゼン		<0.002mg/L	0.1mg/L
セレン		<0.005~0.007mg/L	0.1mg/L
フェノール類		<0.025mg/L	5mg/L
銅		<0.02mg/L	3mg/L
亜鉛		0.03~0.07mg/L	2mg/L
溶解性鉄		<0.02~0.07mg/L	10mg/L
溶解性マンガン		0.24~0.5mg/L	10mg/L
全クロム		<0.02mg/L	2mg/L
陰イオン界面活性剤		0.05~0.1mg/L	-
有機燐		<0.05mg/L	1mg/L
ほう素		12~15mg/L	230mg/L
ふっ素		6.7~8.7mg/L	15mg/L
アンモニア等 ^{※1}	4.1~7.4mg/L	100mg/L	
1,4-ジオキサン	<0.005mg/L	10mg/L	
ダイオキシン類	0.0521~0.24pg-TEQ/L	10pg-TEQ/L	

※1 「アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物」を示す。

表 3-1-4 護岸外周監視点 (19~21) における水質 (健康項目) の調査結果 (上層)

項目	測定 頻度	護岸外周監視点			環境基準値
		19	20	21	
カドミウム	年 4 回	<0.0003mg/L			0.003mg/L 以下
全シアン		<0.1mg/L			検出されないこと。
鉛		<0.002mg/L			0.01mg/L 以下
六価クロム		<0.01mg/L			0.05mg/L 以下
砒素		0.003~0.006mg/L			0.01mg/L 以下
総水銀		<0.0005mg/L			0.0005mg/L 以下
アルキル水銀		<0.0005mg/L			検出されないこと。
P C B		<0.0005mg/L			検出されないこと。
ジクロロメタン		<0.002mg/L			0.02mg/L 以下
四塩化炭素		<0.0002mg/L			0.002mg/L 以下
1,2-ジクロロエタン		<0.0004mg/L			0.004mg/L 以下
1,1-ジクロロエチレン		<0.002mg/L			0.1mg/L 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン		<0.004mg/L			0.04mg/L 以下
1,1,1-トリクロロエタン		<0.0005mg/L			1mg/L 以下
1,1,2-トリクロロエタン		<0.0006mg/L			0.006mg/L 以下
トリクロロエチレン		<0.001mg/L			0.01mg/L 以下
テトラクロロエチレン		<0.0005mg/L			0.01mg/L 以下
1,3-ジクロロプロペン		<0.0002mg/L			0.002mg/L 以下
チウラム		<0.0006mg/L			0.006mg/L 以下
シマジン		<0.0003mg/L			0.003mg/L 以下
チオベンカルブ		<0.002mg/L			0.02mg/L 以下
ベンゼン		<0.001mg/L			0.01mg/L 以下
セレン		<0.002mg/L			0.01mg/L 以下
フェノール類		<0.005mg/L			(0.01mg/L 以下) ※1
銅		<0.005mg/L			(0.02mg/L 以下) ※1
亜鉛		<0.001~0.010mg/L			(0.1mg/L 以下) ※1
溶解性鉄		<0.08mg/L			(0.5mg/L 以下) ※1
溶解性マンガン		<0.01~0.02mg/L			—
全クロム		<0.03mg/L			(1.0mg/L 以下) ※1
陰イオン界面活性剤		<0.01mg/L			(0.1mg/L 以下) ※1
有機燐		<0.1mg/L			—
ほう素		3.0~4.8 mg/L			—
ふっ素		0.72~1.3 mg/L			—
アンモニア等※2	<0.09~0.35mg/L			—	
1,4-ジオキサン	<0.005mg/L			0.05mg/L 以下	
塩化ビニルモノマー	<0.0002mg/L			0.002mg/L 以下	
1,2-ジクロロエチレン	<0.004mg/L			0.04mg/L 以下	
ダイオキシン類	年 1 回	0.070 pg-TEQ/L	0.072 pg-TEQ/L	0.084 pg-TEQ/L	1pg-TEQ/L 以下

※1 () の数値は、環境保全目標値を示す

※2 「アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物」を示す。

表 3-1-5 護岸外周監視点（19～21）における水質の T-P の調査結果

(mg/L)

測定年月	護岸外周監視点				大阪府所管監視点		環境基準値
	19	20	21	平均	B-3	C-3	
平成 30 年 5 月	0.059	0.049	0.070	0.059	0.063	0.090	0.05 以下
	0.022	0.036	0.075	0.044	0.018	0.039	
平成 30 年 8 月	0.045	0.029	0.068	0.047	0.036	0.070	
	0.049	0.050	0.051	0.050	0.026	0.082	
平成 30 年 11 月	0.060	0.044	0.059	0.054	0.038	0.071	
	0.035	0.046	0.043	0.041	0.033	0.028	
平成 31 年 2 月	0.036	0.034	0.041	0.037	0.049	0.049	
	0.029	0.030	0.038	0.032	0.019	0.029	

(上段：上層、下段：下層)

(参考) 平成 22～25 年度の監視結果

(mg/L)

測定年月	護岸外周監視点				大阪府所管監視点		環境基準値
	19	20	21	平均	B-3	C-3	
平成 22 年 5 月	0.032	0.023	0.057	0.037	0.017	0.079	0.05 以下
	0.064	0.031	0.067	0.044	0.028	0.027	
平成 22 年 8 月	0.46	0.21	0.15	0.27	0.063	0.11	
	0.10	0.13	0.20	0.14	0.039	0.066	
平成 22 年 11 月	0.040	0.042	0.15	0.077	0.037	0.067	
	0.038	0.039	0.046	0.041	0.028	0.037	
平成 23 年 2 月	0.054	0.044	0.049	0.049	0.041	0.063	
	0.035	0.031	0.040	0.035	0.025	0.032	
平成 23 年 5 月	0.024	0.023	0.028	0.025	0.036	0.071	
	0.020	0.035	0.022	0.026	0.028	0.032	
平成 23 年 8 月	0.083	0.046	0.051	0.060	0.038	0.091	
	0.050	0.058	0.092	0.067	0.11	0.12	
平成 23 年 11 月	0.068	0.044	0.042	0.051	0.043	0.069	
	0.048	0.043	0.042	0.044	0.043	0.044	
平成 24 年 2 月	0.013	0.017	0.033	0.021	0.031	0.075	
	0.017	0.015	0.033	0.022	0.031	0.038	
平成 24 年 5 月	0.047	0.040	0.043	0.043	0.049	0.055	
	0.027	0.034	0.029	0.030	0.029	0.041	
平成 24 年 8 月	0.097	0.075	0.110	0.094	0.11	0.14	
	0.092	0.084	0.097	0.091	0.056	0.11	
平成 24 年 11 月	0.032	0.038	0.033	0.034	0.035	0.055	
	0.027	0.028	0.030	0.028	0.032	0.040	
平成 25 年 2 月	0.025	0.025	0.037	0.029	0.034	0.051	
	0.049	0.027	0.026	0.034	0.031	0.034	
平成 25 年 5 月	0.059	0.052	0.086	0.066	0.04	0.065	
	0.031	0.036	0.060	0.042	0.021	0.033	
平成 25 年 8 月	0.13	0.10	0.052	0.09	0.053	0.12	
	0.043	0.13	0.065	0.079	0.038	0.11	
平成 25 年 11 月	0.047	0.049	0.065	0.054	0.045	0.066	
	0.042	0.038	0.039	0.040	0.043	0.054	
平成 26 年 2 月	0.043	0.032	0.024	0.033	0.039	0.069	
	0.037	0.036	0.030	0.034	0.026	0.028	

(上段：上層、下段：下層)

(参考) 平成 26～29 年度の監視結果

(mg/L)

測定年月	護岸外周監視点				大阪府所管監視点		環境基準値
	19	20	21	平均	B-3	C-3	
平成 26 年 5 月	0.027	0.037	0.049	0.038	0.038	0.074	0.05 以下
	0.023	0.035	0.031	0.030	0.023	0.030	
平成 26 年 8 月	0.051	0.055	0.082	0.063	0.10	0.11	
	0.051	0.037	0.11	0.066	0.055	0.069	
平成 26 年 11 月	0.040	0.036	0.056	0.044	0.033	0.064	
	0.034	0.032	0.055	0.040	0.028	0.037	
平成 27 年 2 月	0.029	0.023	0.060	0.037	0.030	0.071	
	0.024	0.023	0.031	0.026	0.028	0.024	
平成 27 年 5 月	0.062	0.049	0.075	0.062	0.042	0.095	
	0.025	0.025	0.041	0.030	0.032	0.041	
平成 27 年 8 月	0.047	0.053	0.07	0.057	0.059	0.10	
	0.091	0.088	0.10	0.093	0.048	0.089	
平成 27 年 11 月	0.040	0.047	0.059	0.049	0.034	0.074	
	0.032	0.034	0.044	0.037	0.034	0.036	
平成 28 年 2 月	0.038	0.041	0.051	0.043	0.044	0.057	
	0.032	0.031	0.052	0.038	0.028	0.041	
平成 28 年 5 月	0.041	0.038	0.085	0.055	0.046	0.069	
	0.038	0.037	0.050	0.042	0.035	0.053	
平成 28 年 8 月	0.073	0.071	0.066	0.070	0.057	0.11	
	0.045	0.046	0.14	0.077	0.059	0.15	
平成 28 年 11 月	0.040	0.048	0.060	0.049	0.045	0.061	
	0.043	0.048	0.068	0.053	0.036	0.045	
平成 29 年 2 月	0.047	0.042	0.038	0.042	0.035	0.063	
	0.037	0.040	0.047	0.041	0.033	0.048	
平成 29 年 5 月	0.028	0.050	0.060	0.046	0.045	0.058	
	0.029	0.031	0.035	0.032	0.024	0.042	
平成 29 年 8 月	0.056	0.062	0.061	0.060	0.023	0.078	
	0.072	0.098	0.097	0.089	0.059	0.096	
平成 29 年 11 月	0.046	0.033	0.073	0.051	0.035	0.032	
	0.035	0.038	0.036	0.036	0.034	0.039	
平成 30 年 2 月	0.041	0.063	0.094	0.066	0.030	0.081	
	0.036	0.033	0.038	0.036	0.018	0.025	

(上段：上層、下段：下層)

表 3-1-6 監視点 (19~21) における水質 (自主調査項目) の調査結果

【調査日：平成 30 年 8 月 7 日】

(mg/L)

調査点 項目	19	20	21	環境基準値
ノニルフェノール	<0.00006	<0.00006	<0.00006	0.001 以下
	定量下限値 0.00006			
直鎖アルキルベンゼンスルホン 酸及びその塩 (LAS)	<0.0006	<0.0006	<0.0006	0.01 以下
	定量下限値 0.0006			

(2) 底質

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-1-7 環境監視結果の概要及び評価（底質）

地点	監視結果の概要	評価
監視点 (2 ~ 5)	○ 監視点(2~5)の調査結果と周辺の大阪府調査結果を表 3-1-8 に示す。	○ 全ての項目について、周辺海域での大阪府の調査結果と比較すると同程度であり、特に問題ないと考えられる。
監視点 (15)	○ 監視点(15)の調査結果と周辺の大阪府調査結果を表 3-1-8 に示す。	○ 全ての項目について、周辺海域での大阪府の調査結果と比較すると同程度であり、特に問題ないと考えられる。

表 3-1-8 底質調査結果の概要（年 2 回調査）

項目	監視点 (2~5)	監視点 (15)	大阪府所管監視点 (C-3)
	最小値~最大値 (平均値)	最小値~最大値 (平均値)	最小値~最大値 (平均値)
COD(mg/g 乾泥)	20~43 (30)	25~26 (26)	11~13 (12)
含水率 (%)	63.8~70.8 (68.7)	68.9~71.5 (70.2)	55~57 (56)
強熱減量 (%)	8.9~10.0 (9.4)	9.0~9.5 (9.3)	6.0~7.7 (6.9)
硫化物(mg/g 乾泥)	0.60~1.00 (0.70)	0.70~0.90 (0.80)	0.17~0.20 (0.19)
T-N(mg/kg 乾泥)	2.2~3.0 (2.7)	2.9~3.2 (3.1)	1.0 (1.0)
T-P(mg/kg 乾泥)	0.69~0.87 (0.75)	0.71~0.77 (0.74)	0.32 (0.32)

(3) 大気質

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-1-9 環境監視結果の概要及び評価 (大気質)

地点	監視結果の概要	評価
南港中央公園	<ul style="list-style-type: none"> ○ 測定地点における SO₂、NO₂、SPM の測定結果を表 3-1-10 に示す。 ○ SO₂濃度の日平均値の年間 2%除外値は 0.009ppm であり、環境基準を満足していた (環境基準値 0.04ppm)。 ○ NO₂濃度の日平均値の年間 98%値は 0.045ppm であり、環境基準を満足していた (環境基準値 0.04~0.06ppm)。 ○ SPM濃度の日平均値の年間 2%除外値は 0.036mg/m³であり、環境基準を満足していた (環境基準値 0.10mg/m³)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ SO₂、NO₂及び SPMの各項目とも環境基準を満足しており、特に問題ないと考えられる。

表 3-1-10 大気質調査結果

調査期間	SO ₂ (ppm)		NO ₂ (ppm)		SPM(mg/m ³)	
	月平均値	日平均値の最大値	月平均値	日平均値の最大値	月平均値	日平均値の最大値
平成30年4月	0.005	0.010	0.025	0.049	0.023	0.038
5月	0.005	0.010	0.022	0.041	0.019	0.047
6月	0.004	0.010	0.019	0.035	0.015	0.030
7月	0.004	0.009	0.017	0.033	0.019	0.038
8月	0.004	0.007	0.014	0.026	0.014	0.029
9月	0.003	0.005	0.021	0.032	0.012	0.024
10月	0.003	0.005	0.021	0.038	0.014	0.023
11月	0.003	0.006	0.026	0.044	0.017	0.036
12月	0.003	0.008	0.023	0.046	0.015	0.037
平成31年1月	0.003	0.006	0.023	0.047	0.015	0.028
2月	0.003	0.007	0.027	0.048	0.021	0.035
3月	0.003	0.009	0.025	0.052	0.019	0.034
年間平均値	0.003		0.022		0.017	
日平均値の年間98%値 (又は年間 2%除外値)	0.009		0.045		0.036	
環境基準達成状況	○		○		○	

(4) 騒音・低周波音

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-1-11 環境監視結果の概要及び評価 (騒音・低周波音)

地点	監視結果の概要	評価
大阪南港野鳥園	<ul style="list-style-type: none"> ○ 測定地点における騒音・低周波音調査結果の概要を表 3-1-12 に示す。 ○ 騒音レベル(L_{Aeq})は 4 月が 47 デシベル、10 月が 49 デシベルであり、環境基準値 (60 デシベル) 以下であった。 ○ 低周波音圧レベル(L₅₀)は、4 月・10 月共に 72 デシベルであった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 騒音レベル(L_{Aeq})については、環境基準値以下であり、特に問題ないと考えられる。 ○ 低周波音圧レベル(L₅₀)については、一般環境における通常のレベルであり、特に問題ないと考えられる。

表 3-1-12 騒音・低周波音調査結果の概要

地点	用途地域	地域区分	騒音レベル(L _{Aeq}) (デシベル)			低周波音圧レベル (L ₅₀) (デシベル)	
			4 月	10 月	環境基準値 (昼間)	4 月	10 月
大阪南港野鳥園	準工	C 地域	47	49	60 以下	72	72

※昼間の主要音源は、港湾作業及び鳥の鳴き声であった。

(注) 騒音レベルは昼間 (6:00~22:00)、低周波音圧レベルは 9:00~18:00 の値である。

(5) 悪臭

監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-1-13 環境監視結果の概要及び評価（悪臭）

地点	監視結果の概要	評価
大阪南港野鳥園	<p>○ 測定地点における悪臭の調査結果の概要を表 3-1-14、表 3-1-15 に示す。</p> <p>○ 8月及び9月の調査ともに、臭気指数は<10、臭気強度は0（臭質：無臭）であった。 また、特定悪臭物質は8月にアンモニアが 0.2 ppm 検出されたが、その他はいずれの項目でも定量下限値未満であった。</p>	<p>○ 特定悪臭物質は、アンモニアが 0.2 ppm 検出されたが、規制基準値未満であり、臭気指数は規制基準値を下回っており、特に問題ないと考えられる。</p>

表 3-1-14 悪臭調査結果の概要（臭気指数・臭気強度）

地点名	調査月	臭気指数	臭気指数 規制基準値	臭気強度	臭質	規制基準値に相当する臭気強度 [参考]
大阪南港野鳥園	8月	<10	10	0	無臭	2.5
	9月	<10		0	無臭	

- (注)・「臭気指数規制基準値」は、悪臭防止法に基づく敷地境界線における規制基準値の下限値である。
 ・「規制基準値に相当する臭気強度」は、悪臭防止法に基づく規制基準値に相当する臭気強度の範囲の下限値（最も厳しい値）である。

表 3-1-15 悪臭調査結果の概要（特定悪臭物質濃度）

(単位：ppm)

項目	測定結果		〔参考〕 規制基準値
	8月	9月	
アンモニア	0.2	<0.1	1
メチルメルカプタン	<0.0005	<0.0005	0.002
硫化水素	<0.001	<0.001	0.02
硫化メチル	<0.001	<0.001	0.01
二硫化メチル	<0.001	<0.001	0.009
トリメチルアミン	<0.001	<0.001	0.005
アセトアルデヒド	<0.005	<0.005	0.05
プロピオンアルデヒド	<0.005	<0.005	0.05
ノルマルブチルアルデヒド	<0.0009	<0.0009	0.009
イソブチルアルデヒド	<0.002	<0.002	0.02
ノルマルバレルアルデヒド	<0.0009	<0.0009	0.009
イソバレルアルデヒド	<0.0003	<0.0003	0.003
イソブタノール	<0.09	<0.09	0.9
酢酸エチル	<0.3	<0.3	3
メチルイソブチルケトン	<0.1	<0.1	1
トルエン	<1	<1	10
スチレン	<0.04	<0.04	0.4
キシレン	<0.1	<0.1	1
プロピオン酸	<0.0004	<0.0004	0.03
ノルマル酪酸	<0.0004	<0.0004	0.001
ノルマル吉草酸	<0.0004	<0.0004	0.0009
イソ吉草酸	<0.0004	<0.0004	0.001

(注)「規制基準値」は、悪臭防止法に基づく敷地境界線における規制基準値の下限値である。

(6) 陸域生態系（鳥類）

2 年おきに実施するため、平成 30 年度は陸域生態系（鳥類）調査を実施していない。

3-2 泉大津沖処分場及び泉大津基地

3-2-1 環境監視の実施状況

泉大津沖処分場及び泉大津基地における平成 30 年度の環境監視の実施状況の概要を表 3-2-1 に示す。また、泉大津沖処分場の仮防波堤の建設に伴う環境監視については、表 3-2-2 のとおり実施された。それぞれの環境監視点位置図を図 3-2-1 及び図 3-2-2 に示す。

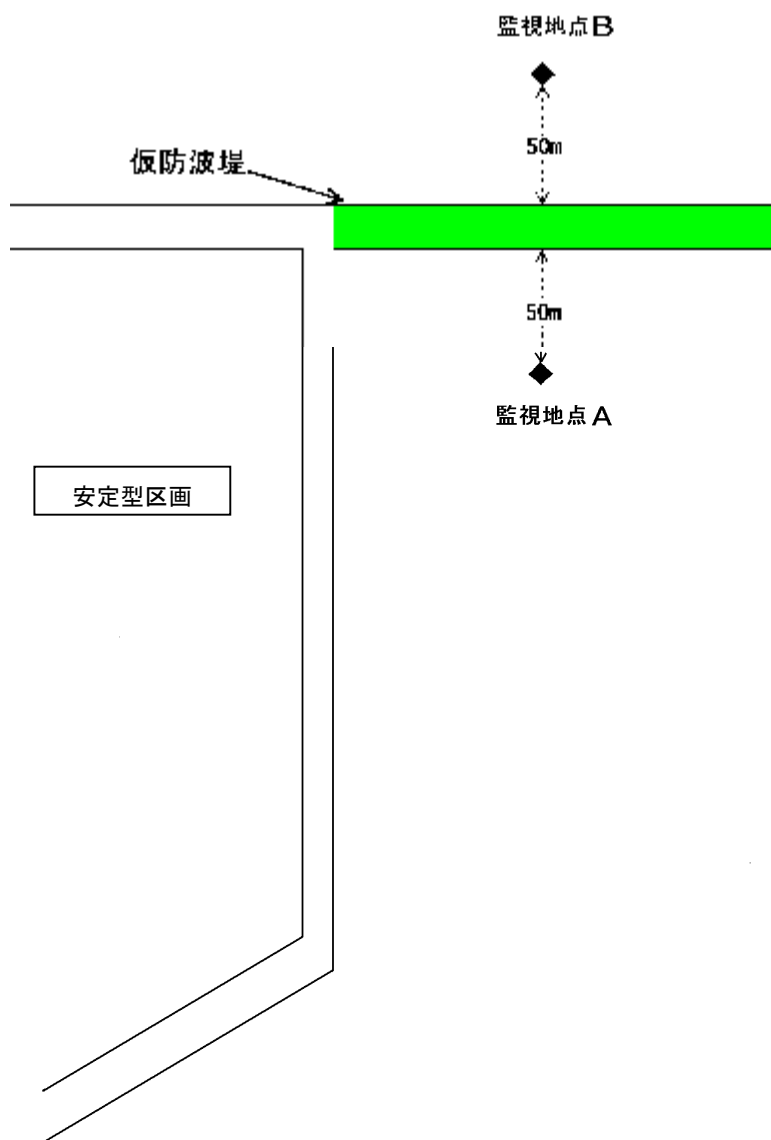
表 3-2-1 泉大津沖処分場及び泉大津基地における環境監視の実施状況の概要

項目	調査頻度	調査地点数	調査項目
水質	項目により連続測定、 1回/週、 1回/月、 4回/年、 2回/年、 1回/年(注)	11	濁度、COD等生活環境項目 14項目 Cd等健康項目 31項目 フェノール類等特殊項目 6項目 ダイオキシン類 1項目
	1回/年(8月) (自主調査項目)	8	ノニルフェノール、LAS 2項目
底質	2回/年 (8、2月)	6	含水率等一般項目 8項目 Cd等健康項目 14項目
海生生物	4回/年 (5、8、11、2月)	6	プランクトン類等 4項目
		2	付着生物 1項目
		2	漁業生物 1項目
交通量	4回/年 (5、8、11、2月)	3	総交通量(大型車、大型車以外) 1項目 廃棄物輸送車数(大型車、大型車以外) 1項目
騒音・振動	2回/年 (5、11月)	2	騒音レベル、振動レベル 2項目
大気質	4回/年 (5、8、11、2月)	2	NO、NO ₂ 、SPM、SO ₂ 4項目
悪臭	2回/年(6、8月)	2	臭気濃度、臭気指数、臭気強度 3項目
	1回/年(8月)	1	悪臭物質 22項目
発生ガス	2回/年(8、2月)	2	メタン濃度 1項目
アスベスト	4回/年 (5、8、11、2月)	2	大気中アスベスト濃度 1項目

- (注) ・水質調査頻度は調査項目により異なる。
 ・4回/年の調査は、5月、8月、11月、2月に実施
 ・2回/年の調査は、8月、2月に実施
 ・1回/年の調査は、8月に実施
 ・大気質は1週間の連続測定

表 3-2-2 泉大津沖処分場における特別監視の実施状況の概要

項目	監視点	監視項目	監視頻度	採水層
水質	仮防波堤の近傍2点 (両側 50m)	濁度, SS, COD, FSS	1回/月	中層 (海面下 3m)



《凡例》
 ◆：仮防波堤設置後の環境監視点

図 3-2-2 水質特別監視点位置図

3-2-2 環境監視結果

(1) 水質

ア) 監視基準

埋立処分場近傍海域の水質（濁り）の監視基準は、表 3-2-3 のとおり基本監視点（6 点）の FSS（不揮発性浮遊物質）について設定している。また、管理の目安値として濁度を基本監視点において設定している。

表 3-2-3 埋立処分場近傍海域の水質（濁り）の監視基準

区分	対象地点	項目	表層 (海面下 1m)	底層 (海底から 2m)
監視基準	基本監視点	FSS	5mg/L 以下	7mg/L 以下
管理の 目安値	基本監視点	濁度	11 度以下	9 度以下

※監視基準（管理の目安値）の取り扱い

監視基準（管理の目安値）を超えたときは、直ちに補足調査等を実施し、原因の究明を行う。

イ) 環境監視結果の評価

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-2-4 環境監視結果の概要及び評価 (水質)

	監視結果の概要	評価
基本監視点 (St. 1・3・7)	<ul style="list-style-type: none"> ○ FSS の経月変化を図 3-2-3 に示す。 表層では<math>1 \sim 1 \text{ mg/L}</math>、底層では<math>1 \sim 3 \text{ mg/L}</math>の範囲にあり、いずれも監視基準値(表層 5mg/L、底層 7mg/L)以下であった。 ○ 濁度の経月変化を図 3-2-4 に示す。 表層では<math>1 \sim 4</math>度、底層では $1 \sim 7$度の範囲にあり、いずれも管理の目安値(表層 11度、底層 9度)以下であった。 ○ COD(表層)の経月変化を図 3-2-5(B 海域)及び図 3-2-7 (C 海域) に示す。 B 海域に位置する St. 6 では、表層は $1.9 \sim 2.8\text{mg/L}$、底層では $1.4 \sim 2.4\text{mg/L}$の範囲にあり、全て環境基準値 (3mg/L) を下回っていた。なお、大阪府による周辺海域 (B 海域) での調査結果を図 3-2-6 に示す。 C 海域に位置する他の監視点では、表層は $1.8 \sim 4.6\text{mg/L}$、底層は $1.4 \sim 2.8\text{mg/L}$の範囲にあり、環境基準値 (8mg/L) 以下であった。なお、大阪府による周辺海域 (C 海域) での調査結果を図 3-2-8 に示す。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ FSS の結果は全て監視基準値以下であったことから、特に問題ないと考えられる。 ○ 濁度の結果は全て管理の目安値以下であったことから、特に問題ないと考えられる。 ○ COD については、全て環境基準値以下であったことから、特に問題ないと考えられる。

	監視結果の概要	評価
安定型区画内水 (St. 9)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安定型区画内水の FSS の経年変化を表 3-2-5 に示す。 平成 20 年度を除くと最大でも 10 mg/L 以下であり、平成 30 年度については 3~6mg/L の範囲であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 30 年度における安定型区画内水の FSS は、過年度とほぼ同程度であり、特に問題ないと考えられる。
管理型区画内水 (St. 8) 及び放流水 (St. 11)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 排水処理施設からの放流水の監視結果を表 3-2-6 に示す。すべての項目について放流水の管理基準値を満足していた。 ○ 管理型区画内水及び排水処理施設からの放流水の COD の経月変化を図 3-2-9 に示す。放流水の COD 濃度は管理基準値以下で推移している。 ○ 排水処理施設からの放流水の SS の経年変化を表 3-2-9 に示す。平成 30 年度は過年度とほぼ同程度であった。 ○ 管理型区画内水の DO 及び pH 並びに内水と放流水の COD 及び T-N の経年変化を図 3-2-10 に示す。放流水の COD 濃度及び T-N 濃度は管理基準値以下で推移している。 ○ 管理型区画内水及び放流水のダイオキシン類濃度の経年変化を図 3-2-11 に示す。 放流水のダイオキシン類濃度は管理基準値以下で推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 排水処理施設からの放流水は、すべての項目について管理基準値を満足しており、特に問題ないと考えられる。 ○ 管理型区画放流水の COD 濃度及び T-N 濃度は管理基準値以下であり、特に問題ないと考えられる。 ○ 管理型区画放流水のダイオキシン類濃度は管理基準値以下であり、特に問題ないと考えられる。

	監視結果の概要	評価
補助監視点 (St. 12 ・ 13)	○ 管理型区画護岸近傍での健康項目の監視結果を表 3-2-10 に示す。	○ 管理型区画護岸近傍での健康項目の監視結果は環境基準値以下であり、特に問題ないと考えられる。
水質特別監視点	○ 仮防波堤の建設に伴う特別監視結果の概要を表 3-2-11 に示す。 濁度は、No.A点 1～3 度(カリン)、No.B点 1～5 度(カリン)であり、基本監視点における濁度の管理目安値(表層: 11 度(カリン)、底層: 9 度(カリン)以下であった。	○ 特別監視の測定点での濁度は小さく、特に問題ないと考えられる。
自主調査点 (St. 1 ・ 3 ・ 7)	○ ノニルフェノール、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(LAS)の自主調査結果の概要を表 3-2-12 に示す。 ノニルフェノールはすべての地点で定量下限値未満であった。 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(LAS)はすべての地点で環境基準値未満であった。	○ 自主調査の測定点での濃度は小さく、特に問題ないと考えられる。

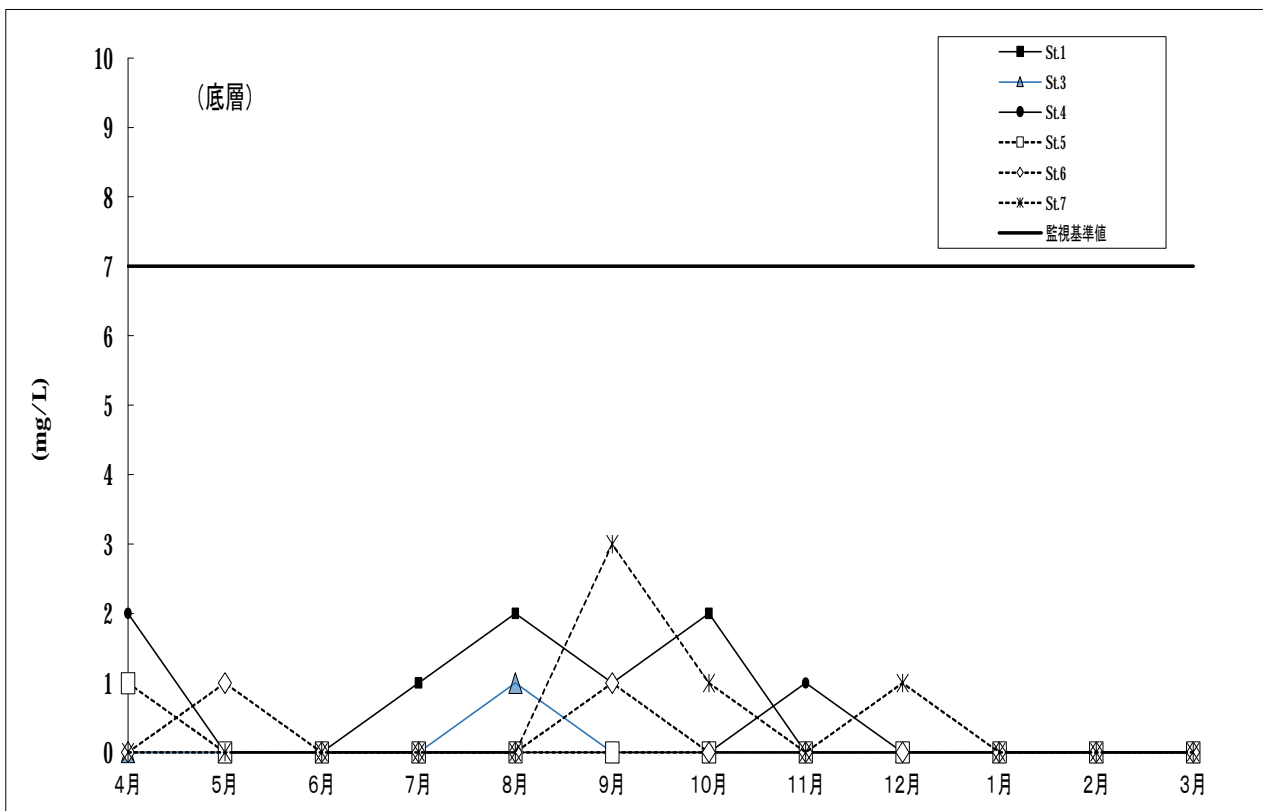
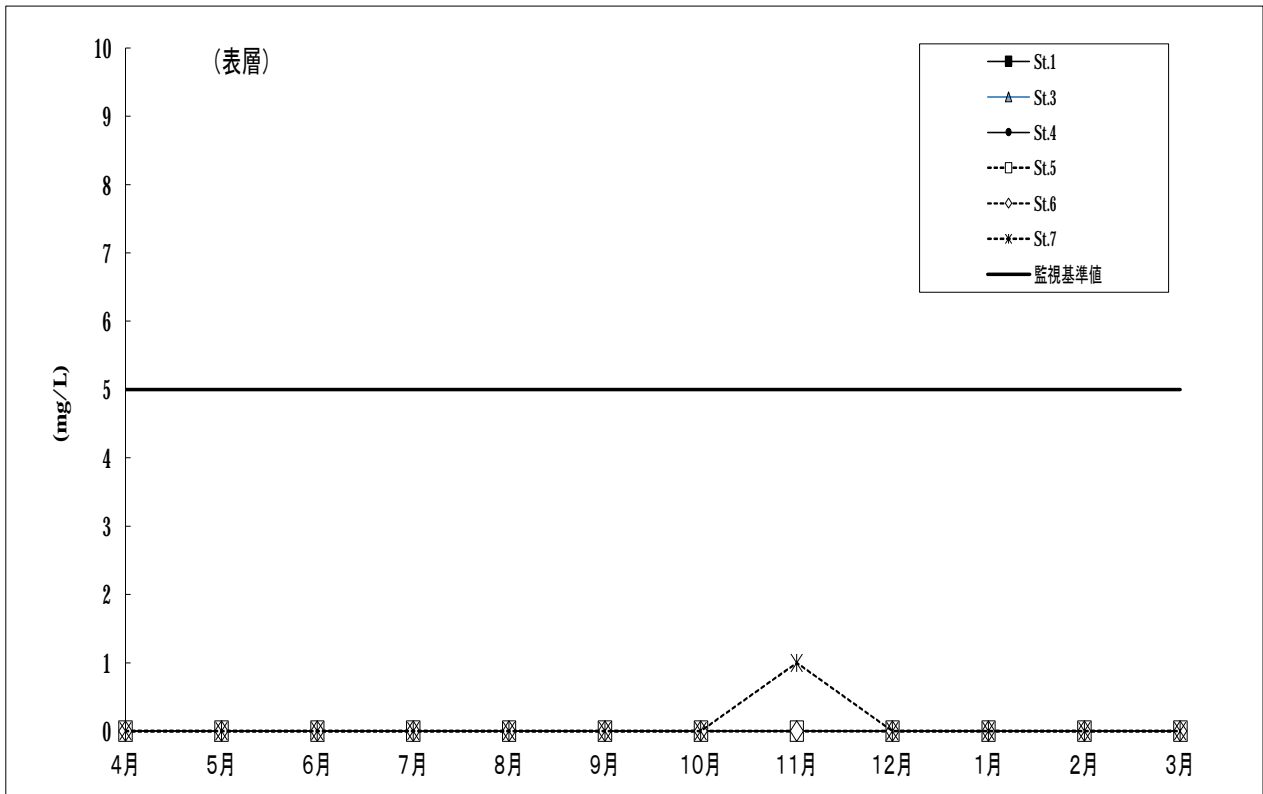


図 3-2-3 基本監視点における FSS の経月変化

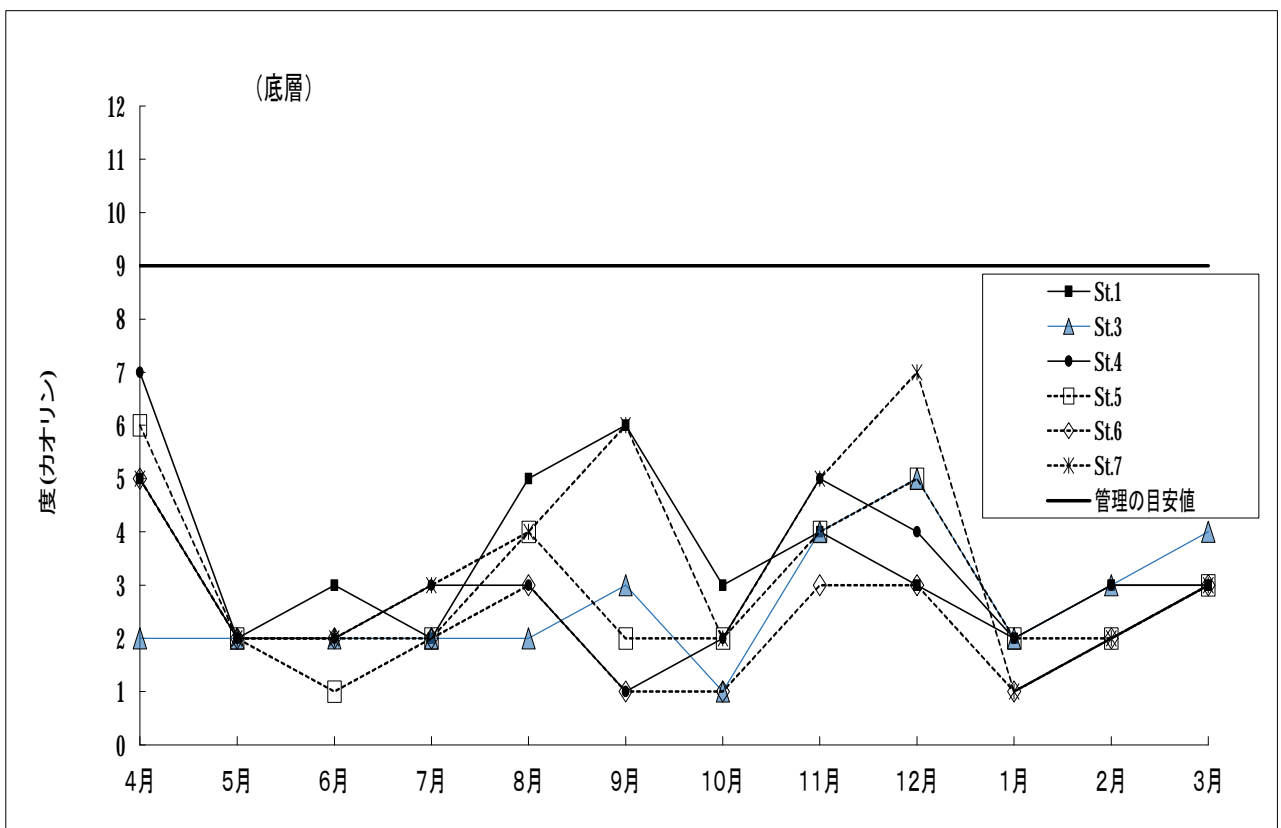
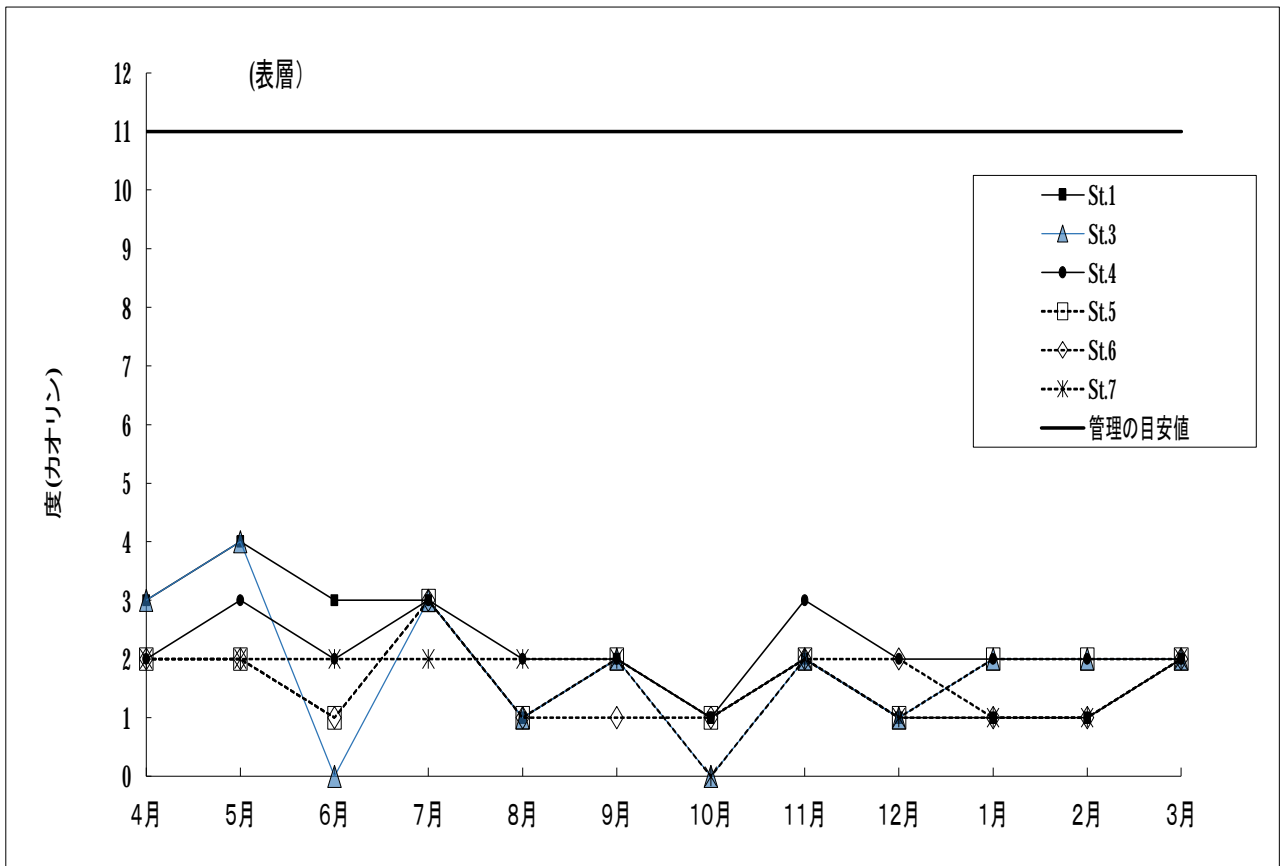


図 3-2-4 基本監視点における濁度の経月変化

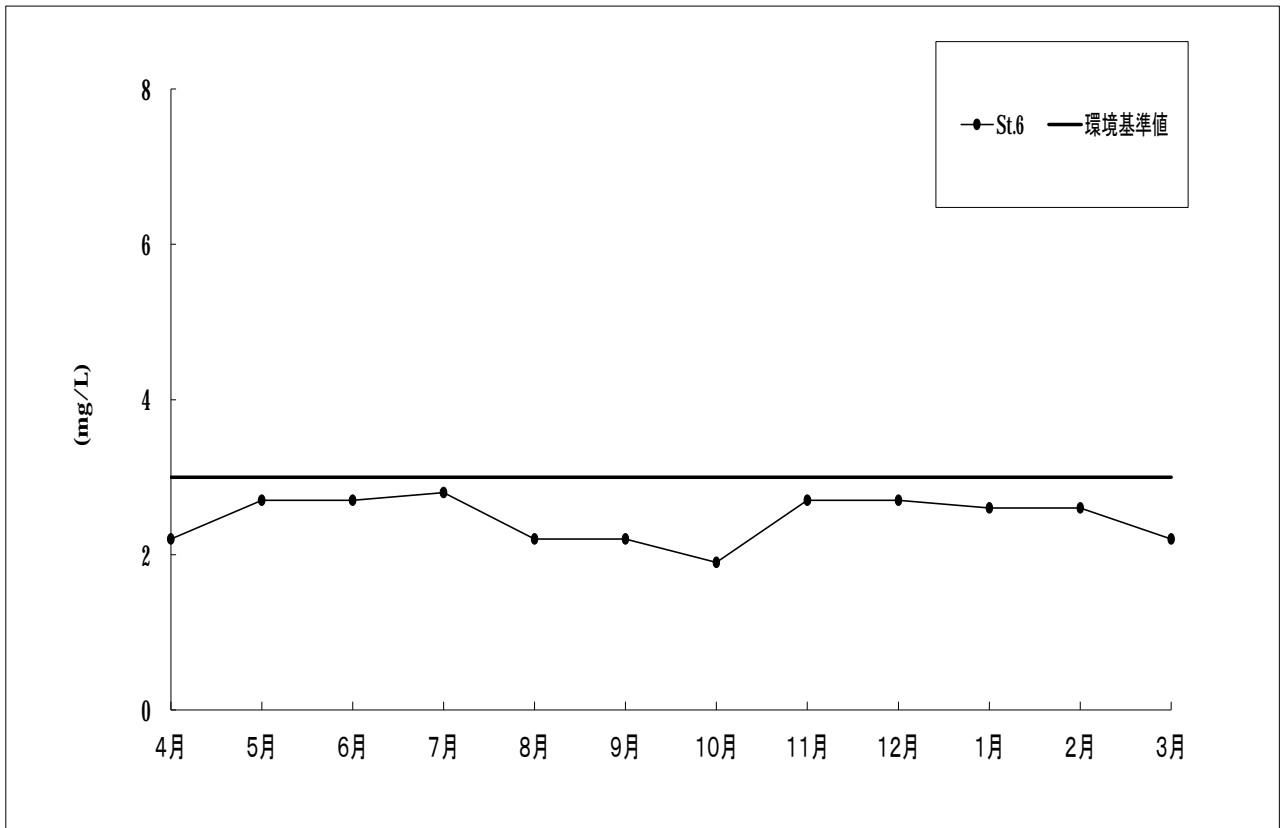


図 3-2-5 COD (表層) の経月変化
 (基本監視点 (B 海域 : 1 点) の月調査結果)

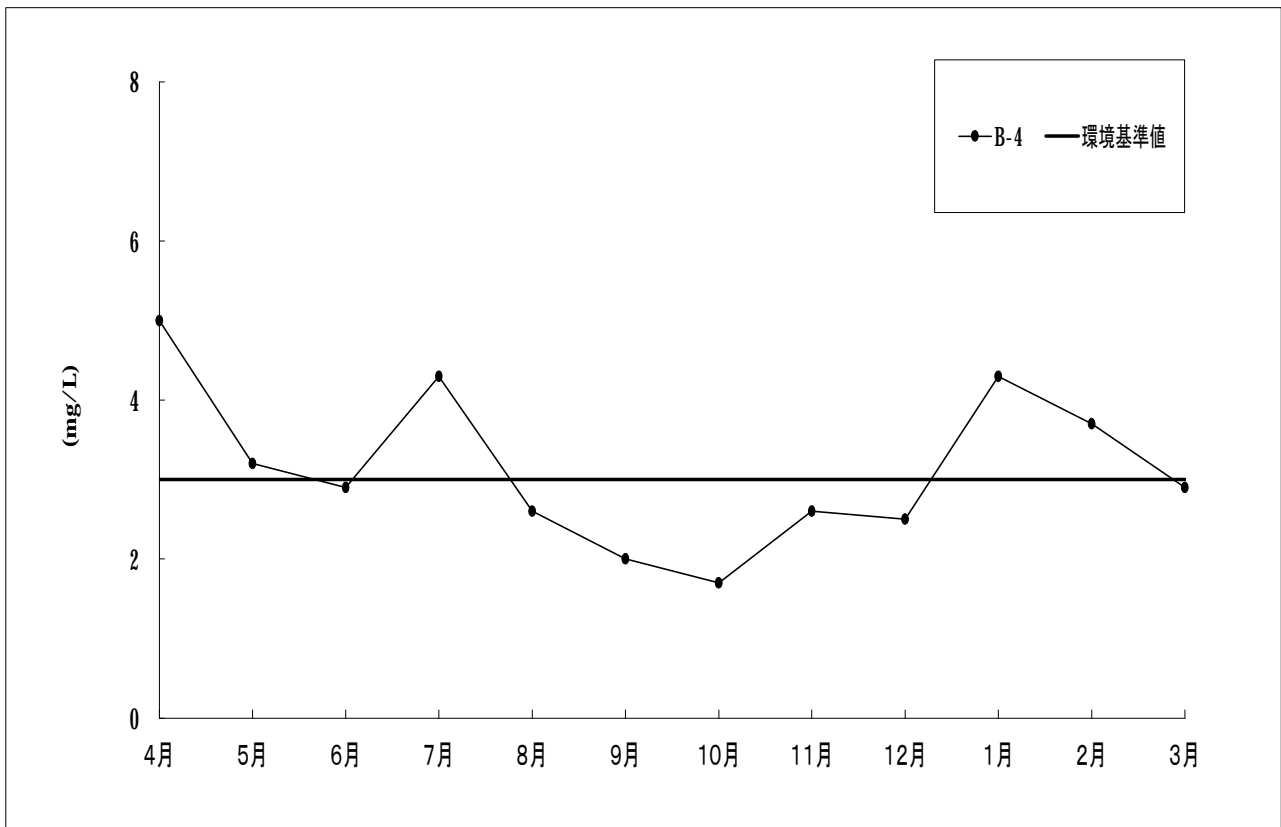


図 3-2-6 COD (表層) の経月変化
 (大阪府による周辺海域 (B 海域 : 1 点) の月調査結果)

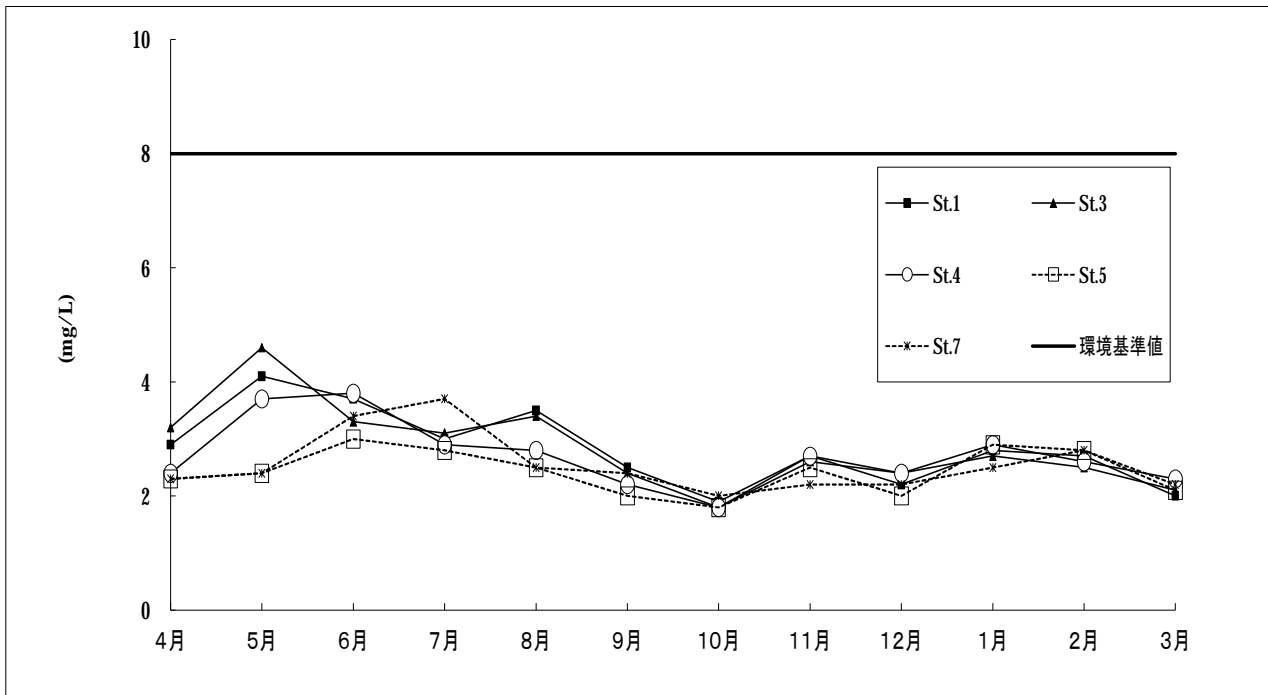


図 3-2-7 COD (表層) の経月変化
(基本監視点 (C海域: 5点) の月調査結果)

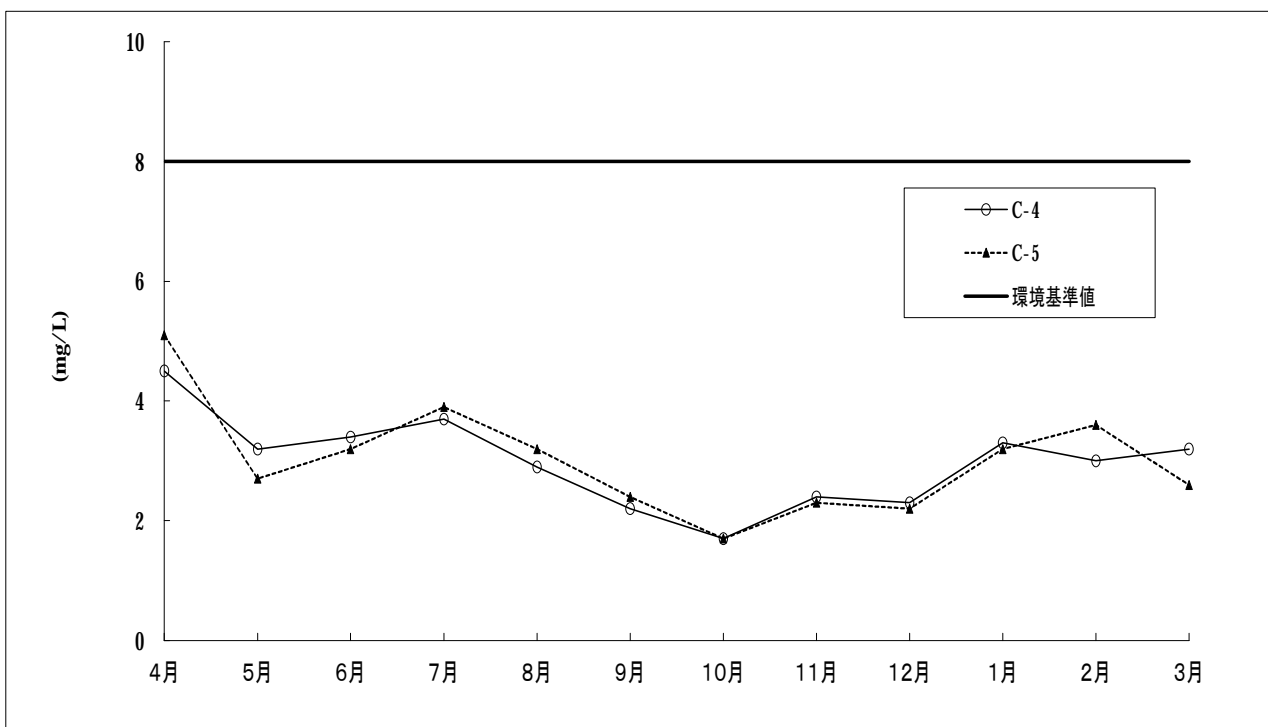


図 3-2-8 COD (表層) の経月変化
(大阪府による周辺海域 (C海域: 2点) の月調査結果)

表 3-2-5 安定型区画内水の FSS の経年変化(年 4 回調査結果)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
最小値～ 最大値	6～25	1～6	<1～6	<1～4	<1～5	2～9	<1～2	1～10	<1～3	3～6	3～6
平均値	13	3	3	2	2	6	1	4	2	4	4

(注) 採水地点近傍まで埋立が進んだため、平成 21 年 4 月に採水地点を 800m 北東の地点へ変更した。

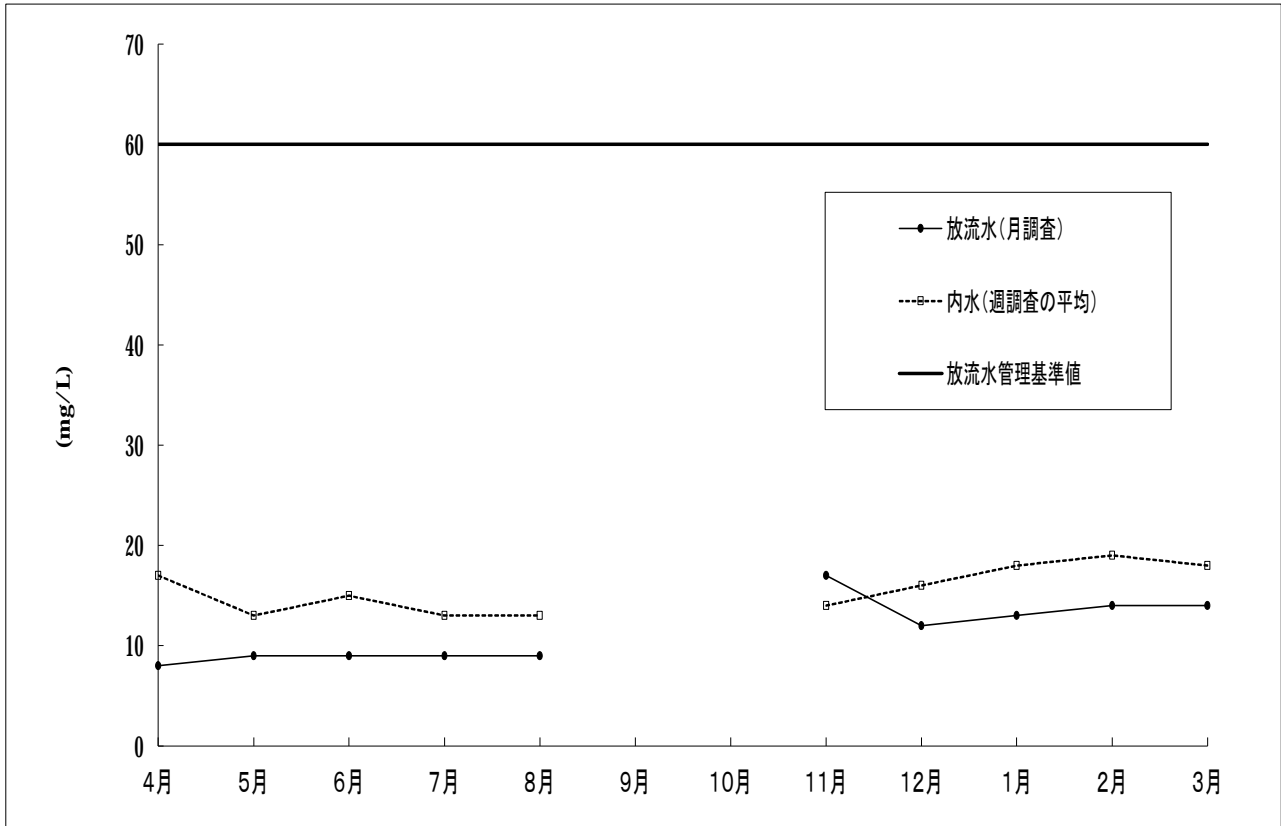
表 3-2-6 管理型排水処理施設からの放流水質の監視結果

項目		測定頻度	監視結果	管理基準値
水素イオン濃度 (pH)		毎日	6.2~8.7	5.0 以上 9.0 以下
化学的酸素要求量 (COD)		毎日	7.3~16mg/L	60mg/L
浮遊物質 (SS)		週 1 回	1~7mg/L	50mg/L
n-ヘキサン抽出物質含有量(鉱油類)		年 4 回	<0.5mg/L	5mg/L
n-ヘキサン抽出物質含有量(動植物油類)				30mg/L
大腸菌群数		年 4 回	0~400 個/cm ³	3,000 個/cm ³
窒素含有量(T-N)		月 1 回	13~31mg/L	60mg/L
燐含有量(T-P)		年 4 回	0.074~1.4mg/L	8mg/L
有害物質	カドミウム	年 4 回	<0.005mg/L	0.03mg/L
	全シアン		<0.1mg/L	1mg/L
	有機燐		<0.1mg/L	1mg/L
	鉛		<0.005mg/L	0.1mg/L
	六価クロム		<0.02mg/L	0.5mg/L
	砒素		<0.005mg/L	0.1mg/L
	総水銀		<0.0005mg/L	0.005mg/L
	アルキル水銀		—*	検出されないこと
	P C B		<0.0005mg/L	0.003mg/L
	ジクロロメタン		<0.002mg/L	0.2mg/L
	四塩化炭素		<0.0002mg/L	0.02mg/L
	1,2-ジクロロエタン		<0.0004mg/L	0.04mg/L
	1,1-ジクロロエチレン		<0.002mg/L	1mg/L
	シス-1,2-ジクロロエチレン		<0.004mg/L	0.4mg/L
	1,1,1-トリクロロエタン		<0.0005mg/L	3mg/L
	1,1,2-トリクロロエタン		<0.0006mg/L	0.06mg/L
	トリクロロエチレン		<0.002mg/L	0.1mg/L
	テトラクロロエチレン		<0.0005mg/L	0.1mg/L
	1,3-ジクロロプロペン		<0.0002mg/L	0.02mg/L
	チウラム		<0.0006mg/L	0.06mg/L
	シマジン		<0.0003mg/L	0.03mg/L
	チオベンカルブ		<0.002mg/L	0.2mg/L
	ベンゼン		<0.001mg/L	0.1mg/L
	セレン		<0.005mg/L	0.1mg/L
	ほう素		0.7~1.5mg/L	230mg/L
	ふっ素		1.0~1.2mg/L	15mg/L
	アンモニア等**	9.5~18mg/L	1L につきアンモニア性窒素に 0.4 を乗じたもの、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の合計量が 200mg/L	
	1,4-ジオキサン	<0.005mg/L	10mg/L	
	ダイオキシン類***	0.00012~0.0011pg-TEQ/L	10pg-TEQ/L	
特殊項目	フェノール類含有量	<0.01mg/L	5mg/L	
	銅含有量	<0.005mg/L	3mg/L	
	亜鉛含有量	<0.005~0.018mg/L	2mg/L	
	溶解性鉄含有量	<0.08~0.17mg/L	10mg/L	
	溶解性マンガン含有量	0.05~0.24mg/L	10mg/L	
	クロム含有量	<0.03mg/L	2mg/L	

(*) アルキル水銀は、総水銀が定量下限値未満であったため、分析していない。

(**) 「アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物」を示す。

(***) ダイオキシン類 10pg-TEQ/L を遵守するため、SS10mg/L を指標値として排水処理施設の運転管理を行う。



※台風 21 号による停電のため、9 月・10 月は未計測

図 3-2-9 管理型区画内水及び放流水 COD の経月変化

表 3-2-7 管理型区画内水 COD の経年変化(週調査結果)

	(mg/L)									
	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
最小値～ 最大値	47～92	55～110	38～110	49～120	22～69	13～34	11～31	12～31	15～32	11～20
平均値	73	82	85	79	39	24	19	19	22	16

表 3-2-8 管理型区画放流水 COD の経年変化(日調査結果)

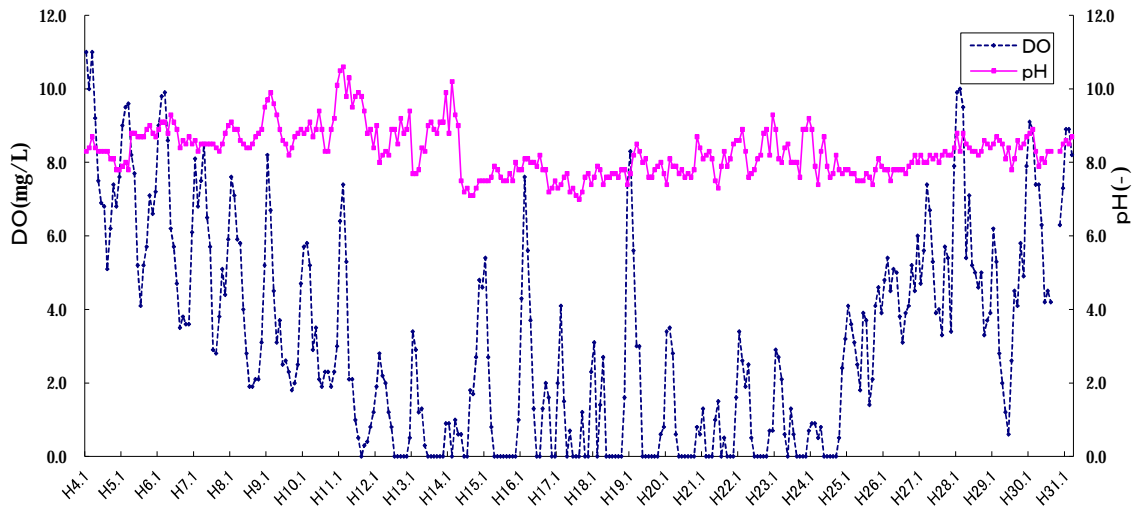
	(mg/L)									
	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
最小値～ 最大値	21～59	22～58	12～56	5～54	15～40	0～40	2～29	8～18	10～19	7～16
平均値	40	41	31	32	23	17	13	12	13	12

(注)最大、最小は瞬時値

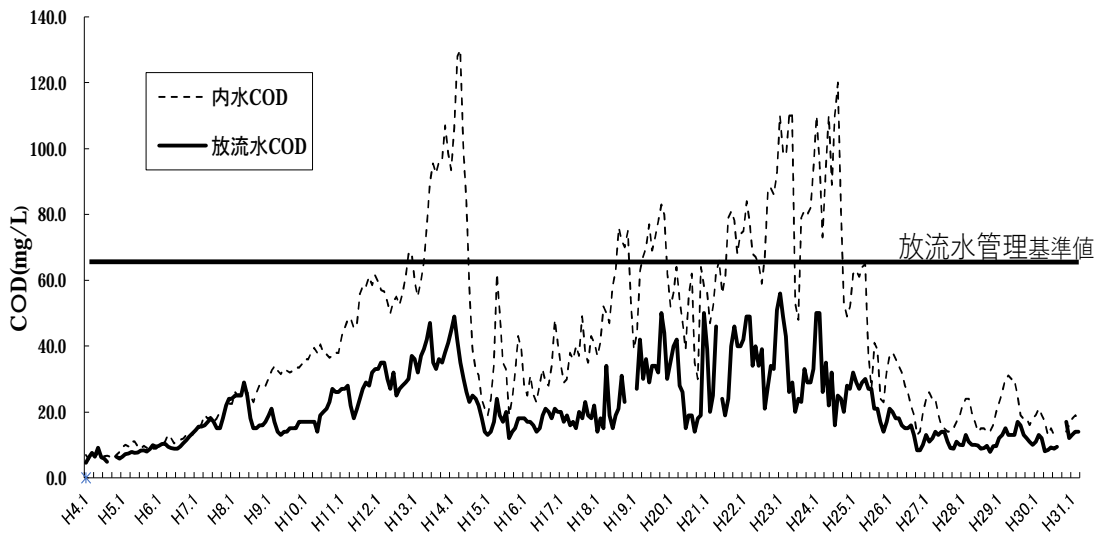
表 3-2-9 管理型区画放流水 SS の経年変化(週調査結果)

	(mg/L)									
	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
最小値～ 最大値	<1～5	<1～9	1～8	<1～10	<1～8	<1～15	<1～8	<1～5	<1～5	1～7
平均値	2	3	3	3	3	3	2	2	2	3

管理型区画内水のDOとpHの推移



管理型区画内水と放流水のCODの推移



(注) H4.1～H10.5は自動測定機によるデータ、H10.6以降は手分析によるデータ

管理型区画内水と放流水のT-N濃度の推移

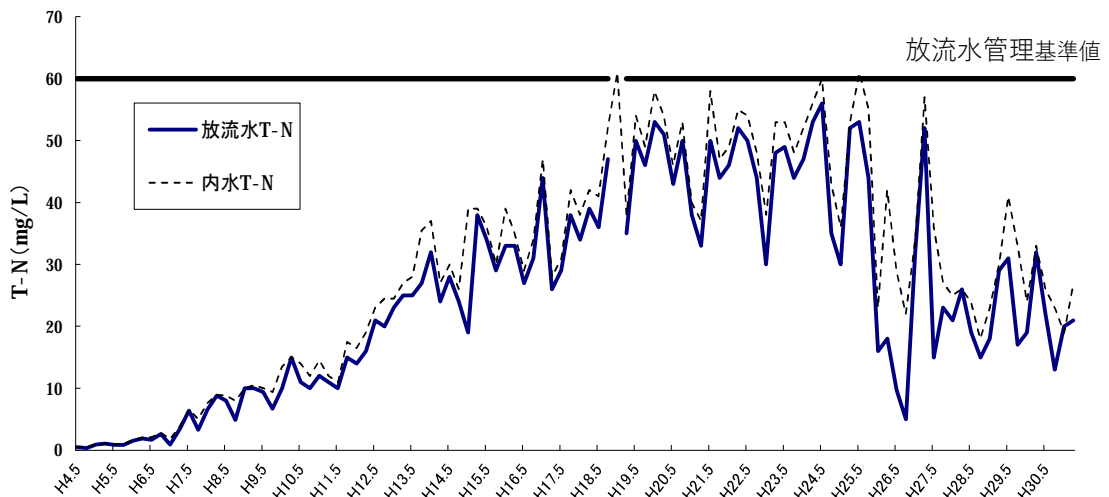
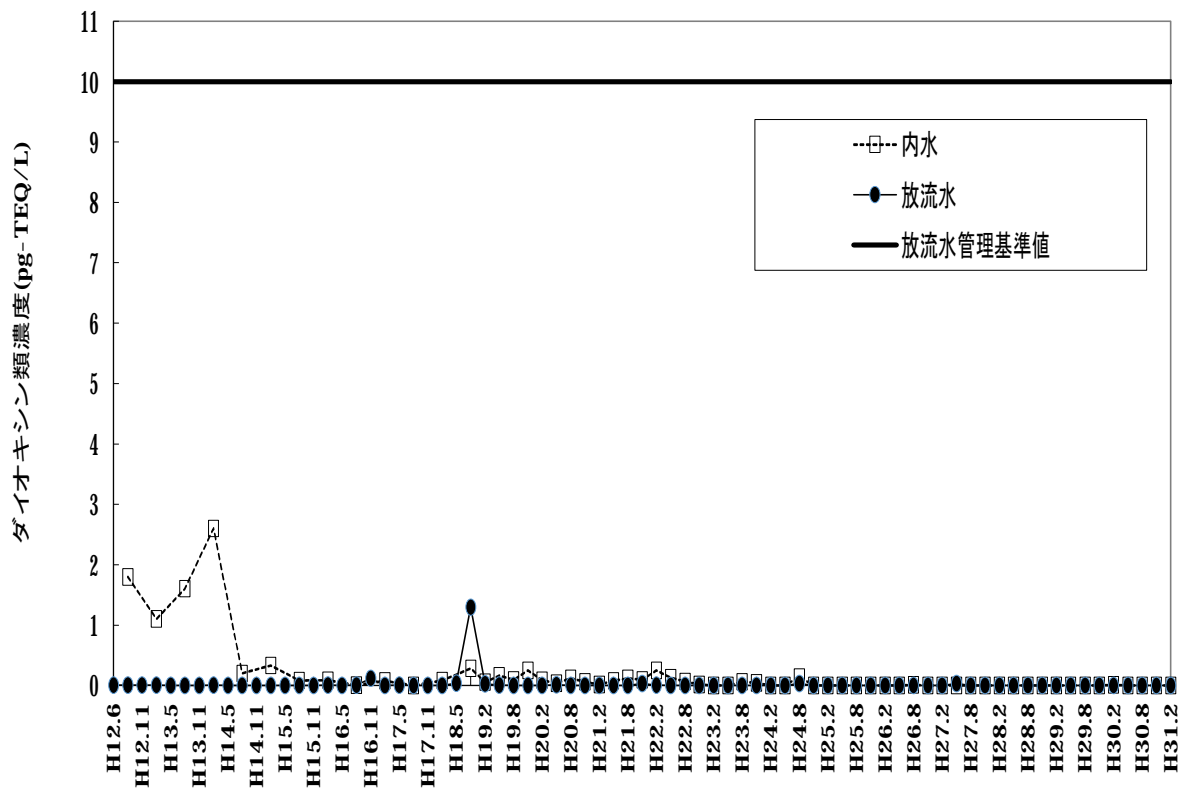


図 3-2-10 管理型区画内水及び放流水の水質の経年変化



調査回数 内水：年 2 回(平成 12 年度～18 年度)、年 4 回(平成 19 年度～)
 放流水：年 4 回

図 3-2-11 管理型区画内水及び放流水中のダイオキシン類濃度の推移
 (平成 12 年 6 月～平成 31 年 2 月)

表 3-2-10 補助監視点 (No.12、13) での水質 (健康項目) の監視結果

項目	測定 頻度	監視結果		環境基準値
		No. 12	No. 13	
カドミウム	年 2 回	<0.003mg/L		0.003mg/L 以下
全シアン		<0.1mg/L		検出されないこと。
鉛		<0.002mg/L		0.01mg/L 以下
六価クロム		<0.01mg/L		0.05mg/L 以下
砒素		0.004mg/L	0.005mg/L	0.01mg/L 以下
総水銀		<0.0005mg/L		0.0005mg/L 以下
アルキル水銀		—※1		検出されないこと。
PCB		<0.0005mg/L		検出されないこと。
ジクロロメタン		<0.002mg/L		0.02mg/L 以下
四塩化炭素		<0.0002mg/L		0.002mg/L 以下
1,2-ジクロロエタン		<0.0004mg/L		0.004mg/L 以下
1,1-ジクロロエチレン		<0.002mg/L		0.1mg/L 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン		<0.004mg/L		0.04mg/L 以下
1,2-ジクロロエチレン		<0.004mg/L		0.04mg/L 以下
1,1,1-トリクロロエタン		<0.0005mg/L		1mg/L 以下
1,1,2-トリクロロエタン		<0.0006mg/L		0.006mg/L 以下
トリクロロエチレン		<0.002mg/L		0.01mg/L 以下
テトラクロロエチレン		<0.0005mg/L		0.01mg/L 以下
1,3-ジクロロプロペン		<0.0002mg/L		0.002mg/L 以下
チウラム		<0.0006mg/L		0.006mg/L 以下
シマジン		<0.0003mg/L		0.003mg/L 以下
チオベンカルブ		<0.002mg/L		0.02mg/L 以下
ベンゼン		<0.001mg/L		0.01mg/L 以下
セレン		<0.002mg/L		0.01mg/L 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素		<0.045mg/L		10mg/L 以下
ふっ素		1.1~1.3mg/L	0.97~ 1.3mg/L	—
アンモニア等※2		<0.01~ 0.03mg/L	<0.01~ 0.03mg/L	—
1,4-ジオキサン	<0.005mg/L		0.05mg/L 以下	
塩化ビニルモノマー	<0.0002mg/L		0.002mg/L 以下	
ダイオキシン類	年 4 回	0.070~0.085 pg-TEQ/L	0.062~0.085 pg-TEQ/L	1pg-TEQ/L 以下

※1 アルキル水銀は、総水銀が定量下限値未満であったため、分析していない。

※2 「アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物」を示す。

表 3-2-11 泉大津沖処分場仮防波堤の建設に係る環境監視結果（設置後）

年月	測定項目 測定点	濁度 (度 (1/10))		COD (mg/L)		SS (mg/L)		FSS (mg/L)	
		A	B	A	B	A	B	A	B
平成30年4月17日		3	5	2.7	2.0	3	4	<1	1
平成30年5月8日		3	2	2.8	2.1	2	2	<1	<1
平成30年6月6日		2	1	3.0	2.2	1	1	<1	<1
平成30年7月17日		3	3	2.8	2.0	2	2	<1	<1
平成30年8月7日		3	1	2.7	2.4	1	2	<1	<1
平成30年9月12日		2	4	2.6	2.3	2	4	<1	<1
平成30年10月12日		1	2	1.8	1.9	3	3	<1	<1
平成30年11月1日		3	3	2.5	2.6	2	3	<1	<1
平成30年12月13日		1	3	2.1	2.2	1	2	<1	<1
平成31年1月25日		2	2	3.0	3.0	3	3	<1	<1
平成31年2月13日		2	3	2.5	2.4	3	2	<1	<1
平成31年3月1日		3	2	2.1	2	2	2	<1	<1
平成30年4月 ～平成31年3月		1～3	1～5	1.8～3.0	1.9～3.0	1～3	1～4	<1	<1～1

注：測定点Aは仮防波堤内側、測定点Bは仮防波堤外側であり、採水層はいずれも中層（海面下3m）。

表 3-2-12 自主監視項目に係る環境監視結果

項目	調査年月日	平成30年8月7日			環境基準値
		最小値	～	最大値	
ノニルフェノール (ng/L)		<0.00006	～	<0.00006	0.001 以下
		定量下限値 0.00006			
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (LAS) (ng/L)		0.0001	～	0.0003	0.01 以下
		定量下限値 0.0001			

(2) 底質

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-2-13 環境監視結果の概要及び評価（底質）

地点	監視結果の概要	評価
基本監視点	○ 基本監視点の調査結果と周辺海域の大阪府調査結果を表 3-2-14 に示す。	○ 全ての項目について、周辺海域での大阪府の調査結果と比較すると同程度であり、特に問題ないと考えられる。

表 3-2-14 底質調査結果の概要（年 2 回調査）

項目	底質調査結果 (基本監視点 6 点)		大阪府所管監視点 (B-5)	
	最小値～最大値	平均値	最小値～最大値	平均値
COD(mg/g 乾泥)	3.5～26	14	29～33	31
含水率 (%)	28～67	55	68～71	70
強熱減量 (%)	1.9～9.0	6.7	9.1～9.4	9.3
硫化物(mg/g 乾泥)	0.20～0.60	0.40	0.32～0.41	0.37
P C B (mg/kg 乾泥)	<0.01	<0.01	0.01	0.01
総水銀(mg/kg 乾泥)	0.07～0.50	0.32	0.37	0.37

(3) 海生生物

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-2-15 環境監視結果の概要及び評価

地点	監視結果の概要	評価
基本監視点	<ul style="list-style-type: none">○ 植物プランクトン、稚仔魚、漁業生物及び底生生物の出現種類数の経年変化は図 3-2-12 に示すとおりである。○ 植物プランクトン、稚仔魚、漁業生物及び底生生物ともに出現種類数について、過年度と同程度であった。	<ul style="list-style-type: none">○ 海生生物全体として大きな変化は認められず、特に問題ないと考えられる。

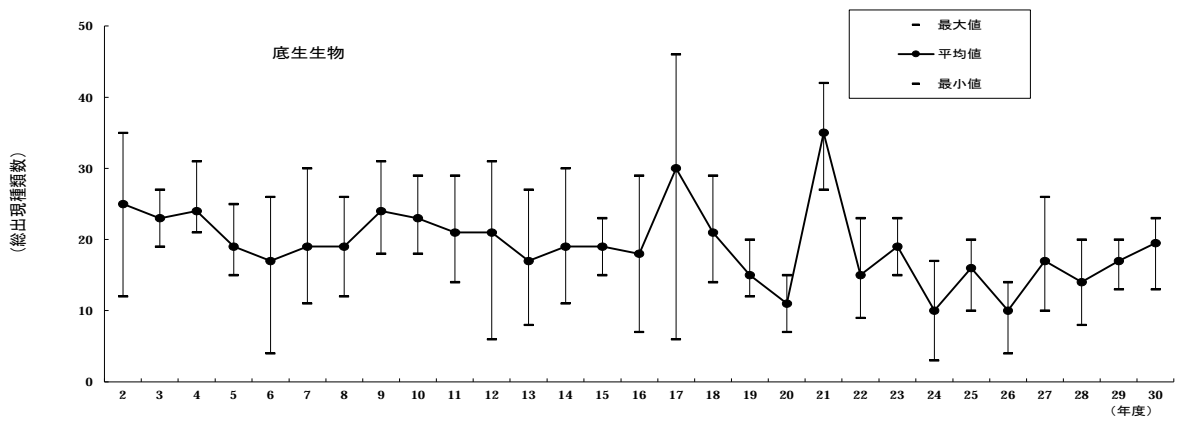
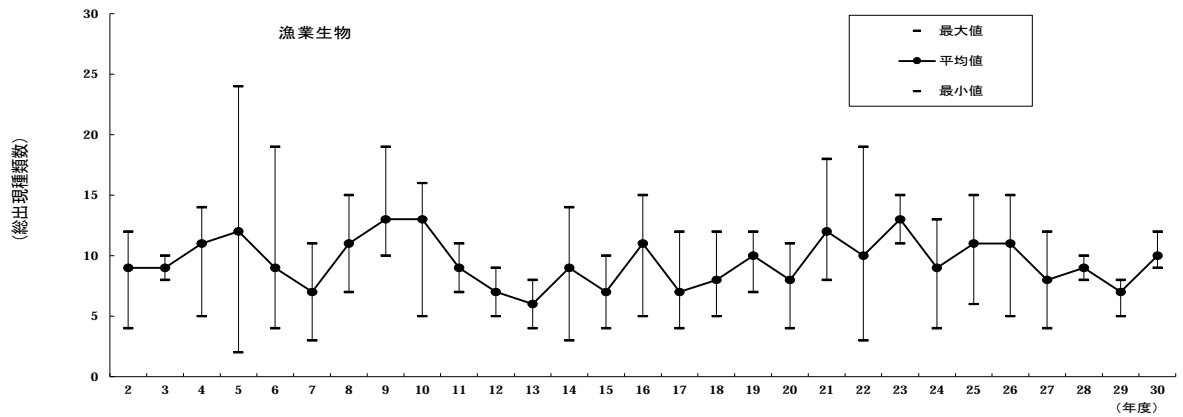
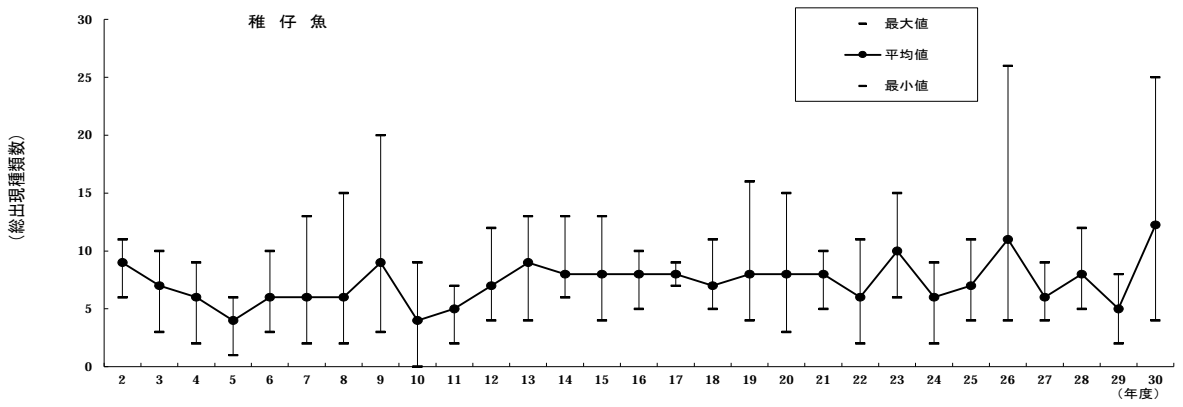
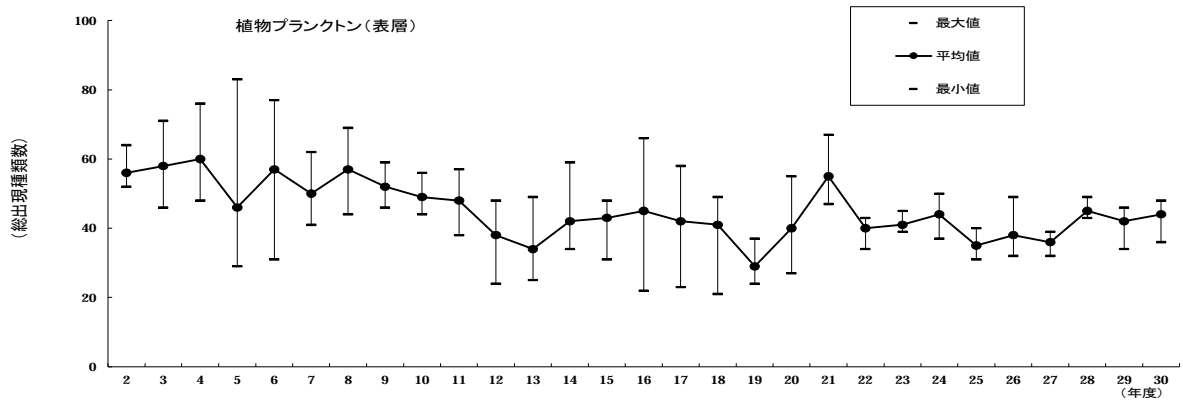


図 3-2-12 海生生物の総出現種数の経年変化

(4) 交通量

監視結果の概要を下表に示す。

表 3-2-16 監視結果の概要(交通量)

地点	監視結果の概要
泉 大 津 基 地 周 辺 3 地 点	<ul style="list-style-type: none">○ 各測定地点における平成 30 年度交通量調査結果の総括を表 3-2-17 に示す。○ 平成 30 年度の大型車混入率は、大阪臨海線No.A地点で 37.8%、泉大津美原線 No.B地点で 47.1%、泉大津基地近傍No.C地点で 45.4%であった。○ 総交通量に占める廃棄物輸送車混入率は、大阪臨海線No.A地点で 0.1%、泉大津美原線No.B地点で 0.2%、泉大津基地近傍No.C地点で 4.9%であった。○ 過去 5 年間の調査結果を表 3-2-18 に示す。 総交通量に占める廃棄物輸送車混入率は、すべての地点でほぼ横ばいであった。

表 3-2-17 交通量調査結果総括表 (平成 30 年度)

(県大津基址)

測定地点	測定日	総交通量		総交通量に占める大型車混入率		廃棄物車数		総交通量に占める廃棄物車混入率	
		最小 (台/時)	最大 (台)	最小 (%)	最大 (%)	最小 (台/時)	最大 (台)	最小 (%)	最大 (%)
A	平成30年5月24日	1,944 (672)	3,030 (1,188)	23,089 (8,747)	22.6 ~ 51.8	0 (0) ~ 2 (2)	7 (5)	0.0 (0.0) ~ 0.1 (0.2)	0.0 (0.1)
	平成30年8月27日	2,046 (696)	3,337 (1,280)	24,981 (10,124)	23.7 ~ 56.7	0 (0) ~ 4 (3)	15 (14)	0.0 (0.0) ~ 0.2 (0.3)	0.1 (0.1)
	平成30年11月27日	2,149 (534)	2,959 (1,167)	24,082 (8,590)	19.5 ~ 47.7	0 (0) ~ 16 (15)	76 (70)	0.0 (0.0) ~ 0.7 (1.3)	0.3 (0.8)
	平成31年2月20日	1,888 (607)	2,803 (1,127)	23,752 (8,855)	22.0 ~ 50.5	1 (1) ~ 8 (7)	34 (29)	0.0 (0.1) ~ 0.4 (0.8)	0.1 (0.3)
B	平成30年度	1,888 (534)	3,337 (1,280)	23,976 (9,079)	19.5 ~ 56.7	0 (0) ~ 16 (15)	33 (30)	0.0 (0.0) ~ 0.7 (1.3)	0.1 (0.3)
	平成30年5月24日	746 (194)	1,226 (415)	8,710 (2,938)	23.7 ~ 52.4	0 (0) ~ 2 (2)	10 (10)	0.0 (0.0) ~ 0.3 (1.0)	0.1 (0.3)
	平成30年8月27日	808 (290)	1,040 (542)	8,970 (4,493)	27.9 ~ 64.4	0 (0) ~ 4 (4)	12 (11)	0.0 (0.0) ~ 0.5 (0.8)	0.1 (0.2)
	平成30年11月27日	806 (312)	1,052 (620)	8,774 (4,618)	32.7 ~ 67.8	0 (0) ~ 5 (4)	26 (22)	0.0 (0.0) ~ 0.6 (0.8)	0.3 (0.5)
C	平成31年2月20日	756 (264)	1,123 (646)	8,832 (4,577)	30.0 ~ 67.4	0 (0) ~ 4 (4)	18 (17)	0.0 (0.0) ~ 0.4 (0.6)	0.2 (0.4)
	平成30年度	746 (194)	1,226 (646)	8,822 (4,157)	23.7 ~ 67.8	0 (0) ~ 5 (4)	17 (15)	0.0 (0.0) ~ 0.6 (1.0)	0.2 (0.4)
	平成30年5月24日	145 (60)	329 (158)	2,684 (1,162)	24.5 ~ 54.5	0 (0) ~ 19 (11)	104 (58)	0.0 (0.0) ~ 8.5 (12.2)	3.9 (5.0)
	平成30年8月27日	114 (48)	317 (138)	2,098 (928)	31.7 ~ 61.7	0 (0) ~ 11 (9)	70 (52)	0.0 (0.0) ~ 6.0 (11.8)	3.3 (5.6)
C	平成30年11月27日	212 (42)	420 (234)	3,428 (1,512)	10.0 ~ 62.6	0 (0) ~ 27 (20)	182 (126)	0.0 (0.0) ~ 7.3 (13.2)	5.3 (8.3)
	平成31年2月20日	182 (84)	466 (233)	3,548 (1,778)	34.0 ~ 69.3	0 (0) ~ 41 (34)	248 (212)	0.0 (0.0) ~ 11.0 (16.3)	7.0 (11.9)
	平成30年度	114 (42)	466 (234)	2,940 (1,345)	10.0 ~ 69.3	0 (0) ~ 41 (34)	151 (112)	0.0 (0.0) ~ 11.0 (16.3)	4.9 (7.7)

注：1) 測定時間は8時～18時(10時間)であり、総交通量及び廃棄物車数の全交通量欄には10時間合計値を示す。

2) 総交通量は1時間値に補正(一般車：10分間値×6+廃棄物車：1時間値)したものを示す。

3) 廃棄物車は1時間の全数交通量を示す。

4) 総交通量欄及び廃棄物車数欄の()内は大型車数を示す。また、総交通量に占める廃棄物車混入率欄の()内は総交通量(大型車)に占める廃棄物車(大型車)の混入率を示す。

表 3-2-18 交通量調査結果の経年変化（平成 25 年度～平成 30 年度）

対象道路	地点	四季平均交通量 (台/10 時間)		大型車混入率 (%)	平均廃棄物輸送車数 (台/10 時間)	廃棄物輸送車混入率 (%)
		年度	交通量			
大阪臨海線	No.A	25 年度	23,623	35.2	116	0.5
		26 年度	23,899	23.8	70	0.3
		27 年度	23,783	30.9	42	0.2
		28 年度	24,004	39.6	76	0.3
		29 年度	24,477	33.8	40	0.2
		30 年度	23,976	37.8	33	0.1
泉大津美原線	No.B	25 年度	9,475	30.0	49	0.5
		26 年度	9,317	33.6	38	0.4
		27 年度	8,952	37.0	24	0.3
		28 年度	9,144	41.0	29	0.3
		29 年度	8,956	48.6	21	0.2
		30 年度	8,822	47.1	17	0.2
泉大津基地 近傍	No.C	25 年度	3,024	50.8	417	13.8
		26 年度	2,400	32.9	183	7.8
		27 年度	2,513	39.3	180	7.2
		28 年度	2,253	40.8	195	8.7
		29 年度	2,397	47.0	219	9.3
		30 年度	2,940	45.4	151	4.9

(5) 大気質

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-2-19 環境監視結果の概要および評価（大気質）

地点	監視結果の概要	評価
泉大津基地周辺2地点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各測定地点における SO₂、NO₂、SPM の測定結果を表 3-2-20 に示す。 ○ 各測定地点における SO₂濃度の日平均値は、No.A 地点で 0.003～0.009ppm、No.B 地点で 0.002～0.008ppm で、いずれも環境基準値 (0.04ppm) 以下であった。 ○ 各測定地点における NO₂濃度の日平均値は、No.A 地点で 0.005～0.046ppm、No.B 地点で 0.011～0.032ppm で、いずれも環境基準値 (0.04～0.06ppm) のゾーン内またはそれ以下であった。 ○ 各測定地点における SPM 濃度の日平均値は、No.A 地点で 0.010～0.040mg/m³、No.B 地点で 0.009～0.039mg/m³ で、いずれも環境基準値 (0.10mg/m³) 以下であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ SO₂、NO₂、SPM の各項目とも全ての地点で環境基準値以下であり、また、総交通量に占める廃棄物輸送車の割合は No.A 地点で 0.0～0.7%、No.B 地点で 0.0～0.6% と低く、特に問題ないと考えられる (表 3-2-17 参照)。

表 3-2-20 大気質調査結果

測定地点：A

項目 区分 調査期間	SO2(ppm)		NO2(ppm)		SPM(mg/m3)		風速(m/s)		最多 風向
	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	
		最大 最小		最大 最小		最大 最小		最大 最小	
平成 30 年 5 月 24 日～5 月 30 日	0.007	0.009 0.004	0.028	0.033 0.014	0.024	0.031 0.016	1.1	1.3 0.8	W
平成 30 年 8 月 25 日～8 月 31 日	0.005	0.007 0.003	0.012	0.019 0.005	0.023	0.035 0.015	1.9	3.9 1.0	WSW
平成 30 年 11 月 24 日～11 月 30 日	0.004	0.006 0.003	0.036	0.046 0.024	0.027	0.037 0.010	1.1	1.2 1.0	ENE
平成 31 年 2 月 20 日～2 月 26 日	0.005	0.007 0.004	0.028	0.037 0.022	0.029	0.040 0.020	1.5	2.5 1.0	W

測定地点：B

項目 区分 調査期間	SO2(ppm)		NO2(ppm)		SPM(mg/m3)		風速(m/s)		最多 風向
	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	
		最大 最小		最大 最小		最大 最小		最大 最小	
平成 30 年 5 月 24 日～5 月 30 日	0.007	0.008 0.003	0.019	0.023 0.011	0.029	0.035 0.019	0.9	1.0 0.8	SSW
平成 30 年 8 月 25 日～8 月 31 日	0.004	0.006 0.002	0.009	0.015 0.011	0.025	0.037 0.016	1.2	1.8 0.8	SW
平成 30 年 11 月 24 日～11 月 30 日	0.003	0.004 0.002	0.025	0.032 0.015	0.026	0.037 0.009	0.8	1.0 0.6	S
平成 31 年 2 月 20 日～2 月 26 日	0.003	0.004 0.002	0.022	0.028 0.016	0.028	0.039 0.022	1.2	2.0 0.6	NNW

(6) 騒音・振動

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-2-21 環境監視結果の概要及び評価（騒音・振動）

地点	監視結果の概要	評価
泉大津基地周辺2地点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各測定地点における騒音・振動の調査結果の概要を表 3-2-22 に示す。 ○ 騒音レベル(L_{Aeq})は、大阪臨海線No.A 地点で5月が64デシベル、11月が65デシベルであり、環境基準値(70デシベル)以下であった。また、泉大津美原線No.B 地点で5月が72デシベル、11月が72デシベルであり、環境基準値(70デシベル)を上回っていた。 ○ 振動レベル(L₁₀)は38~45デシベルであった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 泉大津美原線No.B 地点での騒音レベル(L_{Aeq})が環境基準値を上回ったが、総交通量に占める廃棄物輸送車の混入率が0.0~0.6%(年平均0.2%)と低く、また、大型車の総交通量に占める廃棄物輸送車の混入率も0.0~1.0%(年平均0.4%)と低いことから、事業による影響は小さいと考えられる(表 3-2-17 参照)。 ○ 振動レベル(L₁₀)については感覚閾値(55デシベル)以下であり、特に問題ないと考えられる。

表 3-2-22 騒音・振動調査結果の概要

対象道路	地点	用途地域	地域区分	騒音レベル(L _{Aeq}) (デシベル)			振動レベル(L ₁₀) (デシベル)	
				5月	11月	環境基準値(昼間)	5月	11月
大阪臨海線	No.A	準工	近接空間	64	65	70以下	43	45
泉大津美原線	No.B	準工	近接空間	72	72	70以下	38	40

※主要音源は、No.A 地点、No.B 地点ともに自動車走行音であった。

(注1) 地域区分の欄の「近接空間」とは、「幹線交通を担う道路に近接する空間」のことである。

(注2) 調査時間は8:00~18:00である。

(7) 悪臭・発生ガス

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-2-23 環境監視結果の概要及び評価（悪臭・発生ガス）

地点	監視結果の概要	評価
泉大津基地周辺5地点	<p>○ 各測定地点における悪臭の調査結果の概要を表 3-2-24 に示す。 6月及び8月の調査ともに、臭気指数は<10、臭気強度は0（臭質：無臭）であった。 また、管理型区画護岸での悪臭物質（22物質）の調査結果を表 3-2-25 に示す。これらは規制基準値を下回っていた。</p> <p>○ 管理型区画内（陸域化部分）での発生ガス調査の結果について、表 3-2-26 に示す。 発生ガス中（地中管内）のメタン濃度は、F1が16～3,600ppm、F2が2.4～29ppm、大気環境中のメタン濃度は、F1が1.2～1.9ppm、F2が1.6～1.8ppmであった。</p>	<p>○ 臭気指数及び悪臭物質濃度について、指導指針値又は規制基準値を下回っており、特に問題ないと考えられる。</p> <p>○ 大気環境中メタン濃度は、爆発下限値（50,000～100,000ppm）より十分小さいことから、特に問題ないと考えられるが、平成19年度の地盤締め固め及びアスファルト舗装実施後に高濃度が検出されて以降、ガス抜き管の設置等の対策及び調査地点数と調査回数の増加による環境監視の強化を行っており、引き続き推移を見ていく必要がある。</p>

表 3-2-24 悪臭調査結果の概要

調査月日	地点名	臭気指数	臭気指数指導指針値	臭気強度	臭質	指導指針値に相当する臭気強度 [参考]
6月14日	D1（風上）	<10	10	0	無臭	2.5
	D2（風下）	<10		0	無臭	
8月21日	D1（風上）	<10	10	0	無臭	2.5
	D2（風下）	<10		0	無臭	

(注)「臭気指数指導指針値」は、泉大津市悪臭公害防止指導要綱に基づく敷地境界線における指導指針値である。

表 3-2-25 悪臭物質調査結果の概要 (8月21日・調査地点：E)

(単位：ppm)

項目	測定結果	規制基準値
アンモニア	<0.1	1
メチルメルカプタン	<0.0005	0.002
硫化水素	<0.001	0.02
硫化メチル	<0.001	0.01
二硫化メチル	<0.001	0.009
トリメチルアミン	<0.001	0.005
アセトアルデヒド	<0.005	0.05
プロピオンアルデヒド	<0.005	0.05
ノルマルブチルアルデヒド	<0.0009	0.009
イソブチルアルデヒド	<0.002	0.02
ノルマルバレルアルデヒド	<0.0009	0.009
イソバレルアルデヒド	<0.0003	0.003
イソブタノール	<0.09	0.9
酢酸エチル	<0.3	3
メチルイソブチルケトン	<0.1	1
トルエン	<1	10
スチレン	<0.04	0.4
キシレン	<0.1	1
プロピオン酸	<0.0004	0.03
ノルマル酪酸	<0.0004	0.001
ノルマル吉草酸	<0.0004	0.0009
イソ吉草酸	<0.0004	0.001

表 3-2-26 発生ガス調査の結果の概要

調査日		平成 30 年 8 月 22 日		平成 31 年 2 月 5 日	
調査地点		F1	F2	F1	F2
メタン (ppm)	発生ガス	3,600	29	16	2.4
	大気環境	1.9	1.8	1.2	1.6

(8) アスベスト

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-2-27 環境監視結果の概要及び評価 (アスベスト)

地点	監視結果の概要	評価
泉大津基地2地点	○ 非飛散性アスベストの受入状況を表 3-2-28 に、アスベスト濃度の調査結果の概要を表 3-2-29 に示す。	○ G1、G2 におけるアスベスト濃度はすべて<0.056 本/L であり、特に問題ないと考えられる。

表 3-2-28 非飛散性アスベスト受入状況

(単位：t)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
188	317	297	324	318	202	
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
334	511	506	407	566	474	4,444

表 3-2-29 アスベスト濃度調査結果

測定日 5 月 22 日, 24 日, 25 日

(単位：本/L)

	1 回目	2 回目	3 回目	幾何平均値
G1	<0.056	<0.056	<0.056	<0.056
G2	<0.056	<0.056	<0.056	<0.056

測定日 8 月 21 日～23 日

(単位：本/L)

	1 回目	2 回目	3 回目	幾何平均値
G1	<0.056	<0.056	<0.056	<0.056
G2	<0.056	<0.056	<0.056	<0.056

測定日 11 月 20 日～22 日

(単位：本/L)

	1 回目	2 回目	3 回目	幾何平均値
G1	<0.056	<0.056	<0.056	<0.056
G2	<0.056	<0.056	<0.056	<0.056

測定日 2 月 5 日, 7 日, 12 日

(単位：本/L)

	1 回目	2 回目	3 回目	幾何平均値
G1	<0.056	<0.056	<0.056	<0.056
G2	<0.056	<0.056	<0.056	<0.056

3-3 大阪基地

3-3-1 環境監視の実施状況

大阪基地における平成 30 年度の環境監視の実施状況の概要を下表に示す。また、調査地点を図 3-3-1 に示す。

平成 30 年度においては、監視計画どおりに実施された。

表 3-3-1 大阪基地における環境監視の実施状況の概要

項目	調査頻度	調査地点数	調査項目
交通量	4 回/年	3	総交通量（大型車、大型車以外） 1 項目 廃棄物輸送車数（大型車、大型車以外） 1 項目
大気質	4 回/年	2	NO、NO ₂ 、SPM、SO ₂ 4 項目
騒音・振動	2 回/年	2	騒音レベル、振動レベル 2 項目
悪臭	2 回/年	2	臭気濃度、臭気指数、臭気強度 3 項目

(注) ・4 回/年の調査は、5 月、8 月、11 月、2 月に実施

- ・騒音・振動は 5 月、11 月に実施
- ・悪臭は 6 月、8 月に実施
- ・大気質は 1 週間の連続測定

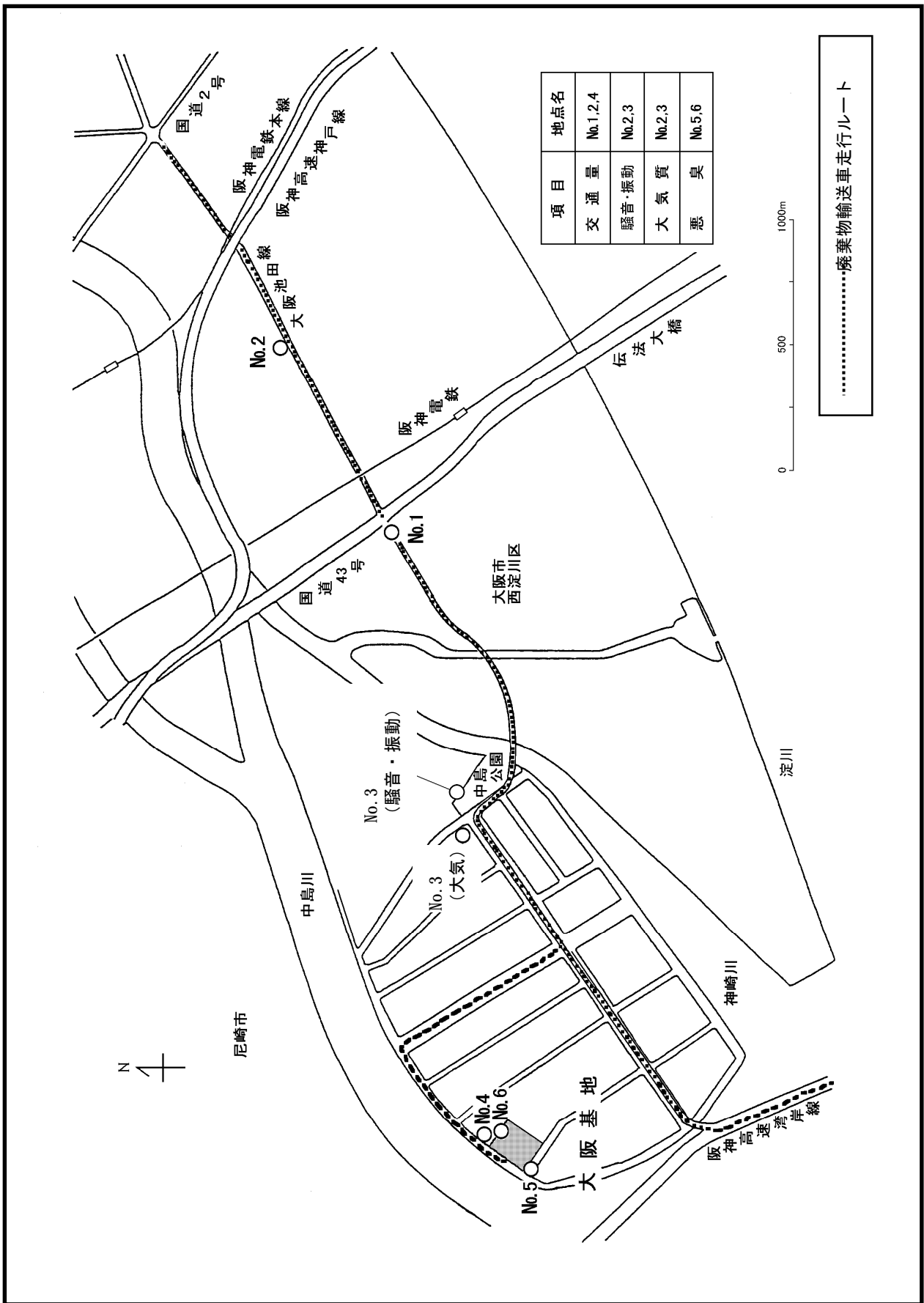


図 3-3-1 大阪基地の調査地点

3-3-2 環境監視結果

(1) 交通量

監視結果の概要を下表に示す。

表 3-3-2 監視結果の概要 (交通量)

地点	監視結果の概要
大阪基地周辺3地点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各測定地点における平成 30 年度の交通量調査結果の総括を表 3-3-3 に示す。 ○ 平成 30 年度の大型車混入率は、大阪池田線No.1 地点で 50.4%、大阪池田線 No.2 地点で 38.1%、大阪基地近傍No.4 地点で 38.7%であった。 ○ 総交通量に占める廃棄物輸送車混入率は、大阪池田線No.1 地点で 0.3%、大阪池田線No.2 地点で 0.1%、大阪基地近傍No.4 地点で 7.8%であった。 ○ 過去 5 年間の調査結果を表 3-3-4 に示す。 総交通量に占める廃棄物輸送車混入率は、全ての地点でほぼ横ばいであった。

表 3-3-3 交通量調査結果総括表 (平成 30 年度)

(大阪基地)

測定地点	測定日	総交通量		総交通量に占める大型車混入率			廃棄物車数			総交通量に占める廃棄物車混入率		
		最小 (台/時)	最大 (台/時)	全交通量 (台)	最小 (%)	最大 (%)	平均 (%)	最小 (台/時)	最大 (台/時)	全交通量 (台)	最小 (%)	最大 (%)
No.1	平成30年5月9日	1,140 (378)	~ 1,407 (857)	12,564 (6,511)	33.2 ~ 63.2	51.8	0 (0)	~ 7 (6)	30 (25)	0.0 (0.0)	~ 0.5 (0.9)	0.2 (0.4)
	平成30年8月6日	1,087 (540)	~ 1,428 (884)	12,309 (6,722)	37.8 ~ 65.4	54.6	0 (0)	~ 4 (4)	21 (20)	0.0 (0.0)	~ 0.4 (0.6)	0.2 (0.3)
	平成30年11月8日	1,054 (408)	~ 1,543 (677)	12,857 (5,169)	28.6 ~ 50.1	40.2	0 (0)	~ 8 (5)	35 (27)	0.0 (0.0)	~ 0.6 (0.9)	0.3 (0.5)
	平成31年2月1日	1,111 (498)	~ 1,516 (939)	13,258 (7,274)	40.1 ~ 61.9	54.9	0 (0)	~ 12 (12)	52 (50)	0.0 (0.0)	~ 0.9 (1.4)	0.4 (0.7)
No.2	平成30年度	1,054 (378)	~ 1,543 (939)	12,747 (6,419)	28.6 ~ 65.4	50.4	0 (0)	~ 12 (12)	35 (31)	0.0 (0.0)	~ 0.9 (1.4)	0.3 (0.5)
	平成30年5月9日	1,068 (318)	~ 1,524 (630)	12,516 (5,070)	20.9 ~ 59.0	40.5	0 (0)	~ 2 (2)	6 (6)	0.0 (0.0)	~ 0.2 (0.5)	0.0 (0.1)
	平成30年8月6日	966 (222)	~ 1,425 (613)	12,567 (4,627)	21.0 ~ 44.5	36.8	0 (0)	~ 5 (5)	15 (13)	0.0 (0.0)	~ 0.4 (0.9)	0.1 (0.3)
	平成30年11月8日	912 (216)	~ 1,582 (694)	12,563 (4,546)	23.7 ~ 51.0	36.2	0 (0)	~ 5 (4)	23 (22)	0.0 (0.0)	~ 0.4 (1.1)	0.2 (0.5)
No.4	平成31年2月1日	1,038 (336)	~ 1,501 (679)	12,709 (4,926)	25.6 ~ 47.1	38.8	0 (0)	~ 3 (3)	13 (12)	0.0 (0.0)	~ 0.2 (0.6)	0.1 (0.2)
	平成30年度	912 (216)	~ 1,582 (694)	12,589 (4,792)	20.9 ~ 59.0	38.1	0 (0)	~ 5 (5)	14 (13)	0.0 (0.0)	~ 0.4 (1.1)	0.1 (0.3)
	平成30年5月9日	90 (41)	~ 285 (108)	1,590 (634)	17.5 ~ 58.7	39.9	0 (0)	~ 28 (25)	126 (106)	0.0 (0.0)	~ 23.7 (42.3)	7.9 (16.7)
	平成30年8月6日	102 (36)	~ 233 (94)	1,624 (660)	22.7 ~ 73.5	40.6	0 (0)	~ 30 (28)	118 (114)	0.0 (0.0)	~ 20.0 (36.8)	7.3 (17.3)
No.4	平成30年11月8日	86 (7)	~ 219 (93)	1,510 (514)	8.1 ~ 63.6	34.0	0 (0)	~ 24 (24)	118 (112)	0.0 (0.0)	~ 20.4 (36.8)	7.8 (21.8)
	平成31年2月1日	67 (30)	~ 372 (129)	1,850 (744)	14.7 ~ 69.7	40.2	0 (0)	~ 35 (33)	152 (144)	0.0 (0.0)	~ 20.5 (40.8)	8.2 (19.4)
	平成30年度	67 (7)	~ 372 (129)	1,644 (638)	8.1 ~ 73.5	38.7	0 (0)	~ 35 (33)	129 (119)	0.0 (0.0)	~ 23.7 (42.3)	7.8 (18.8)

注：1) 測定時間は8時～18時(10時間)であり、総交通量及び廃棄物車数の全交通量欄には10時間合計値を示す。

2) 総交通量は1時間値に補正(一般車：10分間値×6+廃棄物車：1時間値)したものを示す。

3) 廃棄物車は1時間の全数交通量を示す。

4) 総交通量欄及び廃棄物車数欄の()内は大型車数を示す。また、総交通量に占める廃棄物車混入率欄の()内は総交通量(大型車)に占める廃棄物車(大型車)の混入率を示す。

表 3-3-4 交通量調査結果の経年変化（平成 25 年度～平成 30 年度）

対象道路	地点	四季平均交通量 (台/10 時間)		大型車混入率 (%)	平均廃棄物輸送車数 (台/10 時間)	廃棄物輸送車混入率 (%)
		年度	交通量			
大阪池田線	No. 1	25 年度	12,853	24.5	25	0.2
		26 年度	12,660	27.6	28	0.2
		27 年度	12,901	28.1	34	0.3
		28 年度	13,427	37.3	26	0.2
		29 年度	12,641	51.7	20	0.2
		30 年度	12,747	50.4	35	0.3
大阪池田線	No. 2	25 年度	13,833	24.2	18	0.1
		26 年度	13,409	27.0	21	0.2
		27 年度	13,490	34.0	20	0.1
		28 年度	13,508	33.4	14	0.1
		29 年度	12,368	35.2	19	0.2
		30 年度	12,589	38.1	14	0.1
大阪基地近傍	No. 4	25 年度	1,358	34.4	195	14.4
		26 年度	1,172	29.8	151	12.9
		27 年度	1,349	33.1	206	15.1
		28 年度	1,693	28.9	169	10.0
		29 年度	1,680	38.4	115	6.9
		30 年度	1,644	38.7	129	7.8

(2) 大気質

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-3-5 環境監視結果の概要及び評価 (大気質)

地点	監視結果の概要	評価
大阪基地周辺2地点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各測定地点における SO₂、NO₂、SPM の測定結果を表 3-3-6 に示す。 ○ 各測定地点における SO₂ 濃度の日平均値は、No.2 地点で 0.002~0.009ppm、No.3 地点で 0.002~0.010ppm で、いずれも環境基準値 (0.04ppm) 以下であった。 ○ 各測定地点における NO₂ 濃度の日平均値は、No.2 地点で 0.003~0.035ppm、No.3 地点で 0.005~0.035ppm で、いずれも環境基準値 (0.04~0.06ppm) のゾーン以下であった。 ○ 各測定地点における SPM 濃度の日平均値は、No.2 地点で 0.004~0.043mg/m³、No.3 地点で 0.007~0.057mg/m³ で、いずれも環境基準値 (0.10mg/m³) 以下であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ SO₂、NO₂、SPM の各項目とも全ての地点で環境基準値以下であり、また、総交通量に占める廃棄物輸送車の割合は No.1 地点で 0.0~0.9%、No.2 地点で 0.0~0.4% と低く、特に問題ないと考えられる (表 3-3-3 参照)。

表 3-3-6 大気質調査結果

測定地点：No.2

項目 区分 調査期間	SO2(ppm)		NO2(ppm)		SPM(mg/m3)		風速(m/s)		最多 風向
	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	
		最大 最小		最大 最小		最大 最小		最大 最小	
平成 30 年 5 月 8 日～5 月 14 日	0.005	0.007 0.003	0.014	0.021 0.006	0.014	0.019 0.010	2.2	2.9 1.5	N
平成 30 年 8 月 3 日～8 月 9 日	0.007	0.009 0.004	0.008	0.016 0.003	0.019	0.035 0.009	2.4	3.0 1.8	N
平成 30 年 11 月 8 日～11 月 14 日	0.003	0.004 0.002	0.014	0.024 0.006	0.017	0.031 0.004	1.8	2.6 1.2	NNW
平成 31 年 2 月 1 日～2 月 7 日	0.004	0.008 0.002	0.024	0.035 0.012	0.021	0.043 0.008	1.5	2.6 0.9	NNW

測定地点：No.3

項目 区分 調査期間	SO2(ppm)		NO2(ppm)		SPM(mg/m3)		風速(m/s)		最多 風向
	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	
		最大 最小		最大 最小		最大 最小		最大 最小	
平成 30 年 5 月 8 日～5 月 14 日	0.005	0.007 0.003	0.015	0.022 0.009	0.017	0.028 0.008	2.6	3.5 1.7	NNE
平成 30 年 8 月 3 日～8 月 9 日	0.005	0.010 0.002	0.010	0.021 0.005	0.025	0.036 0.013	3.0	3.6 2.4	N
平成 30 年 11 月 8 日～11 月 14 日	0.003	0.004 0.002	0.016	0.030 0.009	0.022	0.041 0.010	2.1	2.8 1.4	NNE
平成 31 年 2 月 1 日～2 月 7 日	0.003	0.005 0.002	0.024	0.035 0.013	0.031	0.057 0.007	2.1	3.0 1.4	ENE

(3) 騒音・振動

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-3-7 環境監視結果の概要及び評価（騒音・振動）

地点	監視結果の概要	評価
大阪基地周辺2地点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各測定地点における騒音・振動の調査結果の概要を表 3-3-8 に示す。 ○ 騒音レベル(L_{Aeq}) は大阪池田線No.2 地点で5月が69デシベル、11月が70デシベルであり、環境基準値(70デシベル)以下であった。また、大阪池田線(中島公園) No.3 地点で5月、11月共に56デシベルであり、環境基準値(65デシベル)以下であった。 ○ 振動レベル(L_{10})は38~45デシベルであった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 騒音レベル(L_{Aeq})については全ての地点で環境基準値以下であり、また、総交通量に占める廃棄物輸送車の割合は No.1 地点で0.0~0.9%、No.2 地点で0.0~0.4%と低く、特に問題ないと考えられる。(表 3-3-3 参照) ○ 振動レベル(L_{10})については全ての地点で感覚閾値(55デシベル)以下であり、特に問題ないと考えられる。

表 3-3-8 騒音・振動調査結果の概要

対象道路	地点	用途地域	地域区分	騒音レベル(L_{Aeq})(デシベル)			振動レベル(L_{10})(デシベル)	
				5月	11月	環境基準値(昼間)	5月	11月
大阪池田線	No.2	準住居	近接空間	69	70	70以下	45	45
大阪池田線	No.3	1種住居	B地域	56	56	65以下	38	38

※ 主要音源は、No.2 地点、No.3 地点ともに自動車走行音であった。

(注1) 地域区分の欄の「近接空間」とは、「幹線交通を担う道路に近接する空間」のことである。

(注2) 調査時間は 8:00~18:00 である。

(4) 悪臭

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-3-9 環境監視結果の概要及び評価（悪臭）

地点	監視結果の概要	評価
大阪基地周辺2地点	<p>○ 各測定地点における悪臭の調査結果の概要を表 3-3-10 に示す。</p> <p>6 月及び 8 月の調査ともに、臭気指数は <10、臭気強度は 0（臭質：無臭）であった。</p>	<p>○ 臭気指数について、規制基準値を下回っており、特に問題ないと考えられる。</p>

表 3-3-10 悪臭調査結果の概要

調査月日	地点名	臭気指数	臭気指数 規制基準値	臭気強度	臭質	規制基準値に相当する臭気強度 [参考]
6 月 14 日	No.5（風上）	<10	10	0	無臭	2.5
	No.6（風下）	<10		0	無臭	
8 月 20 日	No.5（風上）	<10	10	0	無臭	2.5
	No.6（風下）	<10		0	無臭	

- (注)・「臭気指数規制基準値」は、悪臭防止法に基づく敷地境界線における規制基準値の下限值である。
- ・「規制基準値に相当する臭気強度」は、悪臭防止法に基づく規制基準値に相当する臭気強度の範囲の下限值（最も厳しい値）である。

3-4 堺基地

3-4-1 環境監視の実施状況

堺基地における平成 30 年度の環境監視の実施状況の概要を下表に示す。また、調査地点を図 3-4-1 に示す。

平成 30 年度においては、監視計画どおりに実施された。

表 3-4-1 堺基地における環境監視の実施状況の概要

項目	調査頻度	調査地点数	調査項目
交通量	4 回/年	4	総交通量（大型車、大型車以外） 1 項目 廃棄物輸送車数（大型車、大型車以外） 1 項目
大気質	4 回/年	2	NO、NO ₂ 、SPM、SO ₂ 4 項目
騒音・振動	2 回/年	2	騒音レベル、振動レベル 2 項目
悪臭	2 回/年	2	臭気濃度、臭気指数、臭気強度 3 項目

- (注) ・4 回/年の調査は、5 月、8 月、11 月、2 月に実施
 ・騒音・振動は 5 月、11 月に実施
 ・悪臭は 6 月、8 月に実施
 ・大気質は 1 週間の連続測定

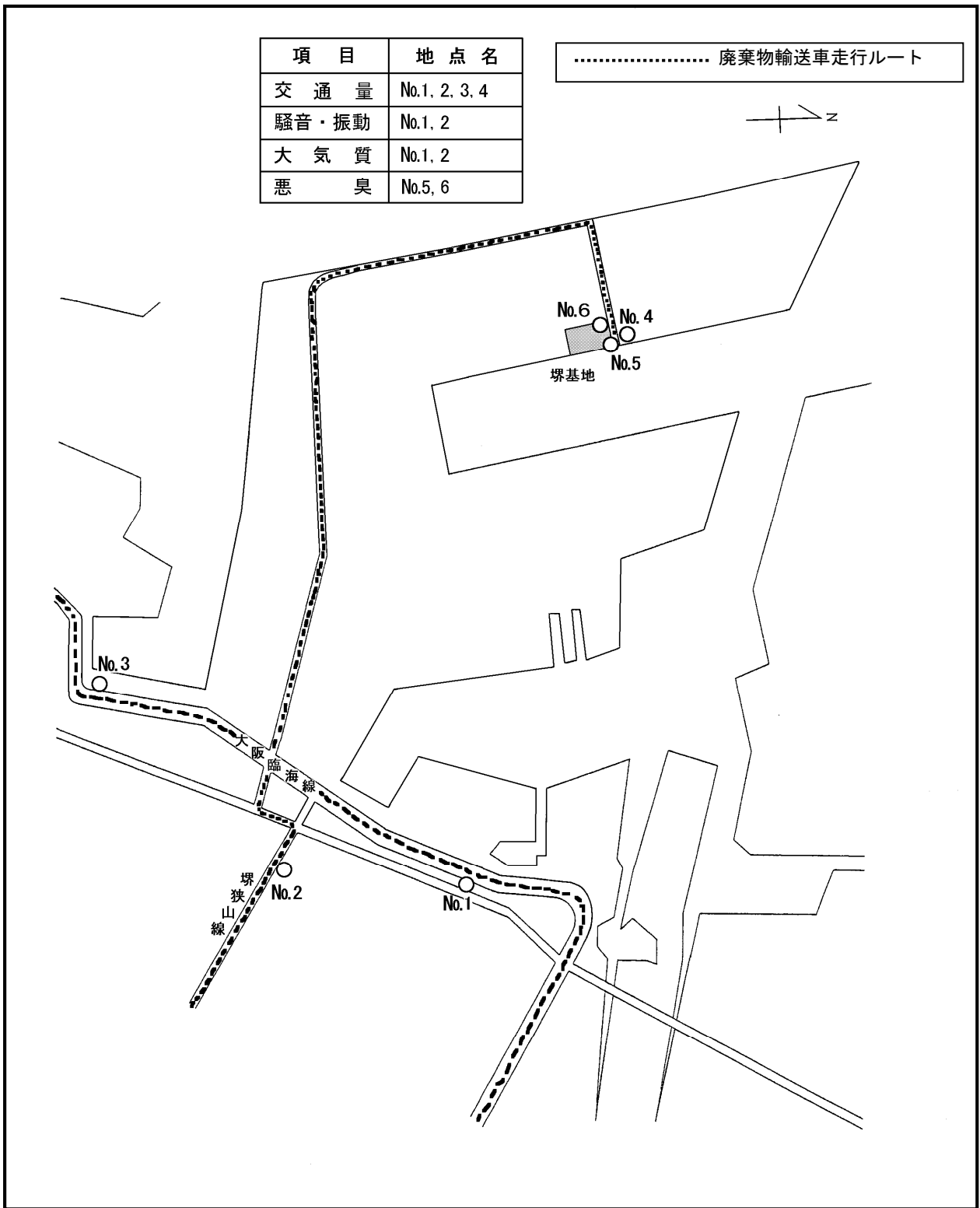


図 3-4-1 堺基地の調査地点

3-4-2 環境監視結果

(1) 交通量

監視結果の概要を下表に示す。

表 3-4-2 監視結果の概要 (交通量)

地点	監視結果の概要
堺基地周辺4地点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各測定地点における平成 30 年度の交通量調査結果の総括を表 3-4-3 に示す。 ○ 平成 30 年度の大型車混入率は、大阪臨海線No.1 地点で 42.2%、堺狭山線No.2 地点で 26.4%、大阪臨海線No.3 地点で 36.6%、堺基地近傍No.4 地点で 86.7%であった。 ○ 総交通量に占める廃棄物輸送車混入率は、大阪臨海線No.1 地点で 0.2%、堺狭山線No.2 地点で 0.1%、大阪臨海線No.3 地点で 0.2%、堺基地近傍No.4 地点で 91.6%であった。 ○ 過去 5 年間の調査結果を表 3-4-4 に示す。 総交通量に占める廃棄物輸送車混入率は、全ての地点でほぼ横ばいであった。

表 3-4-3 交通量調査結果総括表（平成 30 年度）

測定地点	測定日	総交通量			総交通量に占める大型車混入率			廃棄物車数			総交通量に占める廃棄物車混入率		
		最小～最大		全交通量	最小～最大		平均	最小～最大		全交通量	最小～最大		平均
		(台/時)		(台)	(台/時)		(%)	(台/時)		(台)	(%)		(%)
No.1	平成30年5月16日	2,396 (634) ~ 2,982 (1,261)	25,674 (9,772)	22.4 ~ 51.6	38.1	0 (0) ~ 25 (23)	84 (70)	0.0 (0.0) ~ 1.1 (2.5)	0.3 (0.7)				
	平成30年8月17日	2,240 (642) ~ 3,558 (1,418)	26,021 (10,697)	18.0 ~ 56.2	41.1	0 (0) ~ 10 (10)	41 (41)	0.0 (0.0) ~ 0.4 (0.9)	0.2 (0.4)				
	平成30年11月16日	2,049 (738) ~ 3,066 (1,670)	25,941 (11,643)	24.1 ~ 56.6	44.9	0 (0) ~ 16 (16)	69 (69)	0.0 (0.0) ~ 0.7 (1.4)	0.3 (0.6)				
	平成31年2月12日	2,021 (702) ~ 3,300 (1,491)	25,457 (11,352)	21.3 ~ 56.3	44.6	0 (0) ~ 10 (10)	53 (48)	0.0 (0.0) ~ 0.4 (0.9)	0.2 (0.4)				
	平成30年度	2,021 (634) ~ 3,558 (1,670)	25,773 (10,866)	18.0 ~ 56.6	42.2	0 (0) ~ 25 (23)	62 (57)	0.0 (0.0) ~ 1.1 (2.5)	0.2 (0.5)				
No.2	平成30年5月16日	1,315 (283) ~ 1,782 (524)	14,657 (4,169)	17.8 ~ 35.1	28.4	0 (0) ~ 2 (2)	11 (11)	0.0 (0.0) ~ 0.1 (0.5)	0.1 (0.3)				
	平成30年8月17日	1,375 (210) ~ 1,879 (529)	15,582 (3,893)	14.3 ~ 34.4	25.0	0 (0) ~ 3 (3)	12 (11)	0.0 (0.0) ~ 0.2 (0.7)	0.1 (0.3)				
	平成30年11月16日	1,310 (252) ~ 1,753 (622)	15,558 (4,188)	16.0 ~ 38.9	26.9	0 (0) ~ 4 (4)	18 (18)	0.0 (0.0) ~ 0.3 (0.9)	0.1 (0.4)				
	平成31年2月12日	1,213 (211) ~ 1,800 (475)	15,128 (3,811)	17.4 ~ 29.6	25.2	0 (0) ~ 4 (4)	14 (13)	0.0 (0.0) ~ 0.3 (1.0)	0.1 (0.3)				
	平成30年度	1,213 (210) ~ 3,558 (622)	15,231 (4,015)	14.3 ~ 38.9	26.4	0 (0) ~ 4 (4)	14 (13)	0.0 (0.0) ~ 0.3 (1.0)	0.1 (0.3)				
No.3	平成30年5月16日	1,502 (270) ~ 3,096 (753)	21,835 (5,383)	8.7 ~ 39.8	24.7	0 (0) ~ 5 (5)	31 (25)	0.0 (0.0) ~ 0.3 (0.8)	0.1 (0.5)				
	平成30年8月17日	1,688 (516) ~ 2,754 (1,110)	20,864 (8,264)	18.7 ~ 52.0	39.6	0 (0) ~ 8 (8)	26 (26)	0.0 (0.0) ~ 0.4 (0.8)	0.1 (0.3)				
	平成30年11月16日	1,752 (672) ~ 3,078 (1,394)	24,492 (10,011)	21.8 ~ 54.5	40.9	0 (0) ~ 12 (11)	54 (51)	0.0 (0.0) ~ 0.5 (1.1)	0.2 (0.5)				
	平成31年2月12日	2,215 (540) ~ 3,123 (1,319)	25,385 (10,435)	18.4 ~ 55.6	41.1	0 (0) ~ 11 (10)	47 (43)	0.0 (0.0) ~ 0.4 (0.9)	0.2 (0.4)				
	平成30年度	1,502 (270) ~ 3,123 (1,394)	23,144 (8,523)	8.7 ~ 55.6	36.6	0 (0) ~ 12 (11)	40 (36)	0.0 (0.0) ~ 0.5 (1.1)	0.2 (0.4)				
No.4	平成30年5月16日	12 (0) ~ 50 (48)	256 (228)	0.0 ~ 100.0	89.1	0 (0) ~ 50 (48)	232 (228)	0.0 (100.0) ~ 100.0 (100.0)	90.6 (100.0)				
	平成30年8月17日	12 (2) ~ 77 (75)	340 (322)	14.3 ~ 100.0	94.7	2 (2) ~ 77 (75)	328 (322)	14.3 (100.0) ~ 100.0 (100.0)	96.5 (100.0)				
	平成30年11月16日	32 (8) ~ 67 (61)	384 (306)	24.2 ~ 95.0	79.7	9 (8) ~ 67 (61)	342 (306)	27.3 (100.0) ~ 100.0 (100.0)	89.1 (100.0)				
	平成31年2月12日	0 (0) ~ 81 (72)	374 (312)	40.0 ~ 100.0	83.4	0 (0) ~ 75 (72)	338 (312)	40.0 (100.0) ~ 100.0 (100.0)	90.4 (100.0)				
	平成30年度	0 (0) ~ 81 (75)	339 (292)	0.0 ~ 100.0	86.7	0 (0) ~ 77 (75)	310 (292)	0.0 (100.0) ~ 100.0 (100.0)	91.6 (100.0)				

注：1) 測定時間は測定地点No.1～3が8時～18時(10時間)測定地点No.4が8時～17時(9時間)であり、総交通量及び廃棄物車数の全交通量欄には当該時間の合計値を示す。
 2) 総交通量は1時間値に補正(一般車:10分間値×6+廃棄物車:1時間値)したものです。
 3) 廃棄物車は1時間の全数交通量を示す。
 4) 総交通量欄及び廃棄物車数欄の()内は大型車数を示す。また、総交通量に占める廃棄物車混入率欄の()内は総交通量(大型車)に占める廃棄物車(大型車)の混入率を示す。

表 3-4-4 交通量調査結果の経年変化（平成 25 年度～平成 30 年度）

対象道路	地点	四季平均交通量 (台/10 時間)		大型車混入率 (%)	平均廃棄物輸送車数 (台/10 時間)	廃棄物輸送車混入率 (%)
		25 年度	26 年度			
大阪臨海線	No. 1	25 年度	26,645	35.5	92	0.3
		26 年度	26,390	32.4	84	0.3
		27 年度	25,115	32.0	84	0.3
		28 年度	25,037	36.4	80	0.3
		29 年度	25,353	43.8	86	0.3
		30 年度	25,773	42.2	62	0.2
堺狭山線	No. 2	25 年度	14,616	11.5	25	0.2
		26 年度	14,764	13.1	11	0.1
		27 年度	14,806	20.1	18	0.1
		28 年度	14,245	22.3	17	0.1
		29 年度	14,462	24.5	10	0.1
		30 年度	15,231	26.4	14	0.1
大阪臨海線	No. 3	25 年度	22,782	28.9	109	0.5
		26 年度	22,784	31.8	79	0.3
		27 年度	22,626	25.8	49	0.2
		28 年度	21,191	33.4	58	0.3
		29 年度	22,225	37.1	49	0.2
		30 年度	23,144	36.6	40	0.2
堺基地近傍	No. 4	25 年度	400	75.5	346	86.5
		26 年度	365	72.1	325	88.7
		27 年度	353	75.2	302	85.8
		28 年度	332	76.9	285	86.2
		29 年度	346	82.6	311	90.6
		30 年度	339	86.7	310	91.6

(2) 大気質

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-4-5 環境監視結果の概要および評価 (大気質)

地点	監視結果の概要	評価
堺基地周辺2地点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各測定地点における SO₂、NO₂、SPMの測定結果を表 3-4-6 に示す。 ○ 各測定地点における SO₂ 濃度の日平均値は、No.1 地点で 0.002~0.011ppm、No.2 地点で 0.003~0.010ppm で、いずれも環境基準値 (0.04ppm) 以下であった。 ○ 各測定地点における NO₂ 濃度の日平均値は、No.1 地点で 0.003~0.043ppm、No.2 地点で 0.004~0.040ppm で、いずれも環境基準値 (0.04~0.06ppm) のゾーン内またはそれ以下であった。 ○ 各測定地点における SPM 濃度の日平均値は、No.1 地点で 0.011~0.062mg/m³、No.2 地点で 0.009~0.049mg/m³ で、いずれも環境基準値 (0.10mg/m³) 以下であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ SO₂、NO₂、SPM の各項目とも全ての地点で環境基準値以下であり、また、総交通量に占める廃棄物輸送車の割合は No.1 地点で 0.0~1.1%、No.2 地点で 0.0~0.3% と低く、特に問題ないと考えられる (表 3-4-3 参照)。

表 3-4-6 大気質調査結果

測定地点 : No.1

項目 区分 調査期間	SO2(ppm)		NO2(ppm)		SPM(mg/m3)		風速(m/s)		最多 風向
	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	
		最大 最小		最大 最小		最大 最小		最大 最小	
平成 30 年 5 月 16 日～5 月 22 日	0.008	0.011 0.004	0.020	0.030 0.007	0.031	0.062 0.011	1.2	1.5 1.0	NNW
平成 30 年 8 月 17 日～8 月 23 日	0.004	0.006 0.002	0.011	0.022 0.003	0.015	0.016 0.013	1.6	2.6 1.0	ESE
平成 30 年 11 月 16 日～11 月 22 日	0.003	0.004 0.002	0.028	0.035 0.013	0.018	0.023 0.015	0.9	1.2 0.7	ESE
平成 31 年 2 月 12 日～2 月 18 日	0.003	0.004 0.002	0.031	0.043 0.014	0.024	0.031 0.014	1.0	1.3 0.7	NW

測定地点 : No.2

項目 区分 調査期間	SO2(ppm)		NO2(ppm)		SPM(mg/m3)		風速(m/s)		最多 風向
	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	
		最大 最小		最大 最小		最大 最小		最大 最小	
平成 30 年 5 月 16 日～5 月 22 日	0.007	0.010 0.004	0.020	0.032 0.006	0.024	0.049 0.010	1.2	2.0 0.8	W
平成 30 年 8 月 17 日～8 月 23 日	0.005	0.007 0.003	0.009	0.014 0.004	0.011	0.013 0.009	1.4	1.9 1.0	E
平成 30 年 11 月 16 日～11 月 22 日	0.005	0.006 0.004	0.024	0.031 0.013	0.015	0.021 0.009	1.7	2.3 1.4	E
平成 31 年 2 月 12 日～2 月 18 日	0.005	0.006 0.003	0.026	0.040 0.011	0.019	0.025 0.012	0.9	1.7 0.3	NNE

(3) 騒音・振動

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-4-7 環境監視結果の概要及び評価(騒音・振動)

地点	監視結果の概要	評価
堺基地周辺2地点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各測定地点における騒音・振動の調査結果の概要を表 3-4-8 に示す。 ○ 騒音レベル(L_{Aeq})は、大阪臨海線No.1 地点で 5 月、11 月共に 75 デシベルであり、環境基準値(70 デシベル)を上回った。また、堺狭山線No.2 地点で 5 月が 64 デシベル、11 月が 65 デシベルであり、環境基準値(70 デシベル)以下であった。 ○ 振動レベル(L₁₀)は 41~50 デシベルであった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪臨海線No.1 地点で、騒音レベル(L_{Aeq})が環境基準値を上回ったが、総交通量に占める廃棄物輸送車の混入率が 0.0~1.1% (年平均 0.2%) と低く、また、大型車の総交通量に占める廃棄物輸送車の混入率も 0.0~2.5% (年平均 0.5%) と低いことから、事業による影響は小さいと考えられる(表 3-4-3 参照)。 ○ 振動レベル(L₁₀)については全ての地点で感覚閾値(55 デシベル)以下であり、特に問題ないと考えられる。

表 3-4-8 騒音・振動調査結果の概要

対象道路	地点	用途地域	地域区分	騒音レベル(L _{Aeq}) (デシベル)			振動レベル(L ₁₀) (デシベル)	
				5 月	11 月	環境基準値 (昼間)	5 月	11 月
大阪臨海線	No. 1	1 種住居	近接空間	75	75	70 以下	49	50
堺狭山線	No. 2	近隣商業	近接空間	64	65	70 以下	43	41

※主要音源は、No.1 地点、No.2 地点ともに自動車走行音であった。

(注 1) 地域区分の欄の「近接空間」とは、「幹線交通を担う道路に近接する空間」のことである。

(注 2) 調査時間は 8:00~18:00 である。

(4) 悪臭

環境監視結果の概要及び評価を下表に示す。

表 3-4-9 環境監視結果の概要及び評価（悪臭）

地点	監視結果の概要	評価
堺基地周辺2地点	<p>○ 各測定地点における悪臭の調査結果の概要を表 3-4-10 に示す。</p> <p>6 月及び 8 月の調査ともに、臭気指数は<10、臭気強度は 0（臭質：無臭）であった。</p>	<p>○ 臭気指数について、規制基準値を下回っており、特に問題ないと考えられる。</p>

表 3-4-10 悪臭調査結果の概要

調査月日	地点名	臭気指数	臭気指数 規制基準値	臭気強度	臭質	規制基準値に相当する臭気強度 [参考]
6 月 14 日	No.5（風下）	<10	10	0	無臭	2.5
	No.6（風上）	<10		0	無臭	
8 月 20 日	No.5（風下）	<10	10	0	無臭	2.5
	No.6（風上）	<10		0	無臭	

(注)・「臭気指数規制基準値」は、悪臭防止法に基づく敷地境界線における規制基準値の下限値である。
 ・「規制基準値に相当する臭気強度」は、悪臭防止法に基づく規制基準値に相当する臭気強度の範囲の下限値（最も厳しい値）である。

3-5 まとめ

3-5-1 環境監視結果の評価

(1) 海域監視

- 大阪沖処分場及び泉大津沖処分場の排水処理施設からの放流水の水質は、管理基準値等を下回っており、特に問題ないものと考えられる。
- 海域の水質及び底質については、大阪府所管の監視点と比べて大差なく、事業による影響は特に認められなかった。
- 海生生物については、大きな変化は認められず、特に問題ないものと考えられる。

(2) 陸域監視

- 各基地とも、廃棄物輸送車が走行する道路における総交通量に占める廃棄物輸送車の混入率が低いことなどから、大気質及び騒音・振動に関する事業による影響は小さいものと考えられる。
- 各基地とも、悪臭に係る調査結果は規制基準値を下回っており、特に問題ないものと考えられる。
- 南港中央公園における大気質、大阪南港野鳥園における騒音・低周波音及び悪臭については、環境基準値との比較等の検討の結果、特に問題ないものと考えられる。
- 2年おきに実施するため、平成30年度は陸域生態系（鳥類）調査を実施していない。

3-5-2 環境保全上の措置

- 大阪沖処分場においては、平成21年10月から廃棄物の受け入れを行っている。事業による環境への影響をできる限り軽減するため、処分場周辺等の環境調査に加えて、平成21年10月より開始した放流水、内水の監視や廃棄物運搬船、廃棄物輸送車の運行管理の徹底を継続していく必要がある。
- 泉大津沖処分場においては、メタン濃度が高濃度で検出された平成19年度以降に監視を強化した発生ガスの状況について、引き続き推移を見ていく必要がある。
- 廃棄物輸送車の集中による沿道環境（大気質、騒音・振動）への影響の軽減を図るため、廃棄物輸送車のルート指定対策を今後とも継続する必要がある。

3-6 平成30年台風第20号・21号による被災について

(1) 平成30年台風第20号

1. 概況

- ①平成30年8月23日(木)夜～24日(金)未明にかけて近畿地方上陸・通過
(23日(木)21時に徳島県南部に上陸、24日(金)0時に姫路市付近に再上陸)
- ②近畿地方全域に、暴風波浪高潮等の警報発表
 - ・23日(木)夕方から風が強まり、神戸空港で最大瞬間速 南の風 **42.2m**
(23日23時38分)を観測
 - ・最高 潮位は、神戸 **194cm** (最大潮位偏差 神戸 **147cm**)

2. 被害発生状況

- ①神戸沖埋立処分場
 - ・高潮と波浪により、処分場内に海水が流入
 - ・処分場内が冠水し、水位が護岸高を超えたことにより、処分場外に内水が流出
- ②その他埋立処分場・事業所(受入基地)
 - ・業務の支障となるような被害なし(一部事業所で軽微な損傷あり)

3. 復旧状況

- ①神戸沖埋立処分場で、廃棄物最終処分(埋立)業務を再開できる時期が未定で、かなりの期間を要する見込みであることから、これまで神戸沖埋立処分場で最終処分していた廃棄物を大阪沖埋立処分場で受け入れる(振替輸送)方針を、台風による被災後、ただちに決定した。
- ②海上保安庁、漁業関係団体などの関係機関・団体との協議調整や諸手続きを進めるとともに、運搬船の航行や揚陸作業等のスケジュール及び要領などを整備し、9月1日(土)より、従来、神戸沖埋立処分場で最終処分していた廃棄物の大阪沖埋立処分場への振替輸送を開始した。

(2) 平成30年台風第21号

1. 概況

- ①平成30年9月4日(火)午後に近畿地方上陸・通過
(4日(火)12時に徳島県南部に上陸、同日14時に神戸市付近に再上陸)
- ②近畿地方全域に、暴風波浪高潮等の警報発表
 - ・4日(火)午前中から夕方にかけて猛烈な風となった。
和歌山 **57.4m(13:19)**、関空島 **58.1m(13:38)**、堺 **43.6m(13:50)**大阪 **47.4m(14:03)**、
神戸 **41.8m(13:41)**、神戸空港 **45.3m(13:55)** など
 - ・大阪湾沿岸と紀伊水道では、気圧低下による吸い上げ効果と強い南風による吹き寄せ効果で顕著な高潮となり、大阪や神戸では過去最高を超える値を観測した。
最高潮位大阪 **329cm(14:18)** (最大潮位偏差 **277cm**)
(過去最高潮位 **293cm**:昭和36年9月第2室戸台風)
神戸 **233cm(14:09)** (最大潮位偏差 **181cm**)
(過去最高潮位 **230cm**:昭和36年9月第2室戸台風)

2. 被害発生状況

①神戸沖埋立処分場（台風第 20 号時と同様の状況が発生）

- ・処分場内への海水流入
- ・処分場内が冠水し、処分場外に内水が流出

②大阪沖埋立処分場

- ・処分場内への海水流入
- ・暴風により、重機やダンプトラック等が横転、損傷等
- ・その他処分場内の施設、設備に一部損傷あり

③尼崎沖埋立処分場

- ・軽微な損傷のみ

④泉大津沖埋立処分場

- ・停電（電柱 2 本倒壊）→排水処理施設停止
- ・その他重機、施設、設備に一部損傷あり

⑤事業所（受入基地）

- ・大阪、堺、泉大津、和歌山、尼崎の各事業所で、施設、設備に一部損傷あり
（神戸、播磨、姫路、津名の各事業所は、業務に支障となる損傷なし）
- ・各事業所の被害状況
（大阪）ストックヤードや受付ブースの一部損傷、その他軽微な損傷多数
（堺）投入ステージや集塵機室の一部損傷、その他軽微な損傷多数
（泉大津）停電
（和歌山）受入ブースやストックヤードの一部損傷、その他軽微な損傷多数
（尼崎）計量棟・トラックスケール・消音機室・投入ステージ・係留装置等の一部損傷、
その他軽微な損傷多数

《参考》台風第 21 号による各埋立処分場・事業所の被害状況写真

●大阪沖埋立処分場【平成 30 年 9 月 5 日（水）撮影】



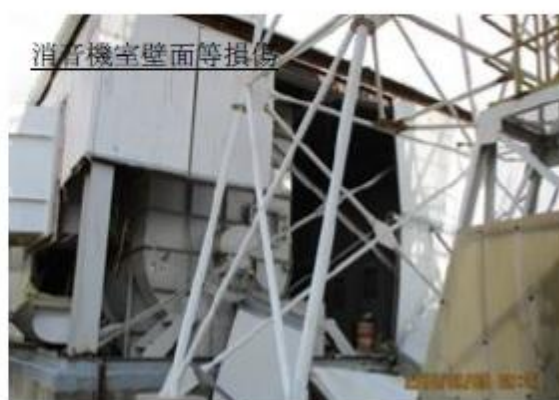
●泉大津沖埋立処分場
【平成30年9月5日(水) 撮影】



●堺事業所
【平成30年9月5日(水) 撮影】



●尼崎事業所
【平成30年9月5日(水) 撮影】



3. 処分場の復旧状況

- ①台風の通過後、被害状況を把握するため9月5日(水)早朝より現地調査を実施したところ、大阪沖埋立処分場において、ダンプトラックの大半が使用不能であるなどの被害があり、廃棄物の揚陸作業ができない状態であることが判明した。そこで、9月8日(土)までに業務再開に向けた機材等の点検や必要な機器の調達や、応急復旧工事等を完了し、9月10日(月)から、揚陸量に制約はあるが、揚陸作業を再開した。
- ②大阪沖埋立処分場の被害の完全復旧を早急に進め、同処分場の揚陸作業能力を台風被害前まで回復させ、兵庫側からの振替輸送が円滑に行われるようにした。
- ③台風による停電で、泉大津沖埋立処分場の排水処理施設を停止していたが、11月5日(月)に電力復旧したため、翌6日(火)に各設備の動作確認を行ったところ、濃縮汚泥掻寄機や硝化液循環ポンプなど、一部の設備が稼働しないことが判明した。

この状況を改善すべく、台風前後における水質調査結果も全ての項目が管理基準をクリアしていることも踏まえて、外海へ放流することについて、11月16日(金)に関係機関から承認が得られたので、同日から放流を開始した。

今後は、内水ポンドの水位を適正に管理していくとともに、引き続き、原水や放流水などの水質状況の確認や排水処理施設の適正な維持管理に努める。

4. 各事業所（受入基地）の復旧状況

- ①大阪、堺、泉大津、和歌山、尼崎の各事業所で、施設、設備に被害があり、受入業務に支障のあるもの、支障を及ぼす可能性のあるものから早急に応急措置を行い、順次受け入れを再開させた。
- ②損傷した機器の入替え（新しい機器の調達）に日数がかかる場合もあるが、各事業所（受入基地）での復旧工事等を順次行った。

参 考 资 料

「大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会」設置要綱

(目的)

第1条 この協議会は、大阪府域における大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る埋立処分場、積出基地周辺の環境監視及び環境保全対策の実施に関し、大阪湾広域臨海環境整備センター（以下「大阪湾センター」という。）を指導することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的とする。

(名称)

第2条 この協議会は、「大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会」（以下「協議会」という。）という。

(業務内容)

第3条 協議会は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 大阪湾センターが立案する施設建設工事及び埋立処分事業に係る環境監視計画等環境監視方法に関する指導
 - (2) 大阪湾センターが行った環境監視の結果に関する評価
 - (3) 大阪湾センターが立案する環境保全対策に関する指導
 - (4) 第1号から第3号に掲げる業務に関する資料の公開
- 2 協議会が対象とする施設は、次のとおりとする。

埋立処分場	泉大津沖処分場、大阪沖処分場
積出基地	大阪基地、堺基地、泉大津基地

(組織)

第4条 協議会は、別表に掲げる職にある者をもって構成する。

- 2 協議会に会長を置き、大阪府環境農林水産部環境管理室環境保全課長をもってこれに充てる。
- 3 協議会の会議は、会長が必要に応じ招集し、これを主宰する。
- 4 会長は、必要に応じ協議会の会議に大阪湾センター等の関係者の出席を求めることができる。

(事務局)

第5条 協議会に事務局を置く。

- 2 事務局は、大阪府環境農林水産部環境管理室環境保全課に置く。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

- 2 第1条の目的を達成するため、大阪湾圏域広域処理場整備事業と密接に関連する事業の事業者の協力を求めることができる。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成元年7月6日から施行する。
- 2 この要綱の一部改正は、平成10年6月5日から施行する。
- 3 この要綱の一部改正は、平成12年4月27日から施行する。
- 4 この要綱の一部改正は、平成13年5月2日から施行する。
- 5 この要綱の一部改正は、平成14年5月27日から施行する。
- 6 この要綱の一部改正は、平成15年6月5日から施行する。
- 7 この要綱の一部改正は、平成17年4月1日から施行する。
- 8 この要綱の一部改正は、平成18年4月1日から施行する。
- 9 この要綱の一部改正は、平成19年4月1日から施行する。
- 10 この要綱の一部改正は、平成20年11月1日から施行する。
- 11 この要綱の一部改正は、平成21年4月1日から施行する。
- 12 この要綱の一部改正は、平成22年4月1日から施行する。
- 13 この要綱の一部改正は、平成23年4月1日から施行する。
- 14 この要綱の一部改正は、平成24年4月1日から施行する。

- 15 この要綱の一部改正は、平成 25 年 8 月 29 日から施行する。
- 16 この要綱の一部改正は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 17 この要綱の一部改正は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 18 この要綱の一部改正は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

別表 協議会構成員

大阪府環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課長 環境管理室環境保全課長 環境管理室事業所指導課長 水産課長 泉州農と緑の総合事務所環境指導課長
大阪市環境局環境管理部	環境管理課長 環境規制担当課長 産業廃棄物規制担当課長
堺市環境局環境保全部 環境事業部 産業振興局農政部	環境共生課長 環境対策課長 環境事業管理課長 農水産課長
泉大津市都市政策部	環境課長
地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所	水産研究部長

大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る 環境監視結果 平成 30 年度報告書

令和元年 10 月発行

編集発行 大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る
大阪府域環境保全協議会

(事務局) 大阪府環境農林水産部環境管理室環境保全課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16
大阪府咲洲庁舎 21 階

直通 TEL 06-6210-9580

代表 TEL 06-6941-0351 内線 3855
